
令和6年度事業報告

社会福祉法人高知県社会福祉協議会

基本理念 「誰もが安心して心豊かに暮らせる、元気で魅力ある地域づくりの推進
～一人ひとりの顔が見え、つながりが感じられる地域づくり～」

令和6年度事業報告にあたって

◇「第2期高知県地域福祉活動支援計画」に基づく事業の推進

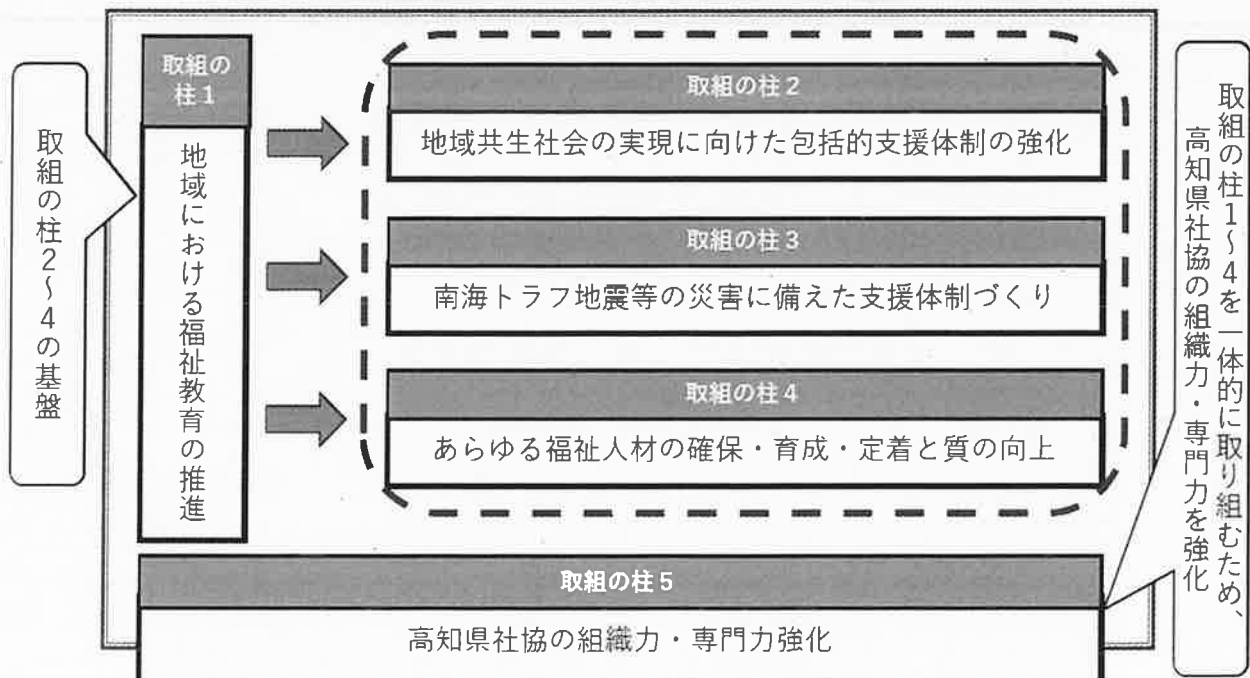
令和6年度（2024年度）は、本会の中長期的な地域福祉推進ビジョンである「第2期高知県地域福祉活動支援計画（計画期間は2024－2027年度）」の初年度であり、地域の実情に応じた「地域共生社会」の実現に向け、5つの取組の柱に基づく事業を進めることで、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域づくりの推進に努めました。

〈目標〉

高知県社協は誰もが安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現に向け、市町村社協や関係機関・団体などとの多様なつながりも活かしながら、地域住民が主体となった持続可能な地域づくりにつながる「地域の実情に即応した仕組みづくり」を推進・サポートします。

また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地への支援活動については、四国ブロック内の県社協とも連携し、志賀町及び珠洲市の災害ボランティアセンターの運営を支援するための職員派遣を行ったほか、高知県社会福祉法人経営者協議会との連携による福祉避難所支援のための介護職員の派遣などにも取り組みました。

第2期計画の5つの取組の柱と解決すべき課題の全体構成



組織と所管する事業

1 総務グループ

(1) 総務企画課 P 1

- ・法人運営事業
- ・社会福祉大会開催事業
- ・生きがい健康づくり基金事業
- ・社会福祉センター管理運営事業
- ・民間社会福祉施設職員退職手当共済事業
- ・福利厚生センター事業
- ・社会福祉協議会活動費事業
- ・運営基金事業
- ・障害者スポーツ振興基金事業
- ・物品等斡旋事業
- ・退職共済事務事業

2 地域支援グループ

(1) 地域・生活支援課 P 13

- ・地域共生社会推進事業
- ・重層の支援体制整備後方支援事業
- ・生活支援コーディネーター研修事業
- ・生活困窮者就労準備・家計改善支援事業
- ・生活困窮者支援担当職員研修事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・民生委員児童委員互助共励事業
- ・市町村社協活動支援・助成事業
- ・地域福祉活動支援計画推進事業
- ・地域支援専門職養成研修事業
- ・生活困窮者就労訓練事業所育成事業
- ・生活困窮者自立支援体制強化事業
- ・民生委員児童委員研修事業
- ・福祉活動支援基金事業

(2) 福祉資金課 P 35

- ・生活福祉資金貸付事業
- ・災害遺児修学支援事業
- ・保育士修学資金等貸付事業
- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ・臨時特例つなぎ資金貸付事業
- ・介護福祉士修学資金等貸付事業
- ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

(3) 権利擁護センター P 48

- ・高齢者・障害者権利擁護センター事業
- ・権利擁護推進支援事業
- ・権利擁護後方支援ネットワーク事業
- ・児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業

(4) 地域生活定着支援センター P 59

- ・地域生活定着支援センター事業
- ・地域再犯防止推進事業

(5) ボランティア・NPOセンター P 65

- ・県ボランティアセンター事業
- ・ボランティア情報ネットワーク推進事業
- ・NPO法人設立等支援事業
- ・高知県競馬組合地域福祉振興基金助成事業
- ・災害ボランティアセンター等体制強化事業
- ・県NPOセンター事業
- ・子どもの居場所づくり推進事業

3 人材支援グループ

(1) 総合人材センター P 80

- ・福祉人材センター事業
- ・介護支援専門員実務研修試験事業
- ・社会福祉施設等経営支援事業
- ・災害福祉支援ネットワーク運営事業
- ・保育士人材確保受託事業
- ・介護等体験事業
- ・社会福祉法人・公益的取組推進事業
- ・福祉サービス第三者評価事業

(2) 福祉研修センター P 97

- ・福祉研修センター事業
- ・介護支援専門員更新研修事業
- ・相談支援従事者研修事業
- ・介護支援専門員実務研修事業
- ・認知症高齢者介護研修事業
- ・地域子育て支援センター職員研修事業

(3) いきいきライフ推進課 P112

- ・県民介護講座事業
- ・ふくし機器展事業
- ・生きがい健康づくり推進事業
- ・ふくし交流プラザ管理運営事業
- ・福祉用具展示事業
- ・地域・いきがい推進支援事業
- ・プラザ自主提案事業

4 グループに属さない機関

(1) こうち若者サポートステーション・ なんこく若者サポートステーション P120

- ・地域若者サポートステーション事業
- ・こうち若者サポートステーション管理運営事業

(2) 障害者スポーツセンター P124

- ・障害者スポーツセンター管理運営事業
- ・障害者スポーツ推進事業
- ・障害者スポーツ普及啓発事業
- ・障害者スポーツ実施環境の構築支援事業
- ・障害者スポーツ教室・大会等開催事業
- ・パラスポーツ指導員養成事業
- ・太陽号等運行事業

5 運営適正化委員会

(1) 運営適正化委員会事務局 P135

運営適正化委員会事業

◇令和6年能登半島地震被災地支援の状況 P138

総務企画課

事業名	法人運営事業 社会福祉協議会活動費事業		
決算額	サービス区分：法人運営事業	59,887,619 円	一般会計：P 29
	社会福祉協議会活動費事業	44,094,037 円	一般会計：P 57

1 基本金 37,165,000 円

預金	300,000 円
基本財産（建物）取得時の寄附金	36,865,000 円

2 職員の勤務場所及び配置状況

(1) 職員の勤務場所

高知県立ふくし交流プラザ	高知市朝倉戊 375 番地 1 (定款に規定する事務所)
高知県社会福祉センター (分室を設置)	高知市本町 4 丁目 1-37
高知県立障害者スポーツセンター	高知市春野町内ノ谷 1-1
なんこく若者サポートステーション	南国市駅前町 2 丁目 4-72
旧清水ヶ丘中学校校舎 1 階西側 (生活困窮者自立相談支援事業及びなんこく若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置)	安芸市川北甲 5685
高知県須崎総合庁舎内 (生活困窮者自立相談支援事業及びこうち若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置)	須崎市西古市町 1-24

(2) 職員配置状況（令和 7 年 3 月 31 日時点）

職員区分	職員数
一般職員	48 名
特例職員	5 名
専門職員	19 名
非常勤職員	11 名
事務職員	34 名
再雇用職員	0 名
合計	117 名

3 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会 4回開催

	議事・報告事項
〈第299回〉 令和6年6月12日	第1号議案 令和6年度一般会計収支補正予算（6月） 第2号議案 令和5年度事業報告 第3号議案 令和5年度一般会計収支決算 第4号議案 令和5年度生活福祉資金会計収支決算 第5号議案 評議員候補者の推薦 第6号議案 評議員選任・解任委員の選任 第7号議案 会計監査人の報酬 第8号議案 四国電力株式会社第100回定時株主総会における議決権行使 第9号議案 定時評議員会の招集
〈第300回〉 ※決議の省略 決議があったとみなす日 令和6年8月29日	第1号議案 令和6年度一般会計収支補正予算（9月） 第2号議案 評議員会への提案
〈第301回〉 令和6年12月4日	第1号議案 役員候補者の選定 第2号議案 評議員候補者の推薦 第3号議案 評議員会の招集
〈第302回〉 令和7年3月13日	第1号議案 評議員選任・解任委員会運営規則等の一部改正 ①評議員選任・解任委員会運営規則 ②事務局規程 ③職員就業規則 ④非常勤職員及び事務職員就業規則 ⑤再雇用職員就業規則 ⑥職員給与等規程 第2号議案 令和6年度一般会計収支補正予算（3月） 第3号議案 令和7年度事業計画 第4号議案 令和7年度一般会計収支予算 第5号議案 令和7年度生活福祉資金会計収支予算 第6号議案 役員等賠償責任保険契約の内容決定 第7号議案 評議員会の招集

(2) 評議員会 4回開催

	議事・報告事項
〈第204回〉 令和6年6月27日	第1号議案 令和6年度一般会計収支補正予算（6月） 第2号議案 令和5年度事業報告 第3号議案 令和5年度一般会計収支決算 第4号議案 令和5年度生活福祉資金会計収支決算
〈第205回〉 *決議の省略 決議があったとみなす日 令和6年9月11日	第1号議案 令和6年度一般会計収支補正予算（9月）

〈第206回〉 令和6年12月17日	第1号議案 役員の選任
〈第207回〉 令和7年3月24日	第1号議案 令和6年度一般会計収支補正予算（3月） 第2号議案 令和7年度事業計画 第3号議案 令和7年度一般会計収支予算 第4号議案 令和7年度生活福祉資金会計収支予算

4 評議員選任・解任委員会の開催

（1）辞任に伴う選任（令和6年12月6日）

5 局内連携の推進

（1）課長等調整会議の開催（原則毎月第4金曜日）

（2）高知県地域福祉活動支援計画に関する各種会議の開催（リーダー・副リーダー会、各種プロジェクト会議）

（3）社会福祉法人・公益的な取組推進に係る局内連携会議の開催

（4）BCP策定検討会の開催

（令和6年6月17日、8月21日、10月9日、11月18日）

（5）組織内通信の発行

「みんなにゃー通信」※事務局内メール配信

（令和6年10月22日、11月22日、12月25日、令和7年1月28日、2月25日、3月25日）

6 広報の充実

（1）広報誌の発刊

地域共生社会の実現に向けた取組に関する情報を総合的に発信していくことにより、県内での取組の推進を目指して、広報誌「プラットふくし」を発行した。

（発行回数）3回

（配布先、部数）市町村社協、地域包括支援センター、社会福祉施設等

中間支援者をメインに6,000部配布

発行月	特集テーマ
令和6年8月（Vol. 10）	WHAT'S NPO! ?
令和6年12月（Vol. 11）	家をめぐる諸問題
令和7年4月（Vol. 12）	知っちゅう？民生委員のこと 児童委員のこと

（2）ニュースリリースの発行

本会の事業に関する県民の認知度を高めるとともに、関係機関においても本会事業についての理解を深めていただくため、ニュースリリースを発行した。

【送信先】マスコミ、市町村社協、県関係各課、市町村教育委員会、小・中・高校 等

【発行回数】24回

（3）県社協ホームページの管理・運営及びX（旧ツイッター）による情報発信

本会の情報を随時発信していくためにホームページの運用を行うとともに、本会と接点を持ちにくい層にもPRできるよう、X（旧ツイッター）による情報発信を行った。

7 職員の資質向上への取組

(1) 職場内集合研修の開催

【階層別研修】

①職位階層別研修

主任・主事研修（令和6年10月23日、12月24日）

管理職員研修（令和7年2月20日、21日）

②新規採用職員等説明会の開催（令和6年4月、5月／11日間）

【テーマ別研修】

①コンプライアンス研修（令和6年12月18日、24日／同一内容を2回開催）

②災害対応に関する研修

ア 安否確認訓練（令和7年6月6日）

イ BCP説明会（令和7年3月／動画配信）

ウ 県災害ボランティア活動支援本部研修（令和6年7月10日）

(2) 本会又は外部団体が開催する研修への参加（随時）

(3) 自己啓発援助の実施

①自発的な研修への支援（随時）

②資格取得の支援

事業名	社会福祉大会開催事業		
決算額	サービス区分：社会福祉大会開催事業	1,184,529 円	一般会計：P 29

■事業趣旨

本会が目指す地域福祉を積極的に推進するため、高知県社会福祉大会を開催し、本県における福祉課題解決への意識や知識の共有を図る。

1 第75回高知県社会福祉大会の開催

期 日	令和6年11月8日				
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）				
参加者数	292名（うちオンライン22名）				
内 容	(1) 表彰式典				
	表彰区分別	高知県知事表彰		38名、3団体	
		高知県社会福祉大会長表彰		42名	
		高知県社会福祉大会長感謝		127名	
		中央共同募金会会長感謝		1団体	
		高知県共同募金会会長表彰		2団体	
		高知県共同募金会会長感謝		7名、25団体	
	(2) パネルディスカッション				
	「被災地支援の経験を今後の地域づくりにどう活かす！ ～発災時の福祉支援体制の整備に向けて～」				
	〈シンポジスト〉				
日本赤十字社	高知赤十字病院救急部	副部長	原 真也 氏		
医療法人一条会	相談支援事業所ゆくり	施設長	池 美穂 氏		
社会福祉法人宿毛市社会福祉協議会		主事	安田 龍平 氏		
〈基調講演、コーディネーター〉					
	さんすい防災研究所		山崎 水紀夫 氏		

事業名	運営基金事業		
	生きがい健康づくり基金事業		
	障害者スポーツ振興基金事業		
決算額	サービス区分：運営基金事業	2,553,644 円	一般会計：P 29
	生きがい健康づくり基金事業	6,371,456 円	一般会計：P 29
	障害者スポーツ振興基金事業	4,183,048 円	一般会計：P 29

1 運営基金事業

(1) 基金繰入額（寄附金）	0 円
(2) 基金額（当期末）	142,747,181 円
(3) 基金運用益	2,553,644 円

〈運用状況〉

運用先	金額（取得原価）	運用益
国債（1口）	100,587,000 円	1,800,000 円
四国電力株	29,557,000 円	700,000 円
東京電力パワーグリッド	2,068,880 円	25,600 円
定期預金・普通預金	10,534,301 円	28,044 円

2 生きがい健康づくり基金事業

(1) 基金繰入額（寄附金）	0 円
(2) 基金額（当期末）	402,690,000 円
(3) 基金運用益	6,287,880 円

〈運用状況〉

運用先	金額（取得原価）	運用益
国債（2口）	197,673,000 円	3,600,000 円
地方債（1口）	100,000,000 円	1,433,000 円
東京電力パワーグリッド	101,375,120 円	1,254,400 円
普通預金	3,641,880 円	480 円

3 障害者スポーツ振興基金事業

(1) 基金繰入額（寄附金）	130,000 円
(2) 基金額（当期末）	65,750,000 円
(3) 基金運用益	1,170,415 円

〈運用状況〉

運用先	金額（取得原価）	運用益
国債（1口）	64,849,850 円	1,170,000 円
普通預金	900,150 円	415 円

事業名	社会福祉センター管理運営事業		
決算額	サービス区分：社会福祉センター管理運営事業	24,027,951 円	一般会計：P131

1 基本事項

建物構造	鉄筋コンクリート造地下1階付一部7階建（完成：昭和58年3月）
所有部分	7階のうち、地下1階～3階部分（1,901.26㎡）
管 理	管理業務の一部を高知市シルバー人材センターへ委託

2 貸室等事業の実施

入居団体	15団体：24室 / 25室
------	----------------

3 設備等改善・修繕実績（主なもの）

消防用設備不良箇所修繕工事
防火シャッター修繕工事

事業名	物品等斡旋事業		
決算額	サービス区分：物品等斡旋事業	1,366,005 円	一般会計：P131

1 福祉関係の図書斡旋及び販売

福祉関係の図書を社会福祉関係団体に斡旋した。

2 福祉新聞の事務取扱

購読者数	65 団体
------	-------

事業名	民間社会福祉施設職員退職手当共済事業		
決算額	サービス区分：民間退職手当共済事業	746,798,459 円	一般会計：P119
	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	16,050,002 円	一般会計：P119
	民間退職手当共済事務費事業	26,143,943 円	一般会計：P119

■事業趣旨

退職手当共済制度の安定的な運営を行うことにより、民間社会福祉施設従事者の処遇向上に資する。

■重点取組

- 1 共済契約者の合意に基づく運営と適切な資産運用
- 2 共済契約者及び被共済職員への情報提供
- 3 共済制度のデータの保全

1 事業運営体制

(1) 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の配置

高知県社会福祉法人経営者協議会会長 楠目 隆

(2) 運営委員会の設置

委員数 15 名
 運営委員会に資産運用小委員会を設置 委員数 4 名
 運営委員会に制度検討小委員会を設置 委員数 4 名

2 民間退職手当共済事業事務費積立金の状況

積立日付	金額 (円)	備 考
平成 25 年 7 月 3 日	28,000,000	寄附金（共済財団での運用積立資産）
平成 26 年 3 月 31 日	4,000,000	平成 25 年度収支差額を積立
平成 27 年 3 月 31 日	4,000,000	平成 26 年度収支差額を積立
平成 28 年 3 月 31 日	302,000	平成 27 年度収支差額を積立
平成 30 年 3 月 30 日	5,984,000	平成 29 年度収支差額を積立
令和 2 年 3 月 31 日	2,000,000	令和元年度収支差額を積立
令和 3 年 3 月 31 日	2,500,000	令和 2 年度収支差額を積立
令和 4 年 3 月 31 日	2,500,000	令和 3 年度収支差額を積立
令和 5 年 3 月 31 日	2,333,000	令和 4 年度収支差額を積立
令和 6 年 3 月 31 日	0	
令和 7 年 3 月 31 日	0	
計	51,619,000	

3 契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数の状況

	期首	期中増減		令和 6 年度末
		加入	脱退	
契約者（法人）数	133	0	2	131
施設数	292	2	5	289
施設内訳	保育所	96	0	95
	児童養護施設	8	0	8
	知的障害者（児）施設	56	0	56
	身体障害者（児）施設	26	0	26
	老人福祉施設	96	1	93
	その他	10	1	11

(2) 令和 6 年度新規加入者及び退職者状況（65 歳以上を含む。）

（単位：人）

期首	期中増減		令和 6 年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,159	472	531	5,100

*転入・転出は計数に含めない。令和 7 年 3 月退職は、令和 7 年度分に算入する。

(3) 業種別加入者数の推移

施設種類	被共済職員数（人）			
	令和 6 年度末 （うち 65 歳以上）	令和 5 年度末	令和 4 年度末	令和 3 年度末
保育所	1,178 (15)	1,190	1,237	1,231
児童養護施設	213 (4)	216	204	206
知的障害者（児）施設	915 (33)	907	912	927
身体障害者（児）施設	650 (14)	651	663	670
老人福祉施設	2,021 (32)	2,064	2,380	2,424

その他	123 (2)	131	122	114
計	5,100 (100)	5,159	5,518	5,572

4 収支の状況

(1) 令和6年度退職給付金支払状況

サービス区分	件数	金額 (円)
退職手当共済事業	524	325,900,803
65歳以上被共済職員退職手当共済事業	17	16,046,053
計	541	341,946,856

*支払件数のうち前年度以前の退職者分 24件 (うち65歳以上0件)

*退職者のうち支払未了の案件 14件 (うち令和7年4月以降支払予定14件)

(2) 令和6年度掛金の状況

令和6年4月～令和7年3月分 421,684,110円

令和7年3月31日現在

入金状況	金額 (円)	内訳等
入金済	420,897,656	①令和6年3月分 (34,439,932円) のうち33,506,006円 ②令和6年4月～令和7年3月分 (421,684,110円) のうち387,391,650円
未入金	34,292,460	令和7年3月分 (34,692,674円) のうち未入金額 ※令和7年3月分のうち400,214円は入金済

5 資産の運用状況

(1) 資産運用委託先・委託割合

金融機関名	委託割合
三菱UFJ信託銀行	70%
三井住友信託銀行	30%

(2) 令和6年度運用実績

(単位: 円)

	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	期中増加額
信託元本	6,618,996,806	6,300,690,180	318,306,626
簿価	6,969,437,613	6,527,912,201	441,525,412
時価	7,580,299,451	7,646,116,744	-65,817,293
評価損益	610,861,838	1,118,204,543	-507,342,705

信託元本・・・本会からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋信託収益から運用報酬を控除した額*】(信託収益が運用報酬を下回る場合はマイナス)

*令和6年度分は令和7年4月1日に元本化

簿価・・・購入時の価格

時価・・・調査時点の市場価格

評価損益・・・時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表す。

(3) 収益率（時価ベース）

資産合計／令和7年3月末（通期）

金融機関名	時間加重収益率
三菱UFJ信託銀行	-1.54%
三井住友信託銀行	-1.96%
ベンチマーク*)	-1.98%

*)ベンチマーク・・・国内株式におけるTOPIXのような基準となる運用成果の指標（市場平均値）

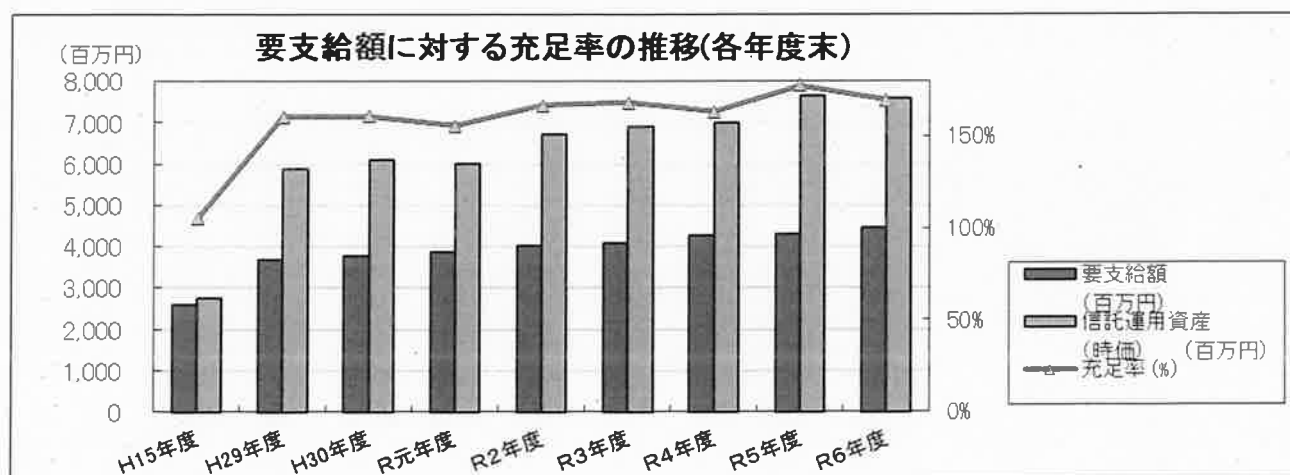
(4) 信託報酬

総幹事報酬	4,445,960 円
運用報酬	28,260,325 円
計	32,706,285 円

(5) 要支給額に対する充足率（時価）

要支給額**)	①	4,464,736,446 円
信託運用資産（時価）	②	7,580,299,451 円
差額	②－①	3,115,563,005 円
充足率	②÷①	169.78%

**)要支給額・・・調査時点での加入者（65歳以上を除く）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額



6 共済事業運営委員会に関する事項

(1) 委員会の開催状況

回	開催日	審議事項等
第1回	令和6年5月29日	○審議事項 令和5年度事業報告及び決算見込み報告について
第2回	令和6年12月11日	○審議事項 掛金率並びに政策アセットミックス及び「退職積立資産の運用に関する基本方針」に定める資産構成割合について
第3回	令和7年3月4日	○審議事項 (1) 令和7年度運用ガイドラインについて (2) 令和7年度事業計画及び予算案について

(2) 小委員会の開催状況

①資産運用小委員会の開催状況

回	開催日	審議事項等
第1回	令和6年7月19日	○審議事項 年金ALM分析実施に伴う前提条件の協議 (1) スケジュールについて (2) 負債分析の前提条件について (3) 資産分析の前提条件について
第2回	令和6年9月12日	○審議事項 年金ALM分析の前提条件について (1) 人員推移について (2) 資産構成案について
第3回	令和6年11月26日	○審議事項 (1) 年金ALM分析結果について (2) 「退職積立資産の運用に関する基本方針」の政策アセットミックスについて

7. 資産運用実績報告会

資産運用実績報告会の開催状況

回	開催日	内 容
第1回	令和6年5月29日	○令和5年度資産運用実績報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行
第2回	令和6年12月11日	○令和6年度上半期資産運用実績報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行
第3回	令和7年3月4日	○令和6年度運用実績・見込みの報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行

8 信託運用状況報告書等の発行

(1)「信託運用状況報告書」の発行

- ・令和5年度報告
- ・令和6年度上半期報告

(2)「共済事業だより」の発行

- ・令和6年10月7日付け第23号
- ・令和7年3月20日付け第24号

(3)「運営委員会レポート」の発行

- ・令和6年6月20日付け第26号
- ・令和7年1月21日付け第27号
- ・令和7年3月24日付け第28号

9 一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会への加入

10 共済制度のデータの保全

大規模災害等の有事の際でも退職手当共済システムの加入者の掛金データ等が確実に保全されることを目的に、極めて安全性の高いサービスを提供する寿精版印刷(株)と契約し、退職手当共済システムのデータを3分割して3カ所のデータセンターへ保管するデータバックアップを行った。

事業名	退職共済事務事業		
決算額	サービス区分：退職共済事務事業	363,300円	一般会計：P 71

■事業趣旨

独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務を受託する。

1 退職手当金請求書・退職届受付件数

611件

※本事務の受託契約については、令和6年12月末受付分をもって終了。

事業名	福利厚生センター事業		
決算額	サービス区分：福利厚生センター事業	5,415,000円	一般会計：P 71

■事業趣旨

福利厚生センター地方事務局として、加入会員（社会福祉従事者）間の相互交流事業やリフレッシュ事業を実施する。

また、提携企業の開拓や未加入法人への加入促進を行い、社会福祉施設等の職員に対する福利厚生の向上を図る。

1 会員数（令和7年3月26日現在）※福利厚生センター通知による

会員総数	42 法人・78 事業所／1,594 名
------	----------------------

2 会員交流事業の実施

参加者数	延べ1,785 名
内 容	○旅行 冬の味覚！かき食べ放題ツアー ○ビアガーデン事業 自由な利用日で気軽に交流♪（高知市2、四万十市、香南市） ○入浴チケット斡旋（高知市1） ○TOHOシネマズ映画チケット斡旋

3 加入等促進活動の実施

未加入法人には、加入勧誘と認知度向上を目的にパンフレット等により法人・施設に説明するとともに、県内1法人（高知市）へ本部と合同で個別説明を実施した。

4 福利厚生企画・情報会議の開催

会員のニーズに即した事業を実施するため、県内3ブロックからそれぞれ選出された福利厚生企画委員による会議を開催し、事業内容を協議した。（委員任期：令和6年7月～令和8年6月）

回	開催日	内 容
第1回	令和6年9月6日	(1) 令和6年度下半期会員交流事業について (2) 令和7年度会員交流事業の企画について (3) その他
第2回	令和7年1月17日	(1) 令和6年度会員交流事業の実施状況報告 (2) 令和7年度会員交流事業の実施案について (3) その他

地域・生活支援課

事業名	地域共生社会推進事業		
	市町村社協活動支援・助成事業		
決算額	重層的支援体制整備後方支援事業		
	サービス区分：地域共生社会推進事業	14,466,000 円	一般会計：P 57
	市町村社協活動支援・助成事業	3,609,097 円	一般会計：P 32
	重層的支援体制整備後方支援事業	9,358,899 円	一般会計：P 75

■事業趣旨

第2期計画となる「高知県地域福祉活動支援計画」の取組を推進するため、市町村社協に対するアセスメントや地域の実情に応じたアウトリーチによる伴走的支援、研修等を通じて、市町村社協が多様な関係機関・団体と協働した包括的な支援体制の中核を担えるよう市町村社協における活動強化を進める。

また、市町村が重層的支援体制整備事業等を活用して包括的な支援体制の整備が進められるように「重層的支援体制整備後方支援事業」を実施し、市町村と市町村社協が連携した体制整備に向けて支援を行う。

■重点目標

- 1 市町村社協の活動や組織体制の強化
- 2 包括的な支援体制づくりに向けた行政や関係機関との連携強化

1 市町村社協に対する体系的な研修の実施

(1) 階層別研修

①社協職員ベーシック研修

市町村社協職員を対象に、複雑化・複合化した地域生活課題に対応していくため、社協の置かれている現状や課題、社協職員としての基本的な考え方や活動実践に必要な視点等について総合的に学ぶことを目的として開催した。

期 日	令和6年5月24日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村社協職員、県社協職員
参加者数	43名（18市町村社協）
内 容	演習「社協職員としてのビジネスマナーを確認しよう」 講師：オフィスK&K 北村 和代 氏 講義「社協職員として働く心構え」、「福祉の動向と制度」 講師：高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 実践発表「社協職員として大切にしていること」 実践発表① 土佐市社会福祉協議会 中村 桂子 氏 実践発表② 南国市社会福祉協議会 丹生谷 行朗 氏 講義「対人援助職における権利擁護の視点」、「記録の意義と活用」 講師：高知県立大学社会学部 教授 西内 章 氏

②市町村社協事務局長等セミナー

市町村社協の管理的立場にある事務局長等を対象に、組織・経営基盤の強化に向けて組織が一丸となって取り組むことが重要であり、その取組のスタートアップとして経営とは何か、会計の役割、計算書類の見方・分析方法を学ぶことを目的として開催した。

期 日	令和7年1月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村社協事務局長等の管理的立場の職員
参加者数	25名(19市町村社協)
内 容	講義「運営から経営への転換～計算書類から読み解く社協の5年度の姿～」 講師：三宅由佳税理士事務所 所長 三宅 由佳 氏 情報提供「有価証券の運用の基礎について」 株式会社四国銀行 ファイナンシャルアドバイザー一部

(2) 地域支援研修

①地域福祉活動交流会

行政や社会福祉協議会のみならず、地域の専門職や関係機関、住民等が連携・協働しながら包括的な支援体制の整備を進めることができるように住民主体の地域づくりについて共通理解を深め、実践事例を通して各地域の実情に応じた取組を推進することを目的として開催した。

期 日	令和7年2月28日
会 場	四万十市総合文化センターしまんとびあ
対象者	地域福祉活動に関心のある方
参加者数	47名
内 容	講義「地域共生社会の実現に向けた住民主体の取組について」 講師：ローカリズム・ラボ 代表 井岡 仁志 氏 実践事例発表 報告①：NPO法人ゆめスマイル 代表 江口 千代美 氏 報告②：中筋地域交流館友の会 会長 橋田 まや 氏 パネルディスカッション、まとめ

(3) コミュニティソーシャルワーカー養成研修

①コミュニティソーシャルワーカー養成研修【入門編】

地域と協働しながら地域づくりや地域生活支援を総合的に行うことができるコミュニティソーシャルワーカーの養成を目的に、基礎的な知識及び技術を習得するための研修を開催した。

期 日	【1日目】令和6年6月7日 【2日目】令和6年8月2日
会 場	【1日目】ちより街テラス ちよテラホール 【2日目】高知市保健福祉センター
対象者	市町村社協職員、地域包括支援センター職員、生活困窮者自立支援事業職員、あつたかふれあいセンターコーディネーター、生活支援コーディネーター、保健師、相談支援事業所職員、児童家庭支援センター等子育て支援に関する職員、その他社会福祉施設や医療機関の地域支援や退院・退所支援担当職員など
参加者数	29名(修了証発行人数)
内 容	【第1講】 講義『コミュニティソーシャルワークの基本』 【第2講】 講義『アセスメント、プランニング、評価の基本』 【第3講】 実践報告『地域福祉実践』社会資源とは 講師：森田 有紀 氏(あつたかふれあいセンターとかの コーディネーター) 講師：古谷 まり子 氏(高知市社会福祉協議会 地域協働課 課長) 【第4講】 ワーク『お互いについて知る』 【第5講】 演習『事例検討』 【第6講】 まとめ『研修の振り返り』

	講師：聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 社会福祉学科 助教 雑賀 正彦 氏 【第1・2・4・5・6講】
--	--

②コミュニティソーシャルワーカー養成研修【実践編】

地域と協働しながら地域づくりや地域生活支援を総合的に行うことができるコミュニティソーシャルワーカーの養成を目的に、実践的な技術を習得するための研修を開催した。

期 日	令和7年1月15日・16日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	生活困窮者自立支援事業職員、あったかふれあいセンターコーディネーター、生活支援コーディネーター、保健師、相談支援事業所職員、児童家庭支援センター等子育て支援に関する職員、その他社会福祉施設や医療機関の地域支援や退院・退所支援担当職員など
参加者数	13名（修了証発行人数）
内 容	【第1講】講義「コミュニティソーシャルワーク論」 ・地域福祉実践の全体像 ・地域福祉実践の基本的考え方 ・住民との協働、多職種・多分野連携による実践の意義 【第2講】講義「コミュニティソーシャルワーク実践」 ・コミュニティワークの基本 ・小地域福祉活動の意義と実際 ・地域生活を支える総合相談支援のあり方 講師：関西学院大学 人間福祉学部 教授 藤井 博志 氏

③コミュニティソーシャルワーカー養成研修【専門編】

コミュニティソーシャルワーカー実践研修修了者を対象に、改めてコミュニティワークについて学び、包括的支援体制における社協の役割やマネジメントについて理解するとともに、地域づくりと個別支援の双方向からの支援を実践できる社協職員を育成することを目的として開催した。

期 日	【1日目】令和7年1月17日 【2日目】令和7年2月21日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村社協職員（コミュニティソーシャルワーカー実践研修修了者）
参加者数	5名（修了証発行人数）
内 容	【1日目】講義「コミュニティワーク総論」、「包括的支援体制と社協の役割」 演習「事例検討及び演習」 【2日目】演習「インシデント課題の検討」、「地域の支え合いとネットワークの点検と評価」 講義「地域福祉実践組織としての社協のマネジメント」 講師：関西学院大学 人間福祉学部 教授 藤井 博志 氏

④コミュニティソーシャルワーカー養成研修【事例検討会】※令和6年度より実施

事例検討を通じて包括的に支援を行う体制の点検を行うことで、専門職員の実践力の向上を目指すとともに、コミュニティソーシャルワーカーとして各地域での支援体制を検討する方法を習得することを目的として開催した。※東部会場は、台風のため中止。

期 日	①令和6年9月10日 ②令和6年10月18日
会 場	①四万十市総合文化センターしまんとびあ ②県立ふくし交流プラザ
対象者	生活困窮者自立支援事業職員、あったかふれあいセンターコーディネーター、生活支援コーディネーター、保健師、相談支援事業所職員、児童家庭支援センター等子育て支援に関する職員、その他社会福祉施設や医療機関の地域支援や退院・退所支援担当職員

	員など（R2～R5CSW養成実践研修、R4～R5CSW養成専門研修、R6実践編修了者）
参加者数	16名
内 容	演習『CSW事例検討会』※1つの事例について全体で検討 ・個別ケース、地域アセスメント、支援プロセスの共有 ・課題共有（システム点検） ・課題のまとめと支援体制の仕組みづくり 進行・アドバイザー：関西学院大学 人間福祉学部 教授 藤井 博志 氏 （西部のみ） 進行（中央部のみ）：高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課

（４）組織運営

①ブロック別市町村社協会長等意見交換会

市町村社協と県社協で社協を取り巻く状況や活動についての情報交換を行い、市町村社協の運営等に関する課題解決について意見交換を行うことを目的に開催した。

ブロック名	期 日	会 場	出席者数
高 幡	令和6年7月31日	中土佐町民交流会館	26名
安 芸	8月7日	安田町文化センター	28名
中央東3市	8月20日	香美市プラザ八王子	16名
高知市・中央西	9月4日	仁淀川町交流センター	31名
幡 多	9月19日	宿毛市総合社会福祉センター	25名
嶺 北	11月29日	大豊町農工センター	21名

②コンプライアンス研修

役職員が会計監査のポイントや社協で発生している不適正事案を踏まえて、適正な社協運営に取り組むことができるよう開催した。

期 日	令和7年3月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村社協役職員
参加者数	12名（4市町村社協）
内 容	講義・演習「社協を取り巻くハラスメントを理解し、その対応策を考える」 講師：あさひの風法律事務所 弁護士 中島 香織 氏

2 市町村社協に対する支援

（１）個別支援

本会地域担当職員が窓口となり、地域支援監と連携しながら、市町村社協の現状や課題を積極的に把握し、市町村社協の個別課題に応じて県社協の関係部署とも連携しながら、チームとして伴走的な支援を実施した。特に、市町村における包括的支援体制の構築に向けて市町村社協としての役割を整理しながら、相談支援体制の強化や重層的支援体制整備事業の活用等の課題解決に向けた訪問支援を行うことで、市町村社協への支援を実施した。

（２）市町村社協活動強化事業助成金

地域住民から寄せられる多様な地域生活課題を受け止め、地域を基盤として解決につなげる支援やその仕組みづくりを推進することを目的に、市町村社協の活動強化に向けて助成を行うとともに、本会職員も伴走し

ながら取組の支援を行った。

実施市町村	内 容
南国市	・地域に暮らす外国人と地域住民とのつながりづくり 外国人が参加できる座談会の実施やニーズ把握を行い、ニーズを基に外国人と地域住民がともに住みやすく支え合いができる地域づくりに向けたイベントを開催した。
須崎市	・地域団体と協同実践ができる福祉教育の取組 福祉意識の底上げを図るため地域の各団体と協同できる福祉教育プラットフォームの基盤づくりに取り組み、福祉活動推進校をモデルとした福祉教育を行った。
佐川町	・地域住民の災害時の支え合いや防災意識の醸成 佐川防災対策協議会と協力して、住民の防災意識醸成を目的に健康福祉大会と併せて防災啓発イベントを開催した。
三原村	・幡多管内市町村社協の相互支援協定締結に向けた検討及び研修会の実施 南海トラフ地震等への災害に備えるため、幡多管内の市町村社協による相互支援の体制づくりや社協職員研修を行うとともに、行政と連携した避難所運営や災害ボランティアセンターの訓練などを行った。

(3) 社協活動の魅力発信

市町村社会福祉協議会連絡会におけるブロック選出社協職員で構成したワーキングチーム（事務局含む 10 名）の立ち上げ及び運営を支援し、社協人材確保につなげるための魅力発信や効果的な人材確保の取組の検討を行い、「市町村社協のための社協人材採用に向けた手引き」を作成した。また、社協の取組内容や職員インタビューを掲載した「高知の社会福祉協議会ガイドブック」を作成・配布し、社協活動に関する魅力の発信に取り組んだ。（2,000 部作成）。

	開催日	協議内容
第1回	令和6年7月9日	・ワーキングチームの目的や所属社協の人材確保に向けた取組の共有 ・現状を踏まえた課題抽出
第2回	令和6年10月8日	・県外社協の取組や学校関係者へのヒアリング結果の共有 ・社協人材の確保・魅力発信に向けた具体的な取組案の検討
第3回	令和7年2月4日	・社協人材採用に向けた手引き（案）について ・ガイドブックの内容検討

(4) 「こうち県の社協」の作成・配布／市町村社協基礎データの収集と提供

各市町村社協の体制及び業務実施状況等の情報共有を目的に、「こうち県の社協」を作成し、各市町村社協及び行政等に情報提供を行った。（社協概要：300 部、職員名簿：270 部）

3 重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援

(1) 包括的な支援体制の整備に向けたトップセミナーの開催

「高知型地域共生社会」の実現に向けた取組の意義に加え、重層的支援体制整備事業の実施による体制強化のための財政支援措置や、各分野の補助金等が一括交付金化されることによるメリットなどについての共通理解を深めることを目的として、市町村長及び市町村社協会長等を対象としたトップセミナーを開催した。

期 日	令和6年5月28日
会 場	オンライン開催
対象者	市町村長及び市町村社協会長等
参加者数	132 名

内 容	講演「地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備について」 講師 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室 室長補佐 高坂 文仁 氏 取組発表「重層的支援体制整備事業を活用した体制づくり」 (1)安芸市 (2)いの町
-----	--

(2) 重層的支援体制整備事業導入研修

具体的な支援フローや取り組みイメージ等を学ぶことで、各市町村及び市町村社協が連携・協働しながら、重層的支援体制整備事業を効果的に活用して包括的な支援体制の整備を推進することを目的として、市町村や市町村社協職員を対象とする研修及び意見交換会を開催した。

期 日	令和6年11月6日
会 場	オンライン
対象者	市町村職員、市町村社協職員
参加者数	111名
内 容	講義 「多機関協働の進め方とコーディネーターの役割」 「課題把握から解決に至るまでの具体的なフロー（体制づくり）」 「アウトリーチ等による継続的支援や参加支援の取り組みイメージ」 講師：一般社団法人コミュニティネットハピネス 代表理事 土屋 幸巳 氏 課題共有及び質疑応答

(3) ブロック別意見交換会（四者協議）

市町村、市町村社協、県、県社協の四者で、各市町村の包括的な支援体制づくりが進むように、県内7ブロックで各市町村の取組状況や課題意識などの共有を図った。

ブロック名	期 日	会 場	出席者数
中 芸	令和6年8月22日	田野町ふれあいセンター	25名
中央東3市	9月17日	中央東福祉保健所	23名
嶺 北	9月26日	土佐町保健福祉センター	29名
幡 多	10月2日	幡多福祉保健所	36名
高 幡	10月7日	須崎福祉保健所	39名
中央西	10月10日	日高村社会福祉センター	38名
安 芸	10月11日	田野町ふれあいセンター	21名

(4) 包括的相談支援対応力向上研修

各分野で相談支援を担当している職員を対象に、複合的課題を抱えるケースの解決に向けた多機関連携の共通基盤づくりに向けた研修を実施した。

期 日	令和7年1月23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	相談支援担当職員
参加者数	64名
内 容	<当日> 講義「包括的な支援体制の構築に向けた庁内と多機関及び地域での協働」 講義・演習「複合化・複雑化した課題に対する相談支援の包括化」 講師：同志社大学 社会学部 教授 永田 祐 氏

	<オンデマンド形式による事前講義> 「つながっていると思えるまちに。高知家地域共生社会」 「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」～専門職向け～
--	---

(5) 地域共生社会推進アドバイザー派遣の実施

地域共生社会の実現に向けた各市町村の包括的な支援体制の整備、または、それにつながる分野ごとの支援体制の構築に向けた取組の促進を図るため、支援体制の現状等に沿ったアドバイザーを市町村の要望に応じて選定し、派遣した。

<大豊町>

期 日	令和6年7月5日
会 場	大豊町役場
対象者	大豊町役場、社会福祉協議会、その他関係機関の職員
参加者数	45名
内 容	アドバイザー：一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸巳 氏 講義「重層的支援会議に活用できる全方位型アセスメントの理解と事例検討会の具体的進行（デモ支援会議）」 演習「事例を通して支援会議（事例検討会）の具体的進行」

<四万十町>

期 日	(1回目) 令和6年11月5日 (2回目) 令和7年1月27日
方 法	オンライン
対象者	四万十町役場、社会福祉協議会、その他関係機関
参加者数	(1回目) 7名 (2回目) 12名
内 容	アドバイザー：一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸巳 氏 事例検討会 事例概要の説明⇒情報収集⇒問題点の把握⇒問題の構造化⇒具体的支援方法の検討と役割分担

<いの町>

期 日	令和7年2月17日
会 場	いの町役場
対象者	いの町役場、社会福祉協議会、その他関係機関
参加者数	20名
内 容	アドバイザー：一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸巳 氏 事例検討会 事例概要の説明⇒情報収集⇒問題点の把握⇒問題の構造化⇒具体的支援方法の検討と役割分担

(6) 分野横断的な支援のネットワークづくり（ソーシャルワークの網の目プロジェクト）

各分野の専門職や地域ボランティアを対象として、高知型地域共生社会の概念や意義を理解し、課題に寄り添い必要な支援につなぐソーシャルワークの実践を促すための研修動画「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」を作成し、地域の支援ネットワークの構築に向けた取組の促進を図った。

◆研修の受講状況

	受講者数 (アンケート回答者数)	高知家地域共生社会 推進メンバー証発行数※	研修動画再生回数
地域ボランティア	80名	68名	751回

専門職	266 名	181 名	557 回
計	346 名	249 名	1,308 回

※高知家地域共生社会メンバー証・・研修動画を視聴したことを証明するもの。研修動画のアンケートに回答いただいた方のうち、メンバー証送付のためのメールアドレスが記載されている方を発行数としてカウントしている。

4 フードバンク・フードドライブの実施

セカンドハーベスト・ジャパンから定期的に食料品提供を受けて、生活困窮者など延べ101人（前年度129人）に対して食料支援を行った。

また、10月から11月にかけて、市町村社協やフードバンク高知、こうち食支援ネットと連携してフードドライブキャンペーンを実施し、穀類2,711kg（前年度3,880kg）、食品5,059個（前年度5,910個）を収集した。

事業名	地域福祉活動支援計画推進事業		
決算額	サービス区分：地域福祉活動支援計画推進事業	436,512 円	一般会計：P 35

■事業趣旨

高知県が策定した第4期高知県地域福祉支援計画と連動し、一体的かつ効果的な地域福祉を推進するため策定した「第2期高知県地域福祉活動支援計画」の大目標である「地域の実情に即応した仕組みづくり」に向け、5つの取組の柱に沿って高知県や市町村、市町村社協、社会福祉法人、民生委員・児童委員、NPOなどと連携した取組を推進する。

■重点目標

計画の初年度となるため、市町村社協や関係機関に計画の周知を図る。また、計画を推進するに当たって必要となるテーマに基づいた部署間の連携や新たな取組の創出などに取り組む。

1 高知県地域福祉活動支援計画推進委員会の開催

第1期計画の取組評価や、第2期計画の推進について検討するため、市町村社協や社会福祉法人等で構成する推進委員会を開催した。

	開催日	協議内容
第1回 推進委員会	令和6年10月21日	・委員長及び副委員長の選任 ・第1期計画の取組評価について ・第2期計画の概要と取組について
第2回 推進委員会	令和7年1月15日	・令和6年度及び令和7年度の取組について

2 計画の推進

(1) 地域福祉推進連絡会の開催

高知県地域福祉政策課と高知県社協地域・生活支援課の職員で構成し、市町村や市町村社協に対する支援状況の共有や支援方法の検討を行い、市町村の実情に応じた包括的支援体制づくりや研修等の運営に向けた協議を計6回開催した。

(2) 計画推進プロジェクト会議の開催

計画の具体的な推進方策や目標達成度を検討し、計画推進に向けた局内連携の場として機能するようプロジェクト会議を立ち上げ、進捗管理と計画推進の展開を検討する場として開催した。

プロジェクト会議名	開催回数
福祉教育プロジェクト	4回
地域力強化プロジェクト	2回
総合相談プロジェクト	4回
人材確保・育成プロジェクト	3回
災害対応プロジェクト	4回
職員育成プロジェクト	7回

【プロジェクトリーダー・副リーダー会議】

	開催日	協議内容
第1回	令和6年4月8日	・計画に関する職員研修について ・プロジェクト会議について
第2回	令和6年5月14日	・プロジェクト会議の計画について ・プロジェクトメンバーの選定について
第3回	令和6年10月9日	・第1回推進委員会について ・プロジェクト会議の進捗について
第4回	令和7年2月26日	・令和6年度プロジェクト会議の取組と令和7年度の見通しについて ・第2回推進委員会について

(3) 第2期地域福祉活動支援計画概要版の作成

第2期計画を関係機関に広く周知することを目的に「第2期高知県地域福祉活動支援計画概要版」を作成し、市町村社協をはじめとする各関係機関に送付した。（部数：2,500部）

(4) 計画推進のための職員研修

令和6年度を1年目とする第2期計画に対する理解の促進と計画推進への意識の共有をすることを目的にオンデマンド研修を開催した。

期 日	令和6年5月1日から5月31日までに視聴
会 場	録画配信
対象者	本会全職員
内 容	第1期高知県地域福祉活動支援計画の成果と課題について 第2期高知県地域福祉活動支援計画の概要と具体的取組について

(5) 仕組みづくりの支援に向けた市町村社協との協働研修

市町村社協、地域の専門職や住民等が連携・協働しながら、包括的な支援体制の整備を進めるうえで必要となる、住民主体の地域づくりについて共通理解を深め、地域住民の参画を目的とする研修として、「地域福祉活動交流会（令和7年2月28日開催）」と一体的に開催した。

事業名	生活支援コーディネーター研修事業 地域支援専門職養成研修事業		
決算額	サービス区分：生活支援コーディネーター研修事業	513,688 円	一般会計：P 71
	地域支援専門職養成研修事業	833,783 円	一般会計：P 71

■事業趣旨

生活支援コーディネーターやあったかふれあいセンター職員を対象とした研修を実施し、地域福祉の担い手として資質向上を図る。

■重点目標

各市町村における包括的支援体制の構築に向けた動きと連携しながら、地域の多職種・多機関の協働による取組が進められるように研修を実施する。

1 生活支援コーディネーター研修

包括的な支援体制の整備に向けた生活支援コーディネーターの役割や事業の進め方について理解を深め、地域課題を把握する手法や関係機関との連携手法等を学ぶことにより、生活支援コーディネーターとしての資質の向上を図ることを目的に開催した。

期 日	【1回目】令和6年6月26日 【2回目】令和7年2月3日
開催方法	【1回目】高知県正庁ホール 四万十市総合文化センターしまんとびあ（ハイブリッド開催） 【2回目】県立ふくし交流プラザ
対象者	生活支援コーディネーター、市町村事業担当者 等
参加者数	【1回目】85名 【2回目】49名
内 容	【1回目】 レクチャー 「生活支援体制整備事業とは」 イントロダクション 「ロジックモデルの作成方法について」 ワーク&コンクルージョン 「わたしたちのまちのありたい姿」 講師：医療経済研究機構 主席研究員 服部 真治 氏 【2回目】 「ロジックモデルの活用」 ・実践報告（協力：いの町、香美市）、グループワーク、全体共有 「ニーズの拾い方」 ・模擬ケア会議の開催（協力：黒潮町）、解説 「課題解決に向けた取り組みや資源開発の方法」 ・実践報告 西伊豆町社会福祉協議会 生活支援コーディネーター 藪田 栄和 氏 医療経済研究機構 政策推進部 中村 美那子 氏 進行及び総括：医療経済研究機構 主席研究員 服部 真治 氏

2 あったかふれあいセンター職員等研修

(1) スタッフ研修

あったかふれあいセンターの新任職員を対象として、あったかふれあいセンターの機能・役割や目指すべき方向性を学ぶことを目的に開催した。

期 日	【中央部】令和6年5月28日 【西部】令和6年6月10日
会 場	【中央部】県立ふくし交流プラザ 【西部】四万十市立総合文化センターしまんとぴあ
対象者	あったかふれあいセンター職員（勤務年数3年未満程度） など
参加者数	中央部：18名 西部：22名
内 容	【事前WEB講義】 講義「高知型地域共生社会の拠点としてのあったかふれあいセンターの役割」 「あったかふれあいセンター利用者データ管理ソフトの活用について」 講師 高知県子ども・福祉政策部 地域福祉政策課 動画視聴「気づいてつなぐ高知家地域共生社会」 動画作成 高知県子ども・福祉政策部 地域福祉政策課 【集合研修】 講義「利用者の尊厳を守り適切なケアを行うための心構えについて」 講師 高知県立大学社会福祉学部 辻 真美 氏 グループワーク「自分の所属する<u>あったかふれあいセンター</u>についてみんなと共有しよう！」

(2) コーディネーター研修

あったかふれあいセンターのコーディネーターを対象に、高知家地域共生社会の実現に向けて、あったかふれあいセンターが求められている役割についての理解を深めることを目的に開催した。

期 日	令和6年9月11日
会 場	土佐市複合文化施設つないで
対象者	あったかふれあいセンターコーディネーター等
参加者数	32名
内 容	【事前WEB講義】 動画視聴「ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト」 動画作成 高知県子ども・福祉政策部 地域福祉政策課 講義「高知型地域共生社会の拠点としてのあったかふれあいセンターが担う役割」 「事業計画書又は運営協議会の意義及び作成・実施方法」 講師 高知県子ども福祉・施策部 地域福祉政策課 講義「人生会議～アドバンス・ケア・プランニングについて～」 講師 高知県健康政策部 在宅療養推進課 講義「『空き家対策』ご協力をお願い」 講師 高知県土木部 住宅課 【集合研修】 講義「虐待の早期発見と対応のポイント」、グループワーク 講師 くもん社会福祉士事務所 社会福祉士 公文 理賀 氏

(3) テーマ別研修

あったかふれあいセンター職員が接する機会の多い地域の課題等について、その概要や既存施策の現状を理解するとともに、課題に応じた具体的な支援について学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和6年11月27日
会 場	高知県立高知青少年の家
対象者	あったかふれあいセンターのコーディネーター・スタッフ等
参加者数	35名

内 容	行政説明「福祉避難所について」 高知県地域福祉政策課
	講義①「大規模災害を想定した“支え合える地域”づくりとあったかふれあいセンターに期待される役割」 講師 さんすい防災研究所 代表 山崎 水紀夫 氏 講義②「地域の繋がりづくりから始まる減災」 講師 土佐町集落支援員 山首 尚子 氏

(4) 情報スキルアップ研修（SNS活用研修）

あったかふれあいセンターを県民に広く周知し利用を促すため、様々な広報媒体を活用した情報発信の方法や各拠点の特色・魅力を効果的に伝える方法等について学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和6年7月26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	あったかふれあいセンターのコーディネーター・スタッフ等
参加者数	(集合研修) 6名 (オンデマンド配信) 5名
内 容	行政説明「デジタルデバイド対策の取組について」 高知県デジタル政策課 講義「SNSを有効活用したあったかふれあいセンターの広報」 講師 BAKERU DESIGN 宮田 文乃 氏 実践報告「あったかふれあいセンターのInstagram運用について」 発表者 室戸市あったかふれあいセンターぐりーと

(5) スタッフフォローアップ研修

スタッフ研修の受講者を対象に、受講者自身のあったかふれあいセンターでの役割や日頃の仕事を振り返りながら、よりよく働く上でのポイントについて理解を深めるとともに、スタッフ同士の横のつながりの強化を目的として開催した。

期 日	令和7年1月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	令和5年度、6年度のスタッフ研修受講者
参加者数	11名
内 容	講義「チームワークでつくる育てる ～より良いあったかふれあいセンターを目指して～」 講師 高知県立大学社会福祉学部 辻 真美 氏

事業名	生活困窮者就労準備・家計改善支援事業		
	生活困窮者就労訓練事業所育成事業		
	生活困窮者支援担当職員研修事業		
	生活困窮者自立支援体制強化事業		
決算額	サービス区分：生活困窮者就労準備・家計改善支援事業	31,349,343 円	一般会計：P 73
	生活困窮者就労訓練事業所育成事業	4,425,413 円	一般会計：P 73
	生活困窮者支援担当職員研修事業	1,880,339 円	一般会計：P 75
	生活困窮者自立支援体制強化事業	23,402,000 円	一般会計：P 77

■事業趣旨

複雑化・複合化した生活課題を抱える地域住民が増加する中、就労や家計などに課題を抱える者に対して、町村の生活困窮者自立相談支援機関等と連携しながら伴走的な支援を行うために、生活困窮者自立支援法に基づく「就労準備支援事業」（町村部を対象）及び「家計改善支援事業」（町村部を対象）、「就労訓練事業所育成事業」を実施するとともに、生活困窮者自立支援事業従事者の資質の向上を図るため、「生活困窮者支援担当職員研修事業」を実施する。

また、県が設置する生活困窮者自立相談支援機関を支援するため、3名の地域支援監を配置し、アフターコロナにおける生活困窮者等に対する支援や生活保護制度、福祉サービス等の関係機関との連携・つながりを強化することで、生活困窮者等への支援の充実を図る。

■重点目標

- 1 特例貸付の償還本格化に伴う生活困窮者への対応
- 2 複合的な課題への対応に向けた関係機関との連携強化

1 就労準備支援事業

2 生活保護就労準備支援事業

3 家計改善支援事業

(1) 体制整備

- ①就労準備支援事業・生活保護就労準備支援事業では、県内を3ブロック（市部除く）に分け、就労準備支援員を各1名配置した。
- ②家計改善支援事業では、県内を3ブロック（市部除く）に分け、家計改善支援員（就労準備支援員と兼務）を各1名配置するとともに、中央ブロックには専門職員1名と非常勤職員1名を配置した。
- ③地域・生活支援課の地域担当職員が就労準備支援及び家計改善支援に関わり、局内他セクションと連携して事業を実施した。

(2) 支援実績

町村社協（自立相談支援機関）からの相談については、相談初期から自立相談支援機関と一体的に対象者に関与し、対象者との関係性づくりを進めるとともに、アセスメントの重複負担を軽減するなど工夫しながら丁寧に実施した。また、対象者の抱える課題に応じて、法テラスや就労体験企業などを紹介し、連携して支援を実施した。

区 分	支援対象者 (延人数)	プログラム 策定件数	支援回数	その他 活動回数	総支援・ 活動回数
就労準備支援事業	4	1	104	207	311
生活保護就労準備支援事業	4	3	131	1	132
家計改善支援事業	60	34	2,511	224	2,735
合 計	68	38	2,746	432	3,178

(3) 金銭教育の実施

県内の中学生、高校生を対象に、給与明細の見方や契約行為などの家計管理について学び、学びを通じて公的機関への相談の大切さに気付いてもらう講演会を開催した。

月 日	概 要
令和6年11月26日	須崎総合高等学校3年生講演会 (家計管理、自立生活支援)
令和7年2月14日	四万十町立十川中学校3年生講演会 (家計管理、自立生活支援)

4 生活困窮者就労訓練事業所育成事業

認定訓練事業所として新たに2法人2事業所が高知県から認定され、令和7年3月31日現在で合計15法人18事業所となった。

- ・社会福祉法人土佐香美福祉会 特別養護老人ホームウエルプラザやまだ荘
- ・社会福祉法人カルスト会 障害者支援施設椿原みどりの家
- ・社会福祉法人奈半利町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人須崎市福祉事業協会 社会就労センター山ももの家
- ・社会福祉法人和香会 ケアハウス白山荘
- ・こうち生活協同組合 安田支所
- ・社会福祉法人田野町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人宿毛市社会福祉協議会
- ・一般社団法人こうち絆ファーム
- ・特定非営利活動法人若者就労支援センターつながるねっと
- ・有限会社西宮物産 就労継続支援多機能型事業所しまんと創庫
- ・社会福祉法人佐川町社会福祉協議会 地域共生交流拠点ぷらっとホームさかわ
- ・社会福祉法人越知町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人越知町社会福祉協議会 越知町あつたかふれあいセンターふれあいおちあい
- ・有限会社ユニックス 井口農園
- ・一般社団法人こうち絆ファーム 就労継続支援B事業所TEAMいの
- ・(新) 社会福祉法人和香会 白山荘デイサービスセンター
- ・(新) 社会福祉法人本山町社会福祉協議会

5 生活困窮者支援担当職員研修事業

生活困窮者支援に従事する職員のスキルアップを目的に、初任者研修及び実務者研修を開催した。また、アセスメント力の向上を目指し、困難事例検討研修を県内中部、西部の2か所で実施した。

(1) 第1回実務者研修

「働く」をキーワードに、属性に関わらず働きづらさを抱える人と地域をつなぐ活動を行う一般社団法人 Team Norishiro の実践を通して、社会資源の開発や地域づくりにおいて必要な視点を学ぶとともに、地域での今後の取組を考えることを目的に開催した。

期 日	令和6年6月18日
会 場	オーテピア高知図書館
対象者	自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の実務者 市及び福祉保健所の自立相談支援事業担当者等
参加者数	58名
内 容	講義・演習 「10年後の彼と地域を見つめた就労支援～ちよいといい働き方・暮らし方～」 講師 一般社団法人 Team Norishiro 代表

	働き・暮らし応援センターTekito センター長 野々村 光子 氏
--	-----------------------------------

(2) 第2回実務者研修

「コロナ特例貸付をきっかけにした自立支援の実践」と「プラン作成の実務」をテーマに、相談者とともに進める自立支援の実践に向けて必要な視点を学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和6年8月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の実務者 市及び福祉保健所の自立相談支援事業担当者 生活福祉資金担当者等
参加者数	57名
内 容	情報提供「特例貸付の免除と償還の状況及び令和6年度の取組み」 高知県社会福祉協議会 福祉資金課 実践報告「コロナ特例貸付をきっかけにした自立支援の実践について」 南国市社会福祉協議会 地域福祉課長 丹生谷 行朗 氏 講義・演習「相談支援の視点と帳票類標準様式の位置付けを理解し実際にプランを作成してみる」 講師 同志社大学 社会学部 社会福祉学科 空閑 浩人 氏

(3) 初任者研修

生活困窮者自立支援制度の概要と、理念を具現化した取組について学ぶとともに、社会保障制度の一つである年金制度の仕組みや、発達障害への理解を深めること等を目的に開催した。

期 日	令和6年12月16日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	令和6年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修（国研修）受講者 自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の実務者 市及び福祉保健所の自立相談支援事業担当者等
参加者数	29名
内 容	講義「生活困窮者自立支援制度の概要」 講師 高知県子ども・福祉政策部 地域福祉政策課 講義「生活困窮者自立支援制度の理念の実践」 講師 高知市社会福祉協議会 永野 朋美 氏 講義「生活保護制度における支援の概要」 講師 高知県子ども・福祉政策課 福祉指導課 講義「年金制度の仕組みと動向について」 講師 高知西年金事務所 国民年金課 伊藤 瑞姫 氏 講義「発達障害への理解と支援の基本姿勢について」 講師 高知県発達障害者支援センターきらっと 所長 川村 郁子 氏 グループワーク、全体共有・質疑応答

※生活困窮者自立支援制度人材養成研修（都道府県研修）の一部として実施。

(4) 困難事例検討研修

従事者が実際に対応している事例を通じて、エビデンスに基づいたアセスメントの必要性を理解するとともに、自立支援と地域課題への対応を一体的にマネジメントするための多職種連携によるアセスメント手法

を理解することを目的に開催した。

期 日	【中央部】令和6年10月24日 【西部】令和6年10月25日
会 場	【中央部】県立県民文化ホール 【西部】四万十市総合文化センターしまんとぴあ
対象者	令和6年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修（国研修）受講者 自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の実務者
参加者数	【中央部】29名 【西部】6名
内 容	講義（WEB）、事例検討（集合） 「多職種連携によるアセスメント手法を理解し複合的多問題事例を紐解く ～全方位型アセスメントと全方位型支援の理解～」 講師 一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏 事例提供者 越知町社会福祉協議会 西森 千恵 氏 生活相談窓口しるべ 小笠原 悠 氏

※生活困窮者自立支援制度人材養成研修（都道府県研修）の一部として実施。

（5）研修企画委員会の開催

自立相談支援機関等の現場の課題に即した研修プログラムを企画するため、自立相談支援機関等の職員で構成する企画委員会を計3回開催した。

	開催日	場所・開催方法
第1回	令和6年5月22日	県立ふくし交流プラザ
第2回	令和6年9月4日	県立ふくし交流プラザ
第3回	令和7年1月21日	県立ふくし交流プラザ

6 生活困窮者自立支援体制強化事業

（1）町村に県が設置している自立相談支援機関への個別支援

生活困窮者支援と生活福祉資金特例貸付の償還支援と連携強化

①自立相談支援機関への個別支援

東部ブロック 38回
中央ブロック 45回
西部ブロック 124回 合計 207回

②生活困窮者支援と生活福祉資金特例貸付の償還支援と連携強化に向けた調整

県社協内（主）会議	・ 困窮チーム会	開催回数 6回
	・ ブロック別ケース共有会	開催回数 19回
	(安芸、中央東、中央西、高幡、幡多)	
	・ 生活福祉資金特例貸付のフォローアップ支援会議	開催回数 1回
地域支援監連絡会議	開催回数 12回	

（2）福祉保健所が主催する生活困窮者自立相談支援機関協議会等への参加

安芸福祉保健所 25回 / 中央東福祉保健所 11回 / 中央西福祉保健所 11回
須崎福祉保健所 9回 / 幡多福祉保健所 8回 合計 64回
生活困窮者自立支援に関する研修会への参加 4回
地域福祉政策課との意見交換会 開催回数 1回

（3）多様な団体や機関との連携や強化・拡充

- ・ 奈半利町包括的支援会議（町役場、町社協、県主管課 他）
- ・ 東部地域ネットワーク会議（県福祉保健所、病院、警察署、消防関係、市町村、管内社協、学校 等）
- ・ 中央東圏域精神障害者ネットワーク会議（中央東管内市町・市町社協、医療機関、地域活動センター、

- 高知地方検察庁、高知保護観察所、精神保健福祉センター、中央東福祉保健所 等)
- ・関係機関との協議・意見交換(障害者就業・生活支援センター、ひきこもり地域支援センター、地域産業保健総合支援センター、NPO 法人、小規模多機能型施設 等)

事業名	日常生活自立支援事業		
決算額	サービス区分：日常生活自立支援事業	78,970,000 円	一般会計：P 57

■事業趣旨

認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分なために日常生活に困りごとのある方が、福祉サービスを適切に利用できるよう援助し、これに伴う日常的な金銭管理等を併せて行うことで、地域で安心して生活できる支援を行う。

■重点目標

様々な事例に対応できるように市町村社協の担当職員の専門力向上に向けて必要不可欠な基礎知識を再確認するとともに、市町村圏域で権利擁護の総合的な支援体制づくりが図れるよう、関係機関(地域包括支援センター、医療機関、福祉事務所等)に対して本事業の理解促進を図る。

また、身寄りのない利用者の死後対応に苦慮している市町村社協が多く、市町村、県、専門職等の関係機関との協議を進め、対応の方向性について検討を行う。

さらに、引き続き適正な事業実施を行うため、市町村社協の現状把握と管理体制の確認を行う。

1 相談・契約実績

本事業の位置づけや役割について改めて整理し、関係機関との円滑な連携を推進することを目的に定めた「高知県日常生活自立支援事業取扱指針」に基づき、本事業が単なる金銭管理への支援と捉えられることのないよう、適切に運用した。

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談件数(件)	34,731 (内訳) 認知症高齢者 9,442 知的障害者 10,732 精神障害者 11,837 その他 2,720	39,944	37,609
契約締結者(人)	113	97	108
契約終了者(人)	114	114	100
実利用者(人)	732	733	750

※令和6年度末実利用者の内訳

(認知症高齢者 234名、知的障害者 238名、精神障害者 211名、その他 49名)

2 契約締結審査会

利用者の支援方法や権利擁護への取組などについて、専門的見地から助言を得るために弁護士、医師、社会福祉士、学識経験者等で構成する契約締結審査会を計2回開催した。

	開催日	方 法	主な議題
第1回	令和6年6月6日	オンライン	(1) 日常生活自立支援事業及び契約状況について (2) 新規契約に関する審査案件について
第2回	令和7年1月21日	オンライン	(1) 日常生活自立支援事業及び契約状況について (2) 福祉サービス利用援助の特約について (3) 新規契約に関する審査案件について

3 専門員研修会

専門員を対象に、社協として本事業をどのように活用し、利用者の地域での暮らしを援助するかについて学ぶことを目的に開催した。

(1) 初任者研修

期 日	令和6年5月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	17名
内 容	講義「権利擁護・意思決定を支援するとは」「日常生活自立支援事業について」「契約・支援・解約等の基本的事項について」 事例発表 土佐清水市社会福祉協議会 竹葉 景 氏 情報交換

(2) 現任研修

期 日	令和6年12月6日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	38名
内 容	基調報告「当事業で大切にしたいキャッシュレス利用の基本的な考え方について ～全社協報告を基に～」 全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 水谷 詩帆 氏 講 義「様々なキャッシュレス決済、契約トラブルと相談対応について ～より良い連携のためのポイント～」 高知県立消費生活センター 相談員 吉川 香 氏 グループワーク「支援時におけるキャッシュレス利用や契約等についての課題と対応」 アドバイザー 高知県立消費生活センター 事業説明・質疑「KAERU Biz 権利擁護について」 KAERU 株式会社 代表取締役 CEO 岡田 知拓 氏

4 専門員連絡会

本事業への理解と支援への学びを深めるとともに、課題の共有や支援過程・方法についての協議を通し、個別案件への対応力向上を目指し開催した。

ブロック	開催日	開催方法	参加者数
安 芸	令和7年1月17日	奈半利町保健福祉センター	8名
中央東	令和7年2月18日	南国市社会福祉センター	8名
中央西	令和7年2月14日	土佐市複合文化施設つないで	12名
高 幡	令和7年1月29日	中土佐町社会福祉協議会	8名
幡 多	令和7年2月13日	四万十市社会福祉センター	8名

内容：日常生活自立支援事業について（基本的事項や事務の確認等）

日常生活自立支援事業令和6年度状況調査チェックリストの結果とリスク管理の必要性について
令和6年度運営適正化委員会現地調査指摘事項について
事前アンケートによる協議事項について

5 生活支援員研修会

利用者にとって最も身近な支援者である生活支援員に対して、支援における基本的な視点の共有を行うことにより、生活支援員の資質の向上を目的として開催した。

期 間	令和6年11月～12月
開催方法	集合研修及びオンデマンド配信
参加者数	72名
内 容	説明「日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助）の概要・動向について」 高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 講義「知的障害についての基本的な理解と関わりの工夫について」 講師 高知県知的障害者育成会 香南くろしお園 管理者 石川 俊光 氏 意見交換、全体共有

6 関係機関との連携

適正な事業実施に向け、新任ケースワーカー研修会（主催：県福祉指導課）で事業説明を行った。

事 業 名	民生委員児童委員研修事業		
決 算 額	サービス区分：民生委員児童委員研修事業	595,861 円	一般会計：P 69

■事業趣旨

民生委員・児童委員が地域で相談援助活動等を行う際に必要な知識及び技術を習得するとともに、民生委員児童委員協議会の組織活動の充実を図るため、段階的な研修を実施し、住民のニーズにあった支援活動を促進する。

■重点目標

地域住民の最も身近な相談相手として多様な生活課題に対応できるよう相談対応力を高め、地域に根ざした活動が展開されるよう、中堅委員としての資質向上と、会長・副会長としての力量を高める。

1 民生委員児童委員研修事業

地域住民の最も身近な相談相手として多様な生活課題に対応できるよう相談対応力を高め、地域に根ざした活動が展開されるよう、中堅委員としての資質向上と、会長・副会長としての力量を高める研修を実施した。

(1) 中堅民生委員児童委員研修会

期 日	【中央部】令和6年10月7日 【西部】令和6年10月15日
会 場	【中央部】土佐市複合文化施設つな一で【西部】四万十町地域交流センターくぼかわ
参加者数	【中央部】59名 【西部】39名
内 容	情報提供「地域学校協働本部の活動と県内の実践事例について」 高知県教育委員会 生涯学習課 講義・ワーク「相談・支援活動をよりよく進めるためのポイント」 講師 高知県立大学社会福祉学部 教授 西梅 幸治 氏 意見交換

(2) 民生委員児童委員協議会会長・副会長等研修会

期 日	【中央部】令和7年2月25日 【西部】令和7年2月26日
会 場	【中央部】県立ふくし交流プラザ【西部】四万十市総合文化センターしまんとびあ
参加者数	【中央部】105名 【西部】34名
内 容	講義・ワーク「強めよう！災害時に向けたつながり 高めよう！平時の福祉力・防災力 ～災害にも強い地域を目指して～」 講師 コミュニティエンパワメントオフィス FEEL Do 代表理事 栗原 英文 氏

事業名	民生委員児童委員互助共励事業		
決算額	サービス区分：民生委員児童委員互助共励事業	2,211,400 円	一般会計：P 58

■事業趣旨

民生委員・児童委員の互助と共励を基盤とした活動の充実を図り、地域福祉の推進に資する。

1 民生委員互助事業の実施

民生委員・児童委員の死亡、傷病、災害及び退任の際に、互助事業による給付金を支給することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図った。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
本人死亡	4 件	7 件	7 件	8 件
配偶者死亡	13 件	13 件	14 件	14 件
一般傷病	61 件	38 件	47 件	39 件
公務傷害・疾病	2 件	6 件	1 件	2 件
災害見舞	0 件	0 件	0 件	0 件
退任慰労	32 件	29 件	16 件	29 件

事業名	福祉活動支援基金事業		
決算額	サービス区分：福祉活動支援基金事業	24,277,155 円	一般会計：P122

■事業趣旨

民間社会福祉施設及び民間社会福祉団体、また厳しい環境にある者等に対する援助等を行い、社会福祉の増進に資する。

■重点目標

地域福祉活動支援事業については助成効果の分析等を行い、助成申請の少ない市町村への働きかけを強化する。

1 当期の基金状況

種別	期首残高	期中増減額		期末残高
		増	減	
有価証券 (取得額)	8 件 848,034,400 円	0 件 0 円	0 件 0 円	8 件 848,034,400 円
現預金	59,513,775 円	12,624,168 円	11,652,987 円	60,484,956 円
貸付金債権	0 件	0 件	0 件	0 件
計	907,548,175 円	12,624,168 円	11,652,987 円	908,519,356 円

(参考) 令和7年3月31日時点での有価証券の時価評価額は767,200,200円

〈期中増減額内訳〉

増加

現預金	経常経費補助金収入	0 円
	貸付金利息収入	0 円
	受取利息配当金収入	12,624,168 円
		12,624,168 円

減少

現預金	人件費支出	1,682,000 円
	事業費支出	402,940 円
	事務費支出	0 円
	助成金支出	9,520,647 円
	負担金支出	47,400 円
		11,652,987 円

2 助成事業

(1) 社会福祉施設入所児（者）進学等支援事業

社会福祉施設入所児（者）の進学祝金、就職支度費、高校卒業祝金、高校通学費について次のとおり助成した。

〈助成内訳〉

種 別	施設数	人数	助成額
進学祝金	5	12	600,000 円
就職支度費	6	8	270,000 円
高校卒業祝金	5	9	270,000 円
高校通学費	1	1	62,095 円
計	17	30	1,202,095 円

(2) 地域福祉活動支援事業

申請のあった 66 事業（66 団体）のうち、選定の結果、57 事業（57 団体）に助成決定を行い、総額 8,228,552 円を助成した。

なお、4 事業（4 団体）については、他の財源確保等の理由により事業が中止された。

〈助成内訳〉

事業種別	決定事業数	中止事業数	助成事業数	助成額（円）
高齢者対象事業	17	1	16	2,312,676 円
障害者対象事業	16	0	16	2,848,932 円
児童及びひとり親家庭等対象事業	15	2	13	2,027,853 円
その他事業	9	1	8	1,039,091 円
計	57	4	53	8,228,552 円

(3) 高知県福祉活動支援基金助成事業審査会の開催

期 日	令和 7 年 2 月 17 日
会 場	県立ふくし交流プラザ 4 階 会議室
内 容	令和 7 年度福祉活動支援基金助成事業の審査

(4) 高知県福祉活動支援基金運営委員会の開催

運営委員会を 2 回開催し、令和 7 年度の地域福祉活動支援事業助成については、67 事業（67 団体）の申請のうち、49 事業（49 団体）を選定し、総額 9,113,000 円の助成金の交付を決定した。

	開催日	会場	主な議題
第1回	令和6年 10月7日	県立ふくし交流 プラザ	①令和5年度の助成実績及び令和6年度の交付決定状況等 ②令和7年度福祉活動支援基金助成事業の募集
第2回	令和7年 3月11日	県立ふくし交流 プラザ	①令和7年度事業計画及び収支予算 ②令和7年度福祉活動支援基金助成事業の選定

3 民間社会福祉施設の整備資金等の貸付事業

(1) 施設改善資金の貸付 0件

(2) 特例貸付資金の貸付 0件

福祉資金課

事業名	生活福祉資金貸付事業		
決算額	サービス区分：生活福祉資金貸付会計	440,423,292 円	特別会計：P183
	生活福祉資金貸付事務費会計	286,863,283 円	特別会計：P188
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	3,253,888 円	特別会計：P198

■事業趣旨

低所得世帯や障害がある方の世帯等を対象に、資金の貸付けと必要に応じた援助指導を行うことにより、経済的自立や生活意欲を高め、安定した暮らしを支援する。

■重点目標

- 1 市町村社協と連携した特例貸付借受世帯に対する償還に関する支援の実施
- 2 生活困窮者の自立を促進する支援ツールとしての適切な活用支援
- 3 滞納初期段階での償還指導及び長期滞留債権への滞納原因別による対応の実施

貸付相談及び貸付において、市町村社協及び民生委員等の協力のもと世帯状況の把握に努め、世帯の経済的自立及び生活意欲の助長促進を図った。また、債権管理においても初期滞納を防止するための償還指導を随時行い、併せて、償還免除を含めた長期滞留債権（1年以上償還の無かった債権）の整理等に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応として実施した生活福祉資金特例貸付（貸付期間：令和2年3月25日～令和4年9月30日）については、償還免除規程に基づき、市町村社協と連携のうえで、住民税非課税、生活保護受給、障害手帳交付、借受人死亡、借受人免責等に伴う各種の償還免除手続きを進めた。

1 相談・貸付

市町村圏域における総合相談及び包括的な支援を進めるための一つのツールとして、市町村社協と連携し、本資金を必要とする世帯への制度周知と円滑な運用に努めた。貸付については、概ね横ばいで推移しており、相談支援を通じたニーズ把握等に伴う教育支援資金の貸付や、エアコン等の家電購入に関する福祉費、生活困窮者自立支援制度と連携した緊急小口資金等の貸付が多かった。

(1) 相談件数

令和6年度	22,141 件（市町村社協分 16,014 件／県社協分 6,127 件）
令和5年度	29,598 件（市町村社協分 18,759 件／県社協分 10,839 件）
令和4年度	30,352 件（市町村社協分 19,112 件／県社協分 11,240 件）
令和3年度	45,982 件（市町村社協分 35,852 件／県社協分 10,130 件）

(2) 貸付決定件数

総件数	総額	福祉資金		緊急小口資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
171	45,849,000	76	14,828,000	21	1,416,000	73	25,118,000	1	4,487,000

(※)「総合支援資金」の貸付決定なし。

(3) 貸付残高（令和7年3月31日現在）（特例貸付を含む。臨時特例つなぎ資金は除く。）

年度	件数	金額
令和6年度末	13,118 件	5,234,844,038 円
令和5年度末	17,940 件	7,187,905,682 円

令和4年度末	21,731 件	9,227,914,429 円
令和3年度末	25,671 件	12,034,601,154 円

2 償還・債権管理

(1) 特例貸付の債権管理及び償還支援

特例貸付については、国の定めた特例貸付償還免除規程に基づき償還免除を進めた。

生活困窮により償還が困難な世帯に対しては、世帯状況や家計収支状況等を丁寧に聞き取り、償還月額を一旦減額して対応する少額返済や、自立相談支援機関からの意見等に基づく償還猶予の手続きを行った。また、滞納者の滞納月数等による分類のうえ市町村社協へ情報共有を行い、分類ごとの対応スキームを整理し、債権管理と生活支援のそれぞれの立場から、効率的効果的な償還指導及び生活支援を実施した。

さらに、上記の働きかけを経てもなお、誠意のある取組が確認できない借受人に対しては、弁護士法人に滞納金回収を委託した。県外への転居により訪問が困難な滞納者に対しては、弁護士法人からの訪問、手紙の投函を実施し、償還免除や少額返済等の償還支援及び滞納金の回収に係る交渉を実施した。

①特例貸付の償還免除・償還猶予・少額返済

(件、円)

償還免除別要件		緊急小口資金	総合支援資金 (初回)	総合支援資金 (延長)	総合支援資金 (再貸付)
判定年度住民税非課税免除	件数	5,195	4,295	2,123	2,352
	金額	927,885,160	2,281,215,250	1,124,320,000	1,248,757,500
次年度以降非課税免除	件数	392	399	138	0
	金額	36,196,240	180,798,260	64,800,000	0
生活保護受給による免除	件数	187	141	89	63
	金額	28,111,341	64,243,750	43,652,500	30,745,500
障害者手帳所持による免除	件数	33	24	13	10
	金額	5,100,960	13,380,250	7,300,000	5,550,000
借受人死亡による免除	件数	145	111	72	86
	金額	23,473,070	54,341,750	35,969,500	43,650,000
借受人失踪宣告による免除	件数	1	1	1	1
	金額	200,000	600,000	600,000	600,000
自己破産による免除	件数	126	117	98	121
	金額	20,786,966	58,883,966	50,762,272	61,690,924

(※) 令和6年度末までの免除実績合計 16,334 件、6,413,615,159 円 (延滞利子は含まない)

償還猶予	55 件
少額返済	1,166 件

(※) 令和7年3月末時点での累計実績

②滞納月数による債権管理

分類 (滞納月数)	令和6年5月末時点		令和7年2月末時点	
	件数	割合	件数	割合
N (0 カ月～2 カ月)	5,021 件	49%	3,719 件	43%
A (3 カ月～5 カ月)	1,752 件	17%	308 件	4%
B (6 カ月～12 カ月)	592 件	6%	574 件	7%
C (13 カ月以上)	2,863 件	28%	3,959 件	46%
合 計	10,228 件	100%	8,560 件	100%

(※) R7.1月から償還開始となった再貸付は除外。合計件数の減は償還免除・償還完了による。

③弁護士法人への滞納金回収委託

委託件数	243 件
借受人数	137 名
委託滞納金（合計額）	24,484,320 円
回収金額（令和7年3月31日時点）	5,279,360 円

（２）特例貸付債権以外の債権管理

特例貸付以外の債権について、滞納の長期化と拡大を防ぐための取組として、初期の滞納者に対する償還指導を毎月末締め処理後に精査し、市町村社協と連携して随時確認を行った。また、長期滞留債権となることを未然に防ぐことを目的に、年度内に一度も償還がない債権について、市町村社協と連携して、電話・訪問等の償還指導を行った。

長期滞留債権については、債務関係人からの申請免除手続きの相談及び運営委員会を経た償還免除手続きを行った。借受人等債務関係人が自己破産等により免責となった債権や、相続人の不存在により請求できる債務関係人が存在しない債権について、職権免除手続きを行った。

また、本則貸付についても、前年度から引き続き、長期滞留債権となることを未然に防ぐことを目的に、償還が中断している債権について、特例貸付と同じく滞納月数による債権の分類を実施し、市町村社協と連携して積極的に償還を促し、誠意の無い借受人に対しては、法的措置等を検討した。

①長期滞納債権等の整理

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
償還免除額（円）	15,926,530	10,803,736	3,826,035	16,444,364
<内訳件数>				
①申請による償還免除	3 件	0 件	3 件	4 件
②時効完成者に対する職権免除	3 件	2 件	0 件	0 件
③相続放棄に伴う職権免除	0 件	3 件	1 件	0 件
④自己破産者等に対する職権免除	6 件	6 件	0 件	8 件
⑤所在不明による職権免除	2 件	0 件	0 件	0 件
合 計	14 件	11 件	4 件	12 件

年度	長期滞留債権発生件数
令和6年度	9 件
令和5年度	10 件
令和4年度	41 件
令和3年度	51 件

②滞納月数による債権管理

分類（滞納月数）	令和6年5月末時点		令和7年2月末時点	
	件数	割合	件数	割合
N（0カ月～2カ月）	753 件	51%	954 件	62%
A（3カ月～5カ月）	56 件	4%	33 件	2%
B（6カ月～12カ月）	43 件	3%	42 件	3%
C（13カ月以上）	610 件	42%	505 件	33%
合 計	1,462 件	100%	1,534 件	100%

3 その他

(1) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催

制度の運営や貸付申請について審議した。

	日 程	内 容
第1回	令和7年2月18日	・償還金の支払免除について ・特例貸付の状況の報告等

(2) 生活福祉資金貸付事業説明会の開催

市町村社協の担当者を対象とした生活福祉資金貸付制度の貸付事務の取扱い、特例貸付償還免除規程への対応や、償還開始以降の支援等についての説明会を開催した。

	日 程	内 容
第1回	令和6年5月27日	・貸付における債権の分類・滞納月数について ・弁護士法と連携した債権管理について
第2回	令和6年9月12日（安芸市）	・教育支援資金の在学中の状況確認について
	令和6年9月18日（高知市）	・据置期間・償還期間の期間設定の考え方について ・本則貸付の償還免除の状況及び手続きについて
	令和6年9月20日（四万十市）	・民生委員の意見書の取扱い等について ・特例の滞納世帯へのアプローチについて

(3) 市町村社協の相談体制整備

新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付の償還免除等の相談に応じるための事務費を市町村社協に交付し、相談窓口の体制を強化した。なかでも、債権数の多い社協にはフォローアップ支援に係る相談員の加配を目的に昨年度に引き続き、事務費を増額し、継続して体制強化を図った。

また、本則による貸付相談対応や債権管理に係る世帯状況把握のため、本県の貸付件数の半数以上を占めている高知市社協に相談員を2名配置するための事務費を交付し、相談体制の強化を行った。

事業名	臨時特例つなぎ資金貸付事業		
決算額	サービス区分：臨時特例つなぎ資金会計	0円	特別会計：P193

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付を実施する。

貸付状況

令和6年度	0件	0円
-------	----	----

【参考】

令和4年度～令和5年度	0件	0円
令和3年度	1件	40,000円

事業名	災害遺児修学支援事業		
決算額	サービス区分：災害遺児修学支援事業	1,402,008円	一般会計：P35

■事業趣旨

交通事故や自死・災害等により両親又は父母のいずれかを喪った高校生に修学金を支給し、勉学への意欲向上と修学費の負担軽減を図る。

修学金支給状況

修学生数	10名（新規6名／継続4名）
支給額	総額 1,350,000円（月額10,000円、入学支度金50,000円）

【参考】

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人 数	8名	7名	13名

事業名	介護福祉士修学資金等貸付事業		
決算額	サービス区分：介護福祉士修学資金等貸付事業	62,329,029円	一般会計：P 93
	介護福祉士修学資金等事務費事業	12,377,990円	一般会計：P 93
	介護分野就職支援金貸付事業	2,002,445円	一般会計：P 93

■事業趣旨

指定養成施設に在学し、介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生や、介護福祉士実務者研修の受講生に資金を貸し付け、修学及び受講を支援することにより、福祉・介護人材の育成及び確保に資する。

また、即戦力となる介護人材を迅速に確保するため、離職した介護職員に対し再就職準備資金の貸付けを行うほか、他業種からの参入を促進するため、一定の研修等を修了した者に対し就職支援金の貸付けを行う。

■重点目標

- 1 福祉人材センター、ハローワーク、各養成施設などの関係団体との連携強化
- 2 SNS等による情報発信を行うことでの制度の周知と活用の促進

1 介護福祉士・社会福祉士修学資金

修学資金貸付金 月額 50,000円以内（養成施設等の在学期間）

生活費加算 月額 生活扶助基準の居宅（第1類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金 200,000円以内（初回の貸付けのみ）

就職準備金 200,000円以内（最終回の貸付けのみ）

国家試験受験対策費 年 40,000円（卒業前の2年間のみ）

※卒業後5年間（過疎地域等3年間）を県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付継続中の者 57名（令和3年度3名、令和4年度1名、令和5年度28名、令和6年度25名）

(2) 貸付送金額 38,494,839円（令和3年度～令和6年度決定分）

※ 新規貸付決定額19,860,000円の一部を含む。（令和6年度から単年度貸付けとなったため新規貸付決定額は減少。）

(3) 貸付者の対象業務従事率 80.0%（※440名中352名）

※440名は(表1)貸付累計人数496名から(表2)在学者56名を除いた数（免除に向けた就業が可能な人数）

※352名は(表2)返還猶予等136名と免除216名の合計（免除に向けて就業した人数）

表1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和7年3月31日現在）

	貸付累計	貸付中 (猶予中含む)	返還中	返還完了	当然免除	裁量免除
貸付人数	496名	192名	32名	56名	212名	4名
貸付決定額	864,071,960円	336,013,280円	63,731,760円	90,719,800円	366,938,160円	6,668,960円
貸付済額	799,375,614円	309,422,094円	56,303,480円	60,262,920円	366,718,160円	6,668,960円

返還決定額	123,228,678 円	2,598,960 円	56,303,480 円	60,262,920 円	2,518,520 円	1,544,798 円
返 還 済 額	79,604,618 円	108,290 円	15,170,090 円	60,262,920 円	2,518,520 円	1,544,798 円
免除決定額	369,323,802 円				364,199,640 円	5,124,162 円

表 2：貸付者の免除・返還状況等（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区 分		人 数
貸付中 (192 名)	在 学 中	56 名
	返還猶予等	136 名
免 除 (216 名)	当 然 免 除	212 名
	裁 量 免 除	4 名
返 還 (88 名)	現在返還中	32 名
	返 還 完 了	56 名
合 計		496 名

2 介護福祉士実務者研修受講資金貸付

介護福祉士実務者研修施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す者に対し受講資金を貸付け、もってこれらの者の修学を支援することにより、介護福祉士の養成・確保を図った。

貸 付 額：200,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

対象資金：実務者養成施設に支払う授業料、実習費、教材費、参考図書、学用品、交通費及び国家試験の受験手数料等

※実務者養成施設を卒業した日から 1 年以内に介護福祉士の資格を取得し、対象業務に 2 年間従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数 52 名

(2) 貸付送金額 7,578,520 円

(3) 貸付者の資格取得及び対象業務従事率 83.4%（※851 名中 710 名）

※851 名は（表 1）貸付累計人数 964 名から（表 2）受講中・国試受験前 99 名と国試再受験の 14 名を除いた数（免除に向けた就業が可能な人数）

※710 名は（表 2）返還猶予者 155 名と免除者 555 名の合計（免除に向けて就業した人数）

表 1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和 7 年 3 月 31 日現在）

	貸付累計	貸付中 (猶予中含む)	返還中	返還完了	当然免除	裁量免除
貸付人数	964 名	268 名	9 名	132 名	551 名	4 名
貸付決定額	141,303,937 円	40,516,519 円	1,324,327 円	18,917,446 円	80,049,887 円	495,758 円
貸付済額	141,303,937 円	40,516,519 円	1,324,327 円	18,917,446 円	80,049,887 円	495,758 円
返還決定額	20,423,940 円	0 円	1,324,327 円	18,917,446 円	55,000 円	127,167 円
返 還 済 額	19,614,833 円	0 円	515,220 円	18,917,446 円	55,000 円	127,167 円
免除決定額	80,363,478 円	0 円	0 円	0 円	79,994,887 円	368,591 円

表 2：貸付者の免除・返還状況等（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区 分		人 数
貸付中 (268 名)	受講中・国試受験前	99 名
	返 還 猶 予	155 名
	国試再試験	14 名
免 除 (555 名)	当 然 免 除	551 名
	裁 量 免 除	4 名

返 還 (141 名)	現在返還中	9 名
	返 還 完 了	132 名
合 計		964 名

3 離職介護人材再就職準備資金貸付

介護職として一定の知識及び経験を有する者に対して、再就職準備金を貸付け、もってこれらの者が介護職員として再度就職することを支援することにより、介護職員の人材確保を図った。

貸 付 額：400,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

対 象 者：介護職員として1年以上就労した経験を有し、介護福祉士有資格者又は介護職員初任者研修等の研修を修了している者で、かつ、福祉人材センターに登録している者

※対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数及び貸付額

年度	人数	金額
令和6年度	10 名	3,580,980 円

【参考】

年度	人数	金額
令和5年度	19 名	7,287,743 円
令和4年度	14 名	5,298,549 円
令和3年度	12 名	4,579,415 円

(2) 貸付後の状況（令和7年3月31日現在）

区分	内容	人数
返還猶予中	対象業務従事	32 名
返還猶予中	病気療養	1 名
返還完了	対象業務以外	1 名
当然免除	対象業務従事	32 名
返還中	対象業務以外	2 名

4 障害福祉分野就職支援金貸付

他業種等で働いていた者などであって、介護職員初任者研修など所定の研修を修了した者又は予定している者に対して、障害福祉分野へ就職することを支援することにより、介護職員の人材確保を図った。

貸 付 額：200,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

対 象 者：次の全てに該当する者

- ・介護職の経験がない又は前職が介護職以外
- ・介護福祉士、介護職員実務者研修・基礎研修・初任者研修のいずれか、居宅介護職員初任者研修、障害者居宅介護従事者基礎研修、重度訪問介護従事者養成研修、同行援護従事者養成研修、行動援護従事者養成研修などの研修を修了した者又は修了を予定している者
- ・障害福祉サービスを提供する事業所若しくは施設において、主たる業務がサービス利用者に直接サービスを提供する者として就労した者若しくは就労を予定している者

※対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数及び貸付額

年度	人数	金額
令和6年度	2 名	400,000 円

【参考】 令和3年度から事業開始

年度	人数	金額
令和5年度	1名	200,000円
令和4年度	3名	600,000円
令和3年度	1名	200,000円

(2) 貸付後の状況 (令和7年3月31日現在)

区分	内容	人数
返還猶予中	対象業務従事	3名
返還完了	対象業務以外	1名
当然免除	対象業務従事	3名
返還中	対象業務以外	0名

5 介護分野就職支援金貸付

他業種等で働いていた者などであって、介護職員初任者研修など所定の研修を修了した者又は予定している者に対して、介護分野へ就職することを支援することにより、介護職員の人材確保を図った。

貸付額：200,000円以内、1回のみ（一括交付）

対象者：次の全てに該当する者

- ・介護職の経験がない又は前職が介護職以外
- ・介護職員初任者研修・基礎研修・実務者研修のいずれかの研修を修了した者又は修了を予定している者

※対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数及び貸付額

年度	人数	金額
令和6年度	11名	1,913,445円

【参考】令和3年度から事業開始

年度	人数	金額
令和5年度	7名	1,398,421円
令和4年度	11名	2,196,410円
令和3年度	3名	590,000円

(2) 貸付後の状況 (令和7年3月31日現在)

区分	内容	人数
返還猶予中	対象業務従事	20名
返還完了	対象業務以外	1名
当然免除	対象業務従事	10名
返還中	対象業務以外	1名

事業名	保育士修学資金等貸付事業		
決算額	サービス区分：保育士修学資金等貸付事業	51,011,230 円	一般会計：P101
	保育士修学資金等事務費事業	9,634,209 円	一般会計：P101

■事業趣旨

保育士指定養成施設に在学し、保育士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸付け、修学を支援することにより、質の高い保育士の養成確保を図る。

また、保育補助者の雇上げに必要な費用の貸付け、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付けや潜在保育士が再就職する場合の就職準備金の貸付け等を実施し、保育士の人材確保につなげる。

■重点目標

- 1 福祉人材センター、ハローワーク、各養成施設などの関係団体との連携強化
- 2 SNS等による情報発信を行うことでの制度の周知と活用の促進

1 保育士修学資金等貸付

修学資金貸付金 月額 50,000 円以内（養成施設等の在学期間、2年間分を最長とする）

生活費加算 月額 生活扶助基準の居宅（第1類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金 200,000 円以内（貸付け初回のみ）

就職準備金 200,000 円以内（貸付け最終回のみ）

※卒業後5年間（過疎地域等・中高年離職者3年間）県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数 56名（令和6年度30名 令和5年度25名、令和3年度1名）

(2) 貸付送金額 38,709,950 円

※貸付決定額（令和6年度）46,210,000 円

(3) 貸付者の対象業務従事率 79.1%（※234名中185名）

※234名は（表1）貸付累計人数293名から（表2）在学者59名を除いた数（免除に向けた就業が可能な人数）

※185名は（表2）返還猶予の対象業務従事者109名と当然及び裁量免除者76名の合計（免除に向けて就業した人数）

表1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和7年3月31日現在）

	貸付累計	貸付中 (猶予中含む)	返 還 中	返還終了	免 除	
					当然免除	裁量免除
貸付人数	293名	168名	29名	20名	75名	1名
貸付決定額	486,199,280 円	277,802,240 円	48,243,200 円	31,245,600 円	127,308,240 円	1,600,000 円
貸付済額	427,101,252 円	235,108,793 円	42,178,719 円	20,905,500 円	127,308,240 円	1,600,000 円
返還決定額	62,070,885 円	0 円	40,872,052 円	20,905,500 円	0 円	293,333 円
返還済額	31,888,460 円	0 円	13,589,760 円	18,105,500 円	0 円	193,200 円
免除決定額	128,614,907 円				127,308,240 円	1,306,667 円

表2：貸付者の就業状況等（令和7年3月31日現在）

区 分		人 数
貸付中 (168名)	在 学	59名
	返還猶予	109名
	そ の 他	0名

返 還 中		29 名
返還終了		20 名
免 除 (76 名)	当然免除	75 名
	裁量免除	1 名
合 計		293 名

2 保育補助者雇上費貸付

保育所における保育士の業務負担を軽減するために、保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用を貸付け、人材の配置等の強化を図った。

貸 付 額：年間 2,953,000 円以内

期 間：最長3年間

※保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得した場合又はこれに準じた場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付件数 1件 2,953,000 円 ※令和5年度貸付決定分

(2) 貸付後の状況

年度	件数	貸付額	状況
令和5年度	1件	2,953,000 円	分割交付中
令和4年度	0件	0 円	
令和3年度	0件	0 円	

3 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

新たに保育所等に勤務する者や保育所等に雇用されている未就学児を持つ保育士を対象に、産後休暇又は育児休業から復帰する者に対して、保育料の一部を貸付け、保育士の人材確保を図った。

貸付額：54,000 円×1/2×12 か月＝324,000 円

*保育料の半額で、月額27,000 円を上限

期 間：1年間

※再就職後、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数 4名（令和6年度3名、令和5年度1名）

(2) 貸付送金額 698,750 円 ※貸付決定額（令和6年度）757,250 円

(3) 貸付後の状況

年度	件数	貸付決定額	状況
令和5年度	3名	473,250 円	返還猶予 3名
令和4年度	2名	397,000 円	返還猶予 2名
令和3年度	2名	465,600 円	返還猶予 2名

4 就職準備金貸付

保育士登録後1年以上経過した者で、保育所等を離職1年以上経過した、又は勤務経験のない潜在保育士であって、保育所等に新たに勤務する保育士に対して、就職準備金を貸付け、保育士として就職することを容易にすることにより、保育士の人材確保を図った。

貸 付 額：200,000 円以内、1回のみ（一括交付）

※再就職後、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数 なし

【参考】

令和3年度～令和5年度	0名
-------------	----

5 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付

未就学児を持つ保育士が、保育所等に勤務する時間帯にファミリー・サポート・センター事業、ベビーシッター派遣事業その他子どもの預かり支援に関する事業を利用する者に対して、利用料金の一部を貸付け、保育士の人材確保を図った。

貸付額：年額123,000円以内 ＊利用料金の半額を上限

期間：2年間

※再就職後、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還免除

(1) 貸付者数 なし

【参考】

平成29年度～令和5年度	0名	(平成29年度開始)
--------------	----	------------

事業名	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業		
決算額	サービス区分：児童養護施設退所者等貸付事業	11,325,921円	一般会計：P104

■事業趣旨

児童養護施設や自立援助ホーム等を退所した者で就職した者又は大学等へ進学した者のうち、保護者がいない、又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれらが見込まれる者に対して、家賃相当額や生活費の貸付けを行うことで安定した生活基盤を築き、これらの者の円滑な自立を支援する。

■重点目標

- 1 貸付対象者への制度の周知、定着
- 2 適切な貸付け及び債権管理

1 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付け

(1) 生活支援費

大学等への進学により児童養護施設等を退所した者で、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して生活費として貸し付けた。

貸付額：月額50,000円

期間：大学等に在学する期間

※大学等を卒業した日から1年以内に就職し、かつ5年間就業を継続した場合は貸付金の償還免除

(2) 家賃支援費

大学等への進学又は就職により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して住居費として家賃相当額（管理費及び共益費含む。）を貸し付けた。

貸付額：1月あたりの家賃相当額（管理費及び共益費含む。）

＊居住する地域における生活保護制度上の住宅扶助額を限度

期間：進学者 — 大学等に在学する期間

就職者 — 児童養護施設等を退所から2年間を限度として就労している期間

※就職した日から5年間引き続き就業を継続した場合は貸付金の償還免除

(3) 資格取得支援費

児童養護施設等に入所中又は退所後4年以内の者であって、就職に必要な各種資格を取得することを希望する者に対して貸し付けた。

貸付額：250,000円以内 ※資格取得に要する費用の実費

※就職した日から2年間就業を継続した場合は貸付金の返還免除

2 貸付状況

(1) 貸付件数 生活支援費 6名(1名) ※送金継続中のもの () 内は新規決定
家賃支援費 6名(1名) ※送金継続中のもの () 内は新規決定
資格取得支援費 7名

(2) 貸付額 生活支援費 3,600,000円(600,000円) ※送金継続中のもの () 内は新規決定
家賃支援費 2,616,000円(384,000円) ※送金継続中のもの () 内は新規決定
資格取得支援費 1,686,100円

【参考】

年度	種類・件数	貸付額
令和5年度	生活支援費 9名	5,250,000円
	家賃支援費 10名	3,693,200円
	資格取得支援費 11名	2,680,825円
令和4年度	生活支援費 10名	5,680,000円
	家賃支援費 10名	3,220,588円
	資格取得支援費 5名	1,177,740円
令和3年度	生活支援費 8名	5,080,000円
	家賃支援費 8名	1,489,490円
	資格取得支援費 9名	750,000円

事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
決算額	サービス区分：ひとり親家庭貸付等事業	7,943,786円	一般会計：P109

■事業趣旨

高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸付け、資格取得を促進し、自立の促進を図る。

また、母子・父子自立支援プログラムに沿って、就業等に向け、意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対して、家賃の全部または一部の住居費支援資金貸付を行うことにより、生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進する。

■重点目標

貸付対象者への制度の周知、定着

貸付額：入学準備金 500,000円以内、1回のみ（一括交付）
就職準備金 200,000円以内、1回のみ（一括交付）
住宅支援資金 480,000円以内、1回のみ（毎月交付、月額上限40,000円）

※入学準備金及び就職準備金については、養成機関修了から1年以内に取得した資格を活かして就職し、5年間従事した場合に貸付金の返還免除

※住宅支援資金については、貸付けを受けた日から1年以内に就職、又はより高い所得が見込まれる転職等

をし、1年間従事した場合に貸付金の返還免除

1 貸付件数及び貸付額

- ・入学準備金 1名 500,000 円
- ・就職準備金 3名 446,722 円
- ・住宅支援資金 17名 4,168,600 円 ※令和5年度より貸付継続中の貸付決定者6名を含む。

2 貸付後の状況

(1) 高等職業訓練促進資金

年度	種類・件数	貸付額	状況
令和5年度	入学準備金 5名	2,500,000 円	在学中 4名 2,000,000 円
	就職準備金 11名	2,047,456 円	返還猶予中 12名 2,547,456 円
令和4年度	入学準備金 8名	3,642,670 円	在学中 5名 2,500,000 円
	就職準備金 6名	1,200,000 円	返還猶予中 9名 2,342,670 円
令和3年度	入学準備金 8名	3,489,021 円	返還猶予中 9名 3,471,453 円
	就職準備金 3名	597,432 円	返還完了 1名 500,000 円
			返還中 1名 115,000 円

(2) 住宅支援資金

年度	種類・件数	貸付額（送金済額）	状況
令和5年度	住宅支援資金 11名	4,800,000 円	返還猶予中 1名 480,000 円
			返還完了 1名 190,000 円
			返還中 1名 290,000 円
			返還免除 8名 3,840,000 円
令和4年度	住宅支援資金 21名	9,233,600 円	返還免除 21名 9,233,600 円
令和3年度	住宅支援資金 10名	4,070,400 円	返還免除 10名 4,070,400 円

権利擁護センター

事業名	高齢者・障害者権利擁護センター事業		
	権利擁護後方支援ネットワーク事業		
	権利擁護推進支援事業		
決算額	サービス区分：高齢者・障害者権利擁護センター事業	22,134,972 円	一般会計：P 75
	権利擁護後方支援ネットワーク事業	9,907,052 円	一般会計：P 75
	権利擁護推進支援事業	72,868 円	一般会計：P 58

■事業趣旨

高齢者・障害者の権利擁護及び虐待の予防・防止に向けて、福祉事業所や市町村に対する体系的な研修の実施を行うとともに、虐待対応を行う市町村に対する弁護士・社会福祉士による権利擁護専門家チームの派遣などを実施する。併せて、高齢者・障害者の尊厳が守られ安心した生活ができるように、広く一般県民への総合相談を行う。

また、各市町村における権利擁護支援体制づくりに向けて、令和4年に立ち上げた高知県権利擁護支援ネットワークの専門職と連携しアドバイザー派遣事業等を行うとともに、市町村や中核機関に対して体制づくりの研修や助言を行う。

■重点目標

- 1 高齢者・障害者虐待の防止・予防
- 2 地域における権利擁護支援体制づくりの推進（成年後見制度利用促進の取組）

1 高齢者・障害者権利擁護センターの運営

(1) 高齢者・障害者権利擁護センター運営協議会

権利擁護センターが行う高齢者及び障害者への虐待防止や成年後見制度の利用促進に向けた取組について、専門職や関係機関からの意見を踏まえ効果的に取組を進めるために運営協議会を開催した。

期 日	(第1回) 令和6年9月17日 (第2回) 令和7年3月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
内 容	(第1回) 高知県における高齢者・障害者虐待の状況について 令和6年度上半期の取組状況及び下半期の取組について 高知県の権利擁護に関する課題について 権利擁護センター事業に期待すること・取り組みそうなことについて (第2回) 令和6年度下半期の取組状況及び令和7年度の取組について

(2) 高齢者・障害者権利擁護センター運営協議会 研修部会

権利擁護センターが行う虐待防止・権利擁護研修の方向性等について協議するため、令和4年度に研修部会を設置し、令和6年度も引き続き開催した。

期 日	令和7年2月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ
内 容	令和6年度研修報告について 令和7年度研修について

(3) 高齢者総合相談（シルバー110番）

【相談件数】

(件)

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般相談	361	396	408	490	547
専門相談	47	55	26	35	28

合 計	408	451	434	525	575
-----	-----	-----	-----	-----	-----

【相談内容と相談方法】（令和6年度内訳）

（件）

相談内容	相談方法				合 計
	電話	来所	文書	出前	
家族・家庭	96	4	0	1	101
法律	123	57	0	1	181
経済・生活	22	2	0	0	24
福祉サービス	76	6	2	0	84
生きがいづくり	3	0	0	0	3
保健・医療	15	0	0	0	15
合 計	335	69	2	2	408

（４）障害者の権利擁護に関する相談、使用者虐待の通報受理

【相談件数】

（件）

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 相 談	92	52	60	123	61
全体に占める 虐待関係の割合	26 (28.3%)	9 (17.3%)	5 (8.3%)	5 (4.1%)	4 (6.6%)
うち使用者虐待 (実人数)	2	0	1	0	0

※令和4年度から特定（頻回）相談者の相談件数を除く。（6年度の特定相談者の相談件数：160件）

【相談内容と身体状況】（令和6年度内訳）

（件）

障害別相談内容区分	身体障害	精神障害	知的障害	発達障害	その他	計
家族・家庭	11	9	5	0	3	28
法律	18	6	4	1	4	33
経済・生活	3	3	0	0	4	10
福祉サービス	4	2	3	0	3	12
いきがいづくり	0	0	0	0	0	0
保健・医療	1	4	0	0	4	9
計	37	24	12	1	18	92

（５）相談機関等連絡会の実施

関係する相談機関の役割や機能について相互理解し、連携を深めることを目的に開催した。

期 日	(第1回) 令和6年6月18日 (第2回) 令和7年1月6日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加機関	高知県医療相談窓口（高知県医療安全支援センター）、認知症家族の会、こうち男女共同参画センターソーレ、高知県立消費者センター、高知県立精神保健福祉センター、認知症コールセンター（認知症の人と家族の会）、県社協（高齢者総合相談、障害者権利擁護相談、福祉用具展示コーナー）
内 容	相談機関の役割や機能について

（６）権利擁護専門家チームの派遣調整及び連携強化

高齢者及び障害者虐待への対応体制の整備及び対応能力の向上を図るため、法的側面及びソーシャルワークの観点から総合的に市町村等を支援する権利擁護専門家チーム（弁護士、社会福祉士）の派遣調整や広報・周知等を行った。

①高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣

専門家派遣の依頼があった5市町に専門家チームの派遣を行った。

(件)

	高齢者	障害者	合計
養護者による虐待	3	1	4
養介護施設従事者等による虐待	0	1	1
合計	3	2	5

(参考) 過去派遣件数

(件)

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
派遣件数	8	10	7	7	3

②権利擁護専門家チーム説明会、虐待対応事例検討・意見交換会

市町村の障害者虐待において、通報受理から初動まで迅速な動きが求められることから、専門家チーム員と対応を考える事例検討・意見交換会を開催した。

【高齢者分野】

期 日	令和7年2月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村の高齢者権利擁護・虐待対応担当職員、地域包括支援センター職員 等
参加者数	64名（15市町村 他3機関） 会場28名 オンライン36名
内 容	講義・演習「複合課題を有する世帯の事例から考える虐待対応」 説明「権利擁護専門家チームの目的、利用方法について」 助言者 権利擁護専門家チーム（高知弁護士会・高知県社会福祉士会）

【障害者分野】

期 日	令和7年1月16日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村の障害者虐待対応部署の管理者、担当職員 等
参加者数	17名（10市町村） 会場4名 オンライン13名
内 容	講義・演習「事例から考える障害者虐待の対応」 説明「権利擁護専門家チームの目的、利用方法について」 助言者 権利擁護専門家チーム（高知弁護士会、高知県社会福祉士会）

③専門家チーム派遣の振り返り会の開催

専門家チーム員のチーム力向上を図るため、振り返り会を実施した。

日時	会場	内 容
令和6年10月18日	オンライン	ケースについて派遣員からの報告、質疑応答等

(7) 虐待防止・権利擁護に関する研修等の実施

虐待対応における市町村の対応力の向上を図るとともに、施設等の管理者や従事者の権利擁護に関する理解を深めるために体系的な研修を実施した。

市町村行政担当者（高齢分野）対象

①市町村行政職員等研修会（高齢担当職員対象）

高齢者虐待対応にあたる市町村行政や地域包括支援センターの役割・責務を学ぶとともに、虐待解消に向けた支援の組み立てやチームアプローチについて学び、組織的な虐待対応力を高めることを目的に開催した。

期 日	令和6年5月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村高齢者虐待対応部署管理職・担当職員、地域包括支援センター職員 等
参加者数	72名（22市町村 他2機関）
内 容	行政説明「高知県における高齢者虐待の現状と課題」 講義「高齢者虐待防止法と市町村の役割」 講義「養介護施設従事者等による虐待への対応の実際」 講師 かわさき社会福祉士事務所 所長 川崎 裕彰 氏

②行政フォローアップ研修（権利擁護専門家チーム説明会、虐待対応事例検討・意見交換会）（再掲）

養護者による高齢者虐待への対応においては、終結までが長期化するなど、市町村が対応に悩む事例も聞かれることから、長期化するケース対応などをテーマに、事例検討・意見交換会を開催した。（令和7年2月18日開催）

市町村行政担当者（障害分野）対象

①市町村行政職員等研修会（障害担当職員対象）

市町村が、障害者福祉施設従事者等による虐待に対応するための基本的知識を習得するとともに、「初動対応」におけるポイントや組織的アプローチについて学ぶことを目的に開催した。

対象者	市町村障害者権利擁護・虐待対応部署の管理者、担当職員 等
参加者数	24名（13市町村ほか）
事前動画視聴内容	【共通講義】・障害者虐待総論－成立までの経過、社会的意義 ・障害者虐待防止法の概要 ・性的虐待の防止と対応 ・身体拘束の廃止に向けて ・通報の意義と通報後の対応～通報はすべての人を救う～ 【自治体コース】・養護者による障害者虐待の防止と対応①② ・障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止と対応 ・事実確認調査における情報収集と面接手法（基礎編）Ⅲ 使用者による障害者虐待の防止と対応 ・事実確認調査における情報収集と面接手法（応用編） （事前動画視聴期間：令和6年6月5日～7月3日）
講義・演習	
期 日	令和6年7月4日
会 場	県立ふくし交流プラザ
内 容	行政説明「障害者虐待についての基本事項」 講義・演習「養護者虐待への対応」「施設従事者虐待への対応」 講師 公益社団法人埼玉県社会福祉士会 会長 遅塚 昭彦 氏

②行政フォローアップ研修（権利擁護専門家チーム説明会、虐待対応事例検討・意見交換会）（再掲）

市町村の障害者虐待において、通報受理から初動まで迅速な動きが求められることから、専門家チーム員と対応を考える事例検討・意見交換会を開催した。（令和7年1月16日開催）

高齢者分野（施設・事業所対象）

①管理者・施設長・リーダー職員研修

高齢者虐待や権利擁護に対する知識・理解を深めるとともに、演習を通して自施設での支援や組織的な虐待防止に対する取組を振り返り、取組の強化と体制整備を図ることを目的に開催した。

期 日	令和6年7月16日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	養介護施設（入所・通所施設事業所）の施設長・管理者・リーダー職員
参加者数	149名（111施設・事業所） 会場122名 オンライン27名（うち行政3名）
内 容	行政説明「高知県における高齢者虐待の現状と課題」 講義・演習「権利擁護と高齢者虐待防止」 「高齢者虐待防止に向けた具体的な取組」 「身体拘束ゼロ、虐待防止のための組織としての取組」 講師 高知県立大学社会福祉学部 矢吹 知之 氏 認知症介護指導者 川村 扶美 氏、吉川 和壽 氏

②居宅系サービス事業所研修（リーダー・中堅、市町村行政職員対象）

養護者による虐待の相談や通報が増加している現状を踏まえ、家庭内等で起きる養護者虐待の早期発見や防止に向け、居宅系サービス事業所及び市町村行政を対象とした合同研修を開催した。

期 日	令和6年12月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ

対象者	養護者虐待を発見できる立場の職員（居宅サービス事業所職員、養介護施設ケアマネ・相談員等）、市町村行政（地域包括支援センター含む）職員
参加者数	156名（86施設・事業所）、30名（15行政機関）会場40名 オンライン86名
内 容	行政説明「高知県における高齢者虐待（養護者虐待）の現状と課題」 講義・演習「高齢者虐待防止と市町村・専門職の役割」 「高齢者の権利を守るために ～虐待対応におけるチームアプローチ～」 講師 福岡高齢者・障害者虐待対応チーム 朝長 弘美 氏

③養介護施設（入所・通所施設事業所等）研修（リーダー・中堅職員対象）

高齢者虐待防止法の基礎と不適切ケアや虐待が起こる要因を知り、高齢者の権利擁護に対する知識・理解を深めることを目的に開催した。

期 日	令和6年9月3日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	養介護施設（入所・通所施設事業所等）のリーダー・中堅職員
参加者数	157名（90施設・事業所）会場74名 オンライン83名
内 容	行政説明「高知県における高齢者虐待の現状と課題」 講義・演習「養介護施設従事者による高齢者虐待の防止」 講師 日本虐待防止研究・研修センター 代表 梶川 義人 氏

障害者分野（施設・事業所対象）

①管理者・施設長研修

利用者の権利を尊重した支援や虐待防止の取り組みに向けて、虐待を見逃さない「組織風土」を作っていくことを目的に開催した。

対象者	障害者福祉施設・事業所の施設長・管理者・虐待防止マネージャー対象
参加者数	76名（68施設・事業所）
事前動画視聴 内容	【共通講義】・障害者虐待総論・成立までの経過、社会的意義 ・障害者虐待防止法の概要 ・性的虐待の防止と対応 ・身体拘束の廃止に向けて ・通報の意義と通報後の対応～通報はすべての人を救う～ 【従事者コース】・法人・事業所の理念と管理者の役割 ・虐待を防止するための日常の取組について ・通報のプロセスについて（通報した場合の準備を含む） ・障害者虐待防止委員会、身体拘束等の適正委員会と虐待防止責任者の役割 ・虐待防止委員会の実際の運営について （事前動画視聴期間：令和6年7月19日～8月7日）
講義・演習	
期 日	令和6年8月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
内 容	行政説明「障害者の虐待防止について」 講義・演習「虐待防止に向けた組織的な取組について」 虐待が疑われる事案への対応、虐待防止委員会の活性化、身体拘束適正化委員会の運営 講師 社会福祉法人南高愛隣会 吉岡 裕二 氏

②虐待防止マネージャー実践研修

虐待防止に向けた組織・チームづくりのために、虐待防止マネージャーとしての役割や、虐待防止委員会の運営について学びを深めることを目的に開催した。

対象者	障害者福祉施設・事業所の虐待防止委員会の運営に携わる職員
参加者数	73名（60施設・事業所）会場45名 オンライン28名
事前動画視聴 内容	①管理者・施設長研修と同じ （事前動画視聴期間：令和6年9月9日～10月10日）

講義・演習	
期 日	令和6年10月11日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
内 容	行政説明「障害者の虐待の防止について」 講義・演習「虐待防止委員会の運営と虐待防止の取組」 演習「サービスの質向上につながる虐待防止委員会にするために」 講師 NPO 法人 高知県自閉症協会 田村 孝子 氏
事後課題	提出（60 事業所）
課題内容	サービスの質向上につながる虐待防止委員会を作ろう！「委員会改善計画の取組報告」

③中堅・リーダー職員対象研修

基本的な虐待防止と権利擁護について理解し、事例を通して権利擁護の視点やより良い支援について考え、学ぶことを目的に開催した。

対象者	障害者施設・事業所等の従事者
参加者数	107名（85施設・事業所） 会場51名 オンライン56名
事前動画視聴 内容	【共通講義】・障害者虐待総論 - 成立までの経過、社会的意義 ・障害者虐待防止法の概要 ・性的虐待の防止と対応 ・身体拘束の廃止に向けて ・通報の意義と通報後の対応～通報はすべての人を救う～ （事前動画視聴：令和6年7月19日～8月7日）
講義・演習	
期 日	令和6年8月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
内 容	行政説明「障害者虐待の防止について」 講義・演習「より良い支援について考えることが虐待防止につながる」 講師 社会福祉法人南高愛隣会 吉岡 裕二 氏

2 地域における権利擁護支援体制づくりの推進（成年後見制度利用促進の取組）

（1）高知県権利擁護支援ネットワークの運営と協議会の開催

高知県内における各市町村の権利擁護の取組を後方支援するため、司法や福祉等の専門職団体及び行政等の機関により高知県権利擁護支援ネットワークが設置され、事務局を権利擁護センターに置いた。（構成団体：高知弁護士会、高知県司法書士会、高知県社会福祉士会、高知県行政書士会、四国税理士会成年後見支援センター、高知家庭裁判所、高知県、高知県社会福祉協議会）

①県域協議会の開催

構成団体の代表者が、ネットワークの運営や今後の高知県の権利擁護支援について協議した。

第1回	期 日	令和6年9月5日
	会 場	県立ふくし交流プラザ
	協議内容	①担い手育成方針について ②成年後見制度における困難案件の分析と担い手確保について
第2回	期 日	令和7年3月17日
	会 場	県立ふくし交流プラザ
	協議内容	①担い手育成方針について ②令和6年度取組報告及び令和7年度取組について

②ブロック別協議会の開催

家裁支部単位ブロックごとに、構成団体の地域代表者と管内市町村職員等で中核機関の整備や地域の権利擁護支援の課題等について協議した。

【第1回ブロック協議会】

ブロック	安芸	高知	須崎	中村
期 日	令和6年6月12日	5月23日	5月20日	6月5日

会 場	安芸市役所	県立ふくし交流プラザ	須崎市総合保健福祉センター	四万十市総合文化センター しまんとびあ
協議内容	①市町村担当者・専門職・家庭裁判所等の顔合わせや取組状況の共有 ②ブロックの課題等の協議 ③担い手育成方針について			

【第2回ブロック協議会】

ブロック	安芸	高知	須崎	中村
期 日	令和6年11月21日	11月19日	11月11日	11月12日
会 場	安芸市役所	県立ふくし交流プラザ	須崎市総合保健福祉センター	四万十市役所
協議内容	①担い手育成方針について ②ブロックテーマによる協議 安芸「ネットワークづくり、協議会について」「広報について」 高知「首長申立、利用支援事業について」 須崎「首長申立、利用支援事業の実施状況等について」 中村「受任調整やチームづくり、ネットワークづくり、協議会について」			

【第3回ブロック協議会】

ブロック	安芸	高知	須崎	中村
期 日	令和7年2月6日	2月10日	1月29日	2月15日
会 場	安芸市民会館	県立ふくし交流プラザ	交流ひろばすさき	四万十市社会福祉センター
協議内容	①ブロックごとの市町村支援や課題について ②令和6年度の事業実施やアドバイザー派遣報告 ③協議会や市町村のやりとりから見た課題や支援の方向性			

③ネットワークへの専門職の登録

構成団体である各専門職団体を通じて、ネットワークへの専門職の登録を管理した。

【ネットワーク登録者】

	総数	安芸	高知	須崎	中村
高知弁護士会	13	11	9	10	11
高知県司法書士会	15	3	8	3	1
高知県社会福祉士会	11	4	7	6	4
高知県行政書士会	26	5	18	6	6
四国税理士会成年後見支援センター	6	4	5	4	5
計	71	27	47	29	27

(ブロックをまたぐ重複登録あり)

(2) 担い手確保・育成に関する検討・取組

権利擁護支援の担い手に関する現状把握・課題分析のための調査・整理を行い情報提供するとともに、(1)の協議会等の場を通して協議を行い、令和6年度に高知県が策定した「担い手育成方針」への協力を行った。

(3) 市町村支援の取り組み

①市町村を支援する相談窓口の設置

市町村の権利擁護支援体制づくりや個別ケースの対応に関する相談窓口を権利擁護センターに設置した。

相談窓口での相談支援件数：160件

相談市町村数：28市町村

②権利擁護支援アドバイザーの派遣

権利擁護支援体制整備や個別事例に関する市町村からの相談に対し、高知県権利擁護支援ネットワークに登録された専門職を「権利擁護支援アドバイザー（体制整備アドバイザー・専門的支援アドバイザー）」として派遣した。

【アドバイザー派遣実績】

番号	支援内容	派遣日	複数派遣
1	専門的支援アドバイザー	令和6年6月13日	
2	専門的支援アドバイザー	令和6年7月19日	
3	専門的支援アドバイザー	令和6年8月14日	☑
4	専門的支援アドバイザー	令和6年8月19日	
5	体制整備アドバイザー	令和6年8月21日	
6	体制整備アドバイザー	令和6年9月12日	
7	体制整備アドバイザー・専門的支援アドバイザー	令和6年9月18日	☑
8	専門的支援アドバイザー	令和6年10月3日	☑
9	体制整備アドバイザー・専門的支援アドバイザー	令和6年10月22日	☑
10	専門的支援アドバイザー	令和6年10月22日	
11	体制整備アドバイザー	令和6年11月6日	
12	体制整備アドバイザー	令和6年11月11日	
13	専門的支援アドバイザー	令和6年12月9日	
14	体制整備アドバイザー	令和6年12月10日	
15	専門的支援アドバイザー	令和6年12月27日	
16	専門的支援アドバイザー	令和7年1月30日	
17	体制整備アドバイザー	令和7年1月30日	
18	体制整備アドバイザー・専門的支援アドバイザー	令和7年2月13日	
19	専門的支援アドバイザー	令和7年3月28日	☑

(4) 市町村職員向け研修等の実施

①中核機関職員等研修

市町村や中核機関の職員が、地域の実情に応じて権利擁護支援体制づくりを進められるよう、テーマごとの知識・技術を学ぶことを目的に開催した。

【首長申立て編】

期 日	令和6年8月6日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対象者	成年後見制度利用促進や権利擁護を担当する市町村の行政職員や管理職、中核機関職員、その他市町村社協職員や地域連携ネットワーク関係者、成年後見制度利用促進に関わる専門職 等
参加者数	69名（会場 22名、オンライン 47名（24市町村、7市町村社協、他 3機関））
内 容	講義「成年後見制度の利用支援と首長申立の実際」 事例紹介「県内市町村からの首長申立て事例・専門職による解説」 豊田市役所福祉部よりそい支援課 地域共生・社会参加担当長 安藤 亨 氏 佐川町健康福祉課主幹 尾碕 里王 氏 (公社) 成年後見センター・リーガルサポート高知 司法書士 黒石 栄一 氏 (一社) 高知県社会福祉士会 公文 理賀 氏

【担い手養成編】

期 日	令和7年1月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対象者	成年後見制度利用促進や権利擁護を担当する市町村行政職員や管理職、中核機関職員、その他市町村社協職員や地域連携ネットワーク関係者、成年後見制度利用促進に関わる専門職 等
参加者数	40名（会場 10名、オンライン 30名（10市町村、7市町村社協 専門職8名））

内 容	香川県での権利擁護支援体制づくりと市民後見人の養成・活躍について			
	香川県社会福祉協議会	地域福祉部長	十河 真子 氏	
	高松市社会福祉協議会	権利擁護センター長	今橋 由美 氏	
	坂出市社会福祉協議会	地域福祉推進課 福祉推進係長	松原 秀和 氏	

②中核機関設置市町村職員等の意見交換会

中核機関設置市町村等を対象に取組状況や課題等を共有する意見交換会を実施した。

【第1回ブロック協議会】(再掲)

ブロック	安芸	高知	須崎	中村
期 日	令和6年6月12日	5月23日	5月20日	6月5日
会 場	安芸市役所	県立ふくし交流プラザ	須崎市総合保健福祉センター	四万十市総合文化センター
協議内容	①市町村担当者・専門職・家庭裁判所等の顔合わせや取組状況の共有 ②ブロックの課題等の協議			

【第2回ブロック協議会】(再掲)

ブロック	安芸	高知	須崎	中村
期 日	令和6年11月21日	11月19日	11月11日	11月12日
会 場	安芸市役所	県立ふくし交流プラザ	須崎市総合保健福祉センター	四万十市役所
協議内容	ブロックテーマによる協議 安芸「ネットワークづくり、協議会について」「広報について」 高知「首長申立、利用支援事業について」 須崎「首長申立、利用支援事業の実施状況等について」 中村「受任調整やチームづくり、ネットワークづくり、協議会について」			

③中核機関・市町村職員等事例検討会

市町村、家庭裁判所や専門職等の相互理解や情報交換を進めることを目的に事例検討等を実施した。

期 日	令和6年12月13日		
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）		
対象者	市町村職員、中核機関職員、成年後見制度の担い手となる専門職・法人 等		
参加者数	46名（会場 32名、オンライン 14名（16市町村、5市町村社協 専門職8名）		
内 容	首長申立事務の実際（家裁から） 後見人就任から終了までの流れ（司法書士から） 事例検討 本人ニーズに応じた後見人の選任とチームづくりに向けて ～模擬事例を通した選任イメージの共有～ 高知家庭裁判所 主任書記官 杉本 厚 氏 高知県司法書士会・（公社）成年後見センター・リーガルサポート高知 中村 吉作 氏 （一社）高知県社会福祉士会 有澤 希望 氏		

(5) 成年後見制度利用促進に関する関係機関の連携強化

①成年後見・日常生活自立支援事業調査研究会の開催

成年後見制度を担う専門職と市町村社会福祉協議会の日常生活自立支援事業の担当職員等を対象に、成年後見制度や日常生活自立支援事業の事例検討等を行った。

回	開催日	事例提供	参加者数
213	4月25日	リーガルサポート高知	27名
214	5月23日	社会福祉協議会	25名
215	6月27日	コスモス成年後見サポートセンター	25名
216	7月25日	高知市	43名
217	9月26日	高知市社会福祉協議会	20名
218	10月24日	高知家庭裁判所	33名
219	11月28日	リーガルサポート高知	21名
220	1月23日	ぱあとなほ高知	16名
221	2月27日	コスモス成年後見サポートセンター	18名

*参加者：弁護士・司法書士・社会福祉士・精神保健福祉士・行政書士・税理士・社会福祉協議会・市町村・地域包括支援センター等

*会場：高知市総合あんしんセンター（第216回のみ高知市保健センター）

②その他成年後見制度利用促進に関する会議への参加

幡多四者会（2回）、高齢者問題等意見交換会（家庭裁判所須崎支部管内）（2回）への参加
家事関係機関連絡協議会への参加（令和6年10月25日）

（6）法人後見事業の推進支援

①法人後見担当者養成研修：中止

（高知県が策定する「担い手育成方針」の取りまとめを待ち、今後の検討を行うため）

②権利擁護推進支援研修会（法人後見ネットワーク会議フォローアップ）

「被後見人の死亡時の対応」をテーマに、後見人として備えておくことや行政・関係機関との連携について考えることを目的に実施した。

期 日	令和6年12月6日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村社協職員、市町村職員等
参加者数	25名（14市町村社協）
内 容	死亡による後見終了時の対応とポイント 実践報告（被後見人の死亡時の対応を振り返って） （公社）成年後見センター・リーガルサポート高知 司法書士 黒石 栄一 氏

③法人後見ネットワーク会議

法人後見を実施する社協同士で取組や課題の共有、また意見交換を行い、法人後見の取組を推進することを目的に実施した。

	日時	会場	内 容
第1回	令和6年7月5日	県立ふくし交流プラザ	情報交換・意見交換 （取組や課題の共有、困難ケース等）

*第2回は上記②と合同開催

④法人後見監督体制の整備

市町村社協が法人後見を行う際に、必要に応じて法人後見監督ができる体制を整えている。

（7）意思決定支援の推進

①意思決定支援研修会

権利擁護支援の重要な手段である成年後見制度において、チームによる意思決定支援を踏まえた後見実務が一層進められるよう、支援者、関係機関等が共に学び、考え方への共通理解を図ることを目的に実施した。

期 日	令和7年3月14日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村（成年後見制度・権利擁護支援担当職員等）、中核機関、市町村社会福祉協議会、高知県権利擁護支援ネットワーク登録者、成年後見制度の担い手となる専門職・法人、権利擁護支援に携わる支援者全般、その他関心のある方
参加者数	26名（6市町村、4市町村社協、1団体、専門職10名）
内 容	講義・演習「意思決定支援を踏まえた支援活動の実際」 講師 （一社）高知県社会福祉士会 事務局長 三橋 択実 氏

事業名	児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業
-----	-------------------------

■事業趣旨

虐待の発生予防、早期発見、早期対応の総合的な支援や対策は、地域の人々、子どもや子育て家庭に関わる関係者の理解が不可欠であり、児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンの広報及び啓発を通して、家庭や学校、地域など社会全般にわたり児童虐待問題に対する関心と理解を進め、虐待を予防する。

1 児童虐待防止オレンジリボンキャンペーンの推進

今回で第16回となり、11月の「秋のこどもまんなか月間」を中心に、学校や社会福祉施設、市町村行政や警察などの関係者や、住民へ広く児童虐待問題に対する関心と理解を啓発し、虐待予防を呼びかけることを目的に多様な活動を展開した。

令和5年度からは新たに夏のボランティア活動として、学生を中心にオレンジリボンの作成を通して活動の啓発に努めたほか、講演会の開催やSNSを活用したハッシュタグキャンペーンを行った。

期 間	児童虐待防止推進月間 11月1～30日 ほか
内 容	(1) 講演会 日 時：令和6年11月30日 会 場：高知市春野文化ホール ピアステージ テーマ：孤立と虐待のない街づくり ～傷つく子どもを支えるためにできること～ 講 師：ジャーナリスト 石川 結貴 氏 参加者：52名
	(2) SNS イベント「オレンジを探そうや」 SNS上で「#オレンジを探そうや」「#高知オレンジリボン2024」をつけて、オレンジ色の物の写真とともに子育て応援へのメッセージを投稿していただく取組を展開した。 投稿期間：令和6年11月1～30日
	(3) 啓発ポスターデザイン募集・表彰 2025年度に使用するオレンジリボンキャンペーンのポスターデザインを高知県内の高校生を対象に募集した。 14作品応募 オレンジリボン賞ほか 5点
	(4) ナツボラ2024 夏のボランティア体験として、キャンペーンの啓発と手作りリボンの作成をした。 日 時：令和6年8月7日・14日 会 場：四万十市社会福祉センター・高知県庁正庁ホール 参加者：78名
	(5) その他啓発 ・高知城ライトアップ ・人権啓発フェスティバルでの啓発活動 ・高知龍馬マラソン2025でのステッカー配布 等

地域生活定着支援センター

事業名	地域生活定着支援センター事業		
決算額	サービス区分：地域生活定着支援センター事業	36,327,812 円	一般会計：P 73

■事業趣旨

矯正施設の退所予定者や起訴猶予、執行猶予等により矯正施設に収容されことなく釈放される被疑者・被告人のうち、高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする人に対し、保護観察所との協働のもと地域の関係機関等と連携・協働し、帰住先の確保や必要な福祉サービス等の利用支援、生活環境整備の支援を行い、地域での生活の安定を図る。

■重点目標

- 1 対象者支援の安定的、継続的な実施のための体制整備
- 2 多様な帰住先の確保に向けた働きかけ

1 入所者等に係る支援（特別調整及び一般調整（帰住先の確保を要しないもの））

高齢又は障害があることにより、矯正施設等から退所した後、自らの力で自立した生活を営むことが難しい方たちに対して、保護観察所や福祉サービス事業所等と連携・協働して、矯正施設入所中から退所後まで必要な福祉サービス等の生活環境整備などの支援を行うことにより、地域社会の中で自立した日常生活を送ることができるよう支援した。

○支援総数

区 分		特別調整	一般調整
令和5年度からの繰越し		17 件	1 件
新規依頼		10 件	2 件
依頼元	保護観察所から	2 件	2 件
	他県センターから	8 件	
合 計		27 件	3 件

○高齢及び障害の区分

区 分		特別調整	一般調整
高齢者		11 件	1 件
うち 障害者	知 的	2 件	
	知 的+精 神	1 件	
	精 神	1 件	1 件
障害者		16 件	2 件
	身 体	2 件	
	身 体+精 神	2 件	1 件
	知 的	2 件	1 件
	知 的+精 神	1 件	
	精 神	9 件	
合 計		27 件	3 件

(1) コーディネート業務

保護観察所からの依頼を受け、矯正施設内で対象者を面接し、退所後の生活についての意向確認や本人の
状態把握、退所後に必要な支援の検討を行い、保護観察所や他の都道府県地域生活定着支援センターと連携
して帰住先の確保や福祉サービス等の利用の事前調整を行うなど、退所後の速やかな地域生活の安定に向け
た支援を行った。

区 分	特別調整	一般調整
令和5年度からの繰越し	4 件	1 件
新規依頼	10 件	2 件
合 計	14 件	3 件
コーディネート業務終了	8 件	1 件
フォローアップ業務への移行	6 件	1 件
他県帰住による終了	1 件	
支援終了（取り下げ）	1 件	
コーディネート中（次年度へ継続支援）	6 件	2 件

(2) フォローアップ業務

矯正施設を退所後、対象者が速やかに帰住先に入居できるよう支援し、また福祉サービスの利用申請やそ
の他生活環境整備等の支援を行い、関係機関との連携のもと、地域生活の安定に向けた支援を行った。

区 分	特別調整	一般調整
令和5年度からの繰越し	13 件	
コーディネート業務からの移行	6 件	1 件
合 計	19 件	1 件
フォローアップ業務終了	9 件	
生活の安定	2 件	
他機関へ支援が移行した	2 件	
再犯再入のため	5 件	
フォローアップ中（次年度へ継続支援）	10 件	1 件

2 被疑者等支援業務

逮捕されたり、裁判中であつたりする刑事司法手続きの「入り口段階」にある被疑者・被告人のうち、起
訴猶予、執行猶予等により矯正施設に収容されることなく釈放される高齢者や障害者について、帰住先の確
保や福祉サービス等の利用調整を行うなど、重点的な社会復帰支援が必要な人の支援を行った。

○支援総数

区 分	件 数
令和5年度からの繰越し	3 件
新規依頼	2 件
依頼元 保護観察所	2 件
合 計	5 件

○高齢及び障害の区分

区 分	件 数
高齢者	0 件
障害者	5 件
知的	2 件
精神	3 件
合 計	5 件

○支援状況

区 分		件 数
支援中（次年度へ継続支援）		1件
支援終了		4件
	生活の安定	3件
	再犯	1件
合 計		5件

3 相談支援業務

矯正施設から退所した高齢者や障害者の福祉サービス等の利用に関して、本人・家族又はその関係者からの相談に応じ、地域での生活の安定に必要な支援等を行った。

○支援総数

区 分		件 数
令和5年度からの繰越し		5件
新規依頼等		11件
依頼元	本 人	9件
	その他	2件
合 計		16件

○高齢及び障害の区分

区 分		件 数
高齢者		7件
うち 障害者	身 体	1件
	精 神	2件
障害者		8件
	身体+精神	1件
	知的	1件
	精神	6件
その他		1件
合 計		16件

○支援状況

区 分		件 数
支援中（次年度へ継続支援）		6件
支援終了		10件
	生活の安定	2件
	本人要望の手続き終了	4件
	他機関の支援に移行	3件
	その他	1件
合 計		16件

4 地域の支援ネットワーク強化のための業務

（1）地域福祉支援検討会

研 修 名	矯正施設から退所した高齢者や障害者の社会復帰に関する検討会
期 日	令和6年12月11日
会 場	須崎市立市民文化会館

対 象 者	須崎福祉保健所管内の福祉、医療、行政、社協、民生児童委員、保護司等の支援関係者
参加者数	18 人
内 容・講 師	・講義「刑事司法と福祉の具体的な連携の在り方とは」 ・事例提供と検討・報告、コメント及び質疑・総括 講師：弁護士 山田 恵太 氏 社会福祉士 大嶋 美千代 氏

(2) 地域福祉研修

研 修 名	矯正施設から退所した高齢者や障害者の社会復帰に関する研修会
期 日	令和7年1月9日
会 場	田野町ふれあいセンター
対 象 者	安芸福祉保健所管内の福祉、医療、行政、社協等に所属する支援関係者
参加者数	13 人
内 容・講 師	・AWC（アサナミワークキャンプ）の設立と事業紹介 ・AWCからの事例報告（高齢・障害（知的・精神）） ・グループワーク「事例についての協議と報告」 講師：AWC所長 高橋 一馬 氏

(3) 高知刑務所見学会

期 日	令和7年1月28日（午前・午後） 令和7年2月4日（午前・午後）
会 場	高知刑務所
対 象 者	県内の医療・福祉・介護等従事者、市町村等行政職員
参加者数	53 人
内 容	・刑務所内の施設見学 入所者が生活している場所の一部を見学 ・刑務所職員からの説明 高知刑務所の概要や入所中の生活、入所中から退所に向けての支援について

(4) 福祉事業者巡回開拓

地域生活定着支援センターの支援対象者が福祉サービスの利用等に円滑につながるができるよう、社会福祉法人や施設・事業所等を訪問し、地域生活定着支援センターの事業説明を行い連携強化を図った。

- ・訪問：8か所

(5) 関係機関連絡会

地域生活定着支援センターの円滑かつ効果的な運営を図ると共に、関係機関との緊密な連携を推進することを目的に会議を開催した。

- ・高知刑務所・高知保護観察所・高知定着 三者連携情報交換会 令和6年5月28日
- ・高知県地域生活定着支援センター関係機関連絡会 令和7年3月18日

(6) 自立準備ホームの開拓

県内での自立準備ホームの普及を図るため、高知保護観察所と共に県内社会福祉法人等を訪問し、登録を依頼した。

- ・訪問：5カ所（うち登録内諾2か所）

5 その他

(1) 四国内センターとの連携

四国内の地域生活定着支援センター相互の協力依頼が多いなか、センター間の連携強化を図るよう、事業の現況の共有や情報交換等を行った。

会 議 名	地域生活定着支援センター四国ブロック会議
期 日	令和6年10月1、2日
会 場	愛媛県総合社会福祉会館
内 容	各県提出協議題に沿った情報・意見交換

(2) 会議・研修会等への参加

・ 触法障害者支援勉強会	令和6年4月23日（講師対応）
・ 高知刑務所・高知保護観察所・高知定着 三者合同カンファレンス	令和6年7月22日
・ 矯正施設の社会福祉士等研修	令和6年10月28日（講師対応）
・ 全国地域生活定着支援センター協議会 独自研修	令和6年10月28日
・ 令和6年度居住支援法人等との意見交換会	令和6年11月18日
・ 全国地域生活定着支援センター協議会 基礎研修	令和6年12月19、20日
・ 令和6年度高知県再犯防止推進協議会	令和7年1月23日
・ 令和6年度高知少年鑑別所地域援助推進協議会	令和7年1月27日
・ 地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議	令和7年1月30日
・ 地域生活定着支援センター中国・四国ブロック専門研修会	令和7年2月13、14日
・ 更生緊急保護振り返り会	令和7年2月17日
・ 令和6年度地域包括支援センター職員初級研修	令和7年2月19日（講師対応）
・ 中国・四国ブロック刑務所出所者等に対する福祉支援に係る協議会	令和7年2月27日
・ 地域生活定着支援センター中四国ブロックセンター長会議	令和7年3月25日

事 業 名	地域再犯防止推進事業		
決 算 額	サービス区分：地域再犯防止推進事業	2,786,967 円	一般会計：P 77

■事業趣旨

犯罪をした者やその家族、支援者等からの相談に応じるとともに、関係機関の紹介、連絡調整など問題解決のための支援を行い、安全安心な地域社会の実現に資することを目的に実施する。

■重点目標

事業の広報

新規事業として、県民及び関係機関への広報を実施し、相談窓口としての周知を図る。

1 相談窓口の開設及び相談業務の実施

本人や家族、関係機関からの電話や来所による相談を受け付け、必要に応じて関係機関に繋ぐなど問題解決のための支援を行った。

○相談実績

	令和6年度
年度を通しての実人数	12 人
延べ人数	51 人

2 相談窓口の広報

- ・県社協ホームページ、広報誌への掲載
- ・ポスター、案内チラシ配布（市町村・市町村社協への配布、県を通じたコンビニ・スーパー等への設置）
- ・研修会や会議等での案内チラシ配布
- ・マスコミの取材（高知新聞社、NHK高知放送局、読売新聞等）
- ・関係団体への周知依頼（社会福祉士会、医療ソーシャルワーカー協会、精神保健福祉士協会）

ボランティア・NPOセンター

事業名	県ボランティアセンター事業		
決算額	サービス区分：県ボランティアセンター事業	4,583,500円	一般会計：P 57

■事業趣旨

地域福祉の推進には、地域住民の支え合い活動など住民の主体的なボランティア活動が必要不可欠である。ボランティアの裾野を広げ、活動を活性化することを目的に、地域における福祉教育やボランティア学習の実践を通じ、福祉意識の醸成及び次世代の担い手づくり等を進める。

また、社協やNPO、事業所などが効果的なボランティア受け入れができるよう、ボランティアコーディネーション力を高め、体制構築の取組を進める。

■重点目標

- 1 福祉教育・ボランティア学習における関係機関との協同実践の拡大
- 2 受入団体のボランティアコーディネーター研修の受講促進

1 福祉教育・ボランティア学習事業

市町村社協、学校、NPO、社会福祉法人等が連携し、学校や地域で子どもや大人を対象とした福祉教育・ボランティア学習を推進するための各種事業を実施した。

(1) 福祉教育・ボランティア学習推進委員会の開催（2回）

県域の関係機関（市町村社協、NPO、社会福祉法人、学校、県、県教育委員会）によるプラットフォームとして、県全体の福祉教育・ボランティア学習推進の方向性や学校・地域における実践の場の拡大に向けた方策を協議した。

第1回 令和6年10月24日 県立ふくし交流プラザ

第2回 令和7年3月18日 県立ふくし交流プラザ

(2) 高知県福祉教育・ボランティア学習担当者連絡会の開催

県内の福祉教育・ボランティア学習の取組の活性化を図るため、県内で展開されている福祉教育・ボランティア学習の事例も踏まえながら、県内の取組の方向性を共有することを目的に開催した。

期 日	令和6年6月24日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	市町村社協職員
参加者数	32名
内 容	情報提供「高知県内の福祉教育・ボランティア学習の取組状況及び新たな取組」 高知県ボランティア・NPOセンター 実践発表「福祉教育・ボランティア学習の協同実践及び連携に向けた取組」 本山町社会福祉協議会 CSW 谷山 愛 氏 黒潮町社会福祉協議会 主任 西野 真麻 氏 情報提供「学校での総合的な学習の時間の取組及び学校と連携するポイント」 高知県教育委員会事務局 小中学校課 指導主事 中谷 憲二 氏

(3) 福祉教育・ボランティア学習基礎研修の開催

福祉教育・ボランティア学習とは何かを改めて確認するとともに、福祉教育・ボランティア学習を行う意

味や関係機関との連携の重要性について理解を深めることを目的に開催した。

期 日	令和6年9月24日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	市町村社協職員、NPO職員、福祉事業所職員
参加者数	33名
内 容	講義「福祉教育・ボランティア学習に求められる取組」 講義・演習「地域で行う福祉教育・ボランティア学習の展開方法」 演習「関係機関と連携して福祉教育・ボランティア学習を推進していくために」 講師：聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 助教 雑賀 正彦 氏

(4) 福祉教育・ボランティア学習セミナー（福祉教育・ボランティア学習実践研修）の開催

福祉教育・ボランティア学習を行う目的や方法について理解を深め、地域にある課題の解決に向けて福祉教育・ボランティア学習を計画・実施できるようになることを目的に開催した。

期 日	令和7年3月21日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	市町村社協職員、全国福祉教育推進員、NPO、社会福祉法人
参加者数	23名
内 容	講義「地域とともに展開する福祉教育・ボランティア学習」 実践発表「ボランティア活動による地域づくり」 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会 竹田 麻美 氏 「学校への福祉教育実践」 社会福祉法人四万十市社会福祉協議会 横山 翔 氏 演習「地域課題から福祉教育・ボランティア学習を考える」 講師：日本福祉大学 学長補佐 野尻 紀恵 氏 (日本福祉教育・ボランティア学習学会 会長)

(5) トライボランティアの実施（3市町）

福祉教育・ボランティア学習の場の拡大を目的に市町村単位で関係機関と協同して小中学生を対象に地域課題等と結びつけたプログラムを実施した。

実施市町村	内 容
中土佐町	社協、地域ボランティアグループが協力して、世代を超えたつながりを促進するとともに、災害時に必要な知識を身につけ、減災につなげる目的で防災運動会を実施 日 時：令和6年8月23日（金） 参加者：小中学生20名、地域住民20名、社協職員13名、計53名
土佐清水市	土佐清水市立清水中学校にボランティア募集コーナーを10月から設置し、地域のイベント等へボランティア参加できる仕組みを構築 参加者：中学生ボランティア延べ9名
黒潮町	地域食堂における調理ボランティア活動及び会場準備・片付けボランティア活動を実施 日 時：令和7年3月28日（火） 参加者：小中学生ボランティア8名、地域住民ボランティア5名、地域住民52名、計65名

(6) 長期ボランティア体験プログラム（ハバタケプログラム）の実施

高知県内の高校生・大学生・専門学校生を対象に、長期的なボランティア体験プログラムを通じて、興味や関心のある分野の実践的・実務的な知識や技術に触れ、社会貢献意識の向上を目指すとともに、福祉・子ども・医療の分野や地域課題の解決を行うNPO等への就職やこれらに関する分野への進学・修学を支援することを目的に実施した。

体験期間	令和6年7月20日～令和7年3月31日
受付期間	令和6年7月20日～令和6年12月27日
受入先団体数	プログラム実施の協力依頼に対して受入れの承諾のあった9団体のうち、1団体で受入れ
参加者	2名 うち1名（令和6年11月14日～令和7年1月16日） うち1名（令和7年1月17日～3月31日）

(7) 全国福祉教育推進員研修の開催（1回）

全社協との連携により、地域で福祉教育の推進に中心的な役割を担い、広域的な推進に取り組む人材を養成することを主な目的に開催した。

期 日	令和6年8月7日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン形式）
対 象	市町村社協職員、全国福祉教育推進員、NPO、社会福祉法人 等
参加者数	10名

2 ボランティアコーディネーター支援事業

ボランティアを受け入れる機関及び仲介する市町村社協の機能強化を支援した。

(1) ボランティアコーディネーター研修の開催

福祉施設や社会教育施設、NPO、社会福祉協議会などでボランティアの受入や仲介を担当しているスタッフを対象にボランティアコーディネーションについて学習し、効果的なボランティア募集や受入れを行うことを目的に開催した。

期 日	令和6年7月2日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	ナツボラ受入団体、NPO・福祉事業所等のボランティア受入担当者、市町村社協職員
受講者数	67名
内 容	講義「効果的なボランティア受け入れに向けて」 実践発表「ボランティア受け入れにあたっての取組や工夫」 社会福祉法人愛成会 事務局長次長 中里 逸人 氏 社会福祉法人香南市社会福祉協議会 上田 若葉 氏 演習・意見交換「ボランティアと繋がるためのアクション」 講師：社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 永井 美佳 氏

(2) 市町村社協・ボランティアセンターを訪問しての個別支援

訪問社協数 11社協（高知市、安芸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、四万十市、土佐清水市、
本山町、中土佐町、黒潮町）

3 広報啓発事業

ボランティア・市民活動の必要性や魅力を啓発し、活動への参加を支援するための取組を行った。

(1) ボランティア募集情報サービスの運用（月1回）

ピッピネット（こうちボランティア・NPO情報システム）と連携し、メール及びLINE等でボランティア募集情報の発信を行った。

（年間12回／登録者数32名）

年 度	令和6年度
情報提供数	37件

【参考】

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
情報提供数	40件	36件	36件

(2) ボランティア活動相談への対応

ボランティア活動希望者の活動先としてNPOや社会福祉施設等を紹介したほか、ボランティアの募集方法やボランティア活動・学習のプログラムに関する相談等に応じた。

年 度	令和6年度
相談件数	22件

【参考】

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
相談件数	18件	25件	44件

(3) ボランティア関係講座への講師派遣

ボランティア・市民活動の魅力及び必要性等を伝えるため、学習会の講師として職員を派遣した。

派遣回数	2回（中学校2回）
講義内容	ボランティア活動の基礎知識等

事業名	災害ボランティアセンター等体制強化事業		
決算額	サービス区分：災害ボランティアセンター等体制強化事業	4,667,750円	一般会計：P 57

■事業趣旨

大規模な災害発生後に、市町村社協が中心となって地域住民や関係団体等とともに災害ボランティアセンターを迅速に設置し、効果的な運営をしていくことができるように体制づくりを推進する。

また、南海トラフ地震の被害想定では、広域的被害や復旧支援の長期化が予想されるなか、各市町村の災害ボランティアセンターが効果的に運営できるように、広域連携及びバックヤード拠点の整備など後方支援の体制づくりを進める。

■重点目標

- 1 県内各ブロックにおいて災害時における市町村社協間の相互支援協定の締結
- 2 災害ボランティアセンター運営に生かすデジタル技術導入に向けての検討
- 3 災害ボランティアセンター運営に係る人材育成の推進

1 県災害ボランティア活動支援本部及び災害ボランティアセンターバックヤード拠点の体制強化

(1) 県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催

大規模災害発生後に災害ボランティアセンターの活動を県域で後方支援する「高知県災害ボランティア活動支援本部」を効果的に運営するため、関係機関との情報共有等を行った。

期 日	令和6年6月14日
会 場	オンライン開催
参加団体	11団体15名（構成団体は14団体） *ほか県関係2課3名がオブザーバー参加
内 容	・令和6年能登半島地震における災害ボランティアセンター及び各団体の支援の動きについて（情報共有） ・災害時における各関係機関との連携方法について（協議）

（2）県との県災害ボランティア活動支援本部の設置・運営に関する協定の締結

災害時に本会が設置する県災害ボランティア活動支援本部について、大規模災害時における拠点設置や資機材確保等に関する県との連携協定を締結した。

・協定締結日：令和6年9月13日

（3）県災害ボランティア活動支援本部（県域支援本部）の設置・運営に係る研修の実施

災害ボランティアセンター支援に必要な知識の習得を図るとともに、能登半島地震における県域支援の取組を振り返りながら、今後必要とされる県域支援本部の機能や役割を再認識することを目的に開催した。

期 日	令和6年7月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	25名（県社協役職員）
内 容	・講義「能登半島地震における災害ボランティアセンター支援の動きと今後の課題 ～県社協に求められる役割～」 ・意見交換「災害時に求められる県社協の役割」

2 災害ボランティアセンターの体制強化の支援

（1）災害ボランティアセンターに係る体系的な研修の実施

①災害ボランティアセンター運営基礎研修

災害支援プログラム（kintone 等）を活用した災害ボランティアセンター運営の仕組みを実践的に学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和6年12月23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対象者	市町村社協役職員
参加者数	25名
内 容	基調説明「災害支援プログラムを活用した災害VCについて」 演 習「kintone 等を活用した災害VCの運営方法」 高知県ボランティア・NPOセンター

②災害ボランティアセンター中核スタッフ研修

災害ボランティアセンターの運営の中核を担う市町村社協職員を対象に、能登半島地震における災害ボランティアセンターの運営課題について振り返り、今後の支援体制について中核スタッフの立場でどのように対応していくべきかを考えることを目的に開催した。

期 日	令和6年7月9日
会 場	こうち男女共同参画センター「ソーレ」
対象者	市町村社協職員

参加者数	44名
内 容	講義①「能登半島地震における災害VCの運営課題」 講義②「災害VCスタッフが押さえておくべき被災者支援制度」 演習「災害VCの疑問に何でも答えます！質問千本ノック」 特定非営利活動法人 にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 李 仁鉄 氏

③災害ボランティアセンター所長予定者会議

災害ボランティアセンター所長となることが予想される市町村社協の事務局長等幹部職員を対象に、災害ボランティアセンター運営の全国的な動きの共有や受援体制整備に向けた取組など、災害ボランティアセンター所長予定者のマネジメント力を強化することを目的に開催した。

期 日	令和7年2月27日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対象者	市町村社協役職員
参加者数	33名
内 容	情報提供「令和7年度の災害ボランティアセンター関連事業の動き」 高知県ボランティア・NPOセンター 講 義「災害時の住民支援に向けた社協の福祉的支援体制づくり」 一般社団法人 FEEL Do 代表理事 栗原 英文 氏 意見交換「南海トラフ地震に備えた体制づくりに向けて」

（2）四国ブロック災害ボランティアセンターマネジメント研修の開催 中止

四国の各県社協と連携し、四国内の社協職員を対象とした災害ボランティアセンターマネジメント研修を予定していたが、令和6年能登半島地震の被災地への支援の実施等に伴い、中止した。

（3）災害ボランティアセンター担当者連絡会の開催

市町村社協の災害ボランティア担当者を対象に、令和6年能登半島地震の災害ボランティアセンターの運営状況に関する情報共有を行うとともに、災害時のkintoneの活用方法について学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和6年5月23日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	市町村社協職員
参加者数	52名
内 容	・活動報告「令和6年能登半島地震の災害ボランティアセンターの運営状況」 社会福祉法人四万十市社会福祉協議会 事務局次長 今村 清 氏 社会福祉法人黒潮町社会福祉協議会 主任 澳本 剛 氏 ・情報提供「令和6年度の災害ボランティアセンターの重点取組」 高知県ボランティア・NPOセンター ・説明「災害時に kintone でできることを学ぶ」サイボウズ株式会社 柴田 哲史 氏

（4）市町村社協による災害ボランティアセンターの体制強化の個別支援

災害発生後に、市町村社協が地域住民や関係団体等とともに災害ボランティアセンターを設置し、運営できるよう、本会職員を市町村社協に派遣し、災害ボランティアセンター体制づくりに向けた研修や会議の開催を支援するとともに、初期行動計画、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの運用や見直しに向けた訓練や会議、ネットワーク強化等の支援を行った。

研修・訓練の実施支援	高知市、安芸市、土佐市、中土佐町、津野町、中芸地区5町村（安田町、田野町、北川村、馬路村、奈半利町）、中央東3市（南国市、香美市、香南市）、四万十町、梶原町、四万十市、土佐清水市、三原村 18市町村(12か所)
マニュアル・初期行動計画の運用・見直し支援	室戸市、日高村、中土佐町、幡多地区6市町村（四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村） 9市町村
関係機関とのネットワークづくり支援	高知市、安芸市 2市
市町村行政との協定締結支援	室戸市、東洋町、いの町、津野町、宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村 8市町村
相互支援協定締結・改訂支援	安芸、嶺北、中央東、中央西、高幡、幡多 6ブロック

3 災害ボランティアセンター運営支援システムの本格導入に向けた準備

令和7年度からの災害支援プログラム本格導入に向けて、令和6年10月から半年間の試行導入（無償）を行い、kintone等の基本操作説明会及び災害支援プログラム活用練習会を開催した。

（1）kintone等の基本操作説明会の開催

期 日	令和6年10月21日
会 場	オンライン開催
対象者	市町村社協職員
参加者数	50名
講 師	サイボウズ株式会社 柴田 哲史 氏 / 渡邊 さやか 氏
内 容	災害ボランティアセンターkintone研修テキストによる操作方法の説明

（2）災害支援プログラム活用練習会の開催（7回開催）

①令和6年11月1日 【参加者：16社協35名⇒テーマ「事前登録・活動予約アプリについて」】

②令和6年11月15日 【参加者：14社協26名⇒テーマ「ニーズ管理（活動報告）アプリについて」】

③令和6年12月6日 【参加者：10社協13名⇒テーマ「プリントクリエイター（※）の活用方法」】

※トヨクモ社が開発・運営しているkintone連携サービスの1つ

④令和6年12月20日 【参加者：9社協12名⇒テーマ「災害支援プログラムの操作方法のおさらい」】

⑤令和7年1月31日 【参加者：9社協14名⇒テーマ「ボランティア事前登録と当日受付の方法」】

⑥令和7年2月14日 【参加者：8社協13名⇒テーマ「ニーズ受付票の修正」】

⑦令和7年3月7日 【参加者：10社協12名⇒テーマ「災害支援プログラム活用の振り返り」】

4 災害時におけるNPOとの連携に向けたネットワークづくり

認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークとの協働事業として、災害時におけるNPO等との支援ネットワーク構築を目的に県内NPOへのアンケート調査やセミナーの開催等を行った。

（1）ネットワークの立ち上げに向けた「NPO等による災害支援セミナー」の開催

期 日	令和7年2月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ及びしまんとぴあ（サテライト会場）
対 象	行政職員、市町村社協職員、NPO、福祉事業所 等
参加者数	60名
内 容	報告「県内NPO等の災害支援活動に関するアンケート報告 高知県ボランティア・NPOセンター 講演「地元主体による被災者支援活動の重要性」

	認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表 栗田 暢之 氏 実践発表「平時の活動を生かした被災者支援活動」 認定NPO法人おやこの広場あさがお 事務局長 川上 由枝 氏 社会福祉法人輪島市社会福祉協議会 主事 槌屋 雅也 氏 講師：認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表 栗田 暢之氏 コーディネーター：さんすい防災研究所 代表 山崎 水紀夫 氏 アドバイザー：認定NPO法人日本NPOセンター 常務理事 田尻 佳史 氏
--	---

(2) ネットワーク構築に向けた検討会の実施（2回）

第1回 令和6年11月6日 県民文化ホール第4多目的室

第2回 令和7年3月11日 高知市市民活動サポートセンター小会議室

5 令和6年能登半島地震における石川県志賀町の災害ボランティアセンターの運営支援

全社協から令和6年能登半島地震に伴う災害ボランティアセンターの運営支援のために、四国ブロック各県社協に対して職員派遣要請があり、令和6年度は、4月1日から5月9日まで石川県志賀町に県社協及び市町村社協職員を計10名（県社協7名、市町村社協3名）、5月13日から10月3日まで石川県珠洲市に県社協及び市町村社協職員を計33名（県社協12名、市町村社協21名）派遣した。

事業名	ボランティア情報ネットワーク推進事業		
決算額	サービス区分：V情報ネットワーク推進事業	722,000 円	一般会計：P 57

■事業趣旨

ボランティア・NPO活動を推進していくためには、ボランティア希望者やボランティア団体・NPOなどに対して効果的でタイムリーな情報提供が必要となる。

インターネットを活用し、適時に魅力的な情報発信を行っていくため、「こうちボランティア・NPO情報システム（愛称：ピッピネット）」を効果的に運用する。

■重点目標

SNS等と連携した情報発信及びピッピネットの認知度強化

1 こうちボランティア・NPO情報システム（ピッピネット）の運用

ボランティア・NPO活動を推進するため、ボランティア希望者やNPOなどに対して、ボランティアの募集情報、助成金情報、団体情報、講座・研修情報などの情報発信を行った。また、Facebook やX（旧ツイッター）、LINEを活用した情報発信を行った。

【ピッピネットの主な登録情報】

情報の種類	令和6年度登録状況
ボランティア・NPO団体情報	496 団体
イベント情報	97 事業

【参考】

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
ボランティア・NPO団体情報	494 団体	493 団体	507 団体
イベント情報	109 事業	102 事業	82 事業

事業名	県NPOセンター事業 NPO法人設立等支援事業		
決算額	サービス区分：県NPOセンター事業	21,219,500円	一般会計：P 57
	サービス区分：NPO法人設立等支援事業	7,514,760円	一般会計：P 69

■事業趣旨

地域社会の活性化や複雑化・多様化するニーズへの対応など、行政や企業だけでは対応できないサービス等の担い手としてNPOの役割が期待されている。

NPOの中間支援組織として、NPO法人等の設立・運営に関する相談に対応するとともに、NPOの基礎強化に向けた研修や専門家派遣等を実施する。また、NPOで活動する担い手を確保するための体験や啓発事業を実施する。

■重点目標

- 1 NPOの人材確保、資金確保、デジタル化の支援
- 2 ナツボラの参加者の拡大

1 NPOの支援

ファンドレイジングへの理解やマネジメント力の向上、ネットワークづくりに繋がる各種事業を実施し、NPOの組織基盤の強化を図り、NPOが持続的に成長していくための支援を行った。

(1) こうちNPOフェスの開催

高知県内のボランティアやNPOの活動に関心を高めるとともに理解を深め、参加者同士が活動分野や世代、立場の違いを超えて交流することで、広く市民へ活動の周知及び参加を促すことを目的に開催した。

期 日	令和6年12月14日
会 場	高知市文化プラザかるぽーと
対 象	NPO関係者、NPOに興味・関心のある人等
参加者数	207名
内 容	テーマ「今年は冬フェス！～こうちのボランティア・NPO大集合～」 トークショー 高知市地域おこし協力隊 吉田 友一 氏 NPO等のプレゼンテーション（ブース及びポスター出展団体 計15団体） 分科会（テーマを設定して4つの分科会を実施） 等

(2) NPO法人基礎講座の開催

NPO法人設立を検討している人などを対象に、法人設立の基礎知識や設立手続きなどを学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和6年12月5日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
参加者数	22名
内 容	NPO法人の基礎知識、NPO法人の設立の流れや申請書類の作成

(3) NPO新任役員・スタッフ研修の開催（NPO法人基礎カレッジ）

NPO法人の新任役員・スタッフ向けにNPOの基礎的な運営について学ぶ研修を開催した。

期 日	令和6年7月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ

参加者数	3名
内 容	NPO法人の組織運営についての基礎知識 講師：特定非営利活動法人まおり 事務局長 岡本 光広 氏

(4) NPO実務講座の開催

NPOの組織運営に必要な会計、税務、法務、書類作成等に関する実務を学ぶ講座を開催した。

期 日	コース	会 場	受講者数
令和6年6月22日	会計初級編	県立ふくし交流プラザ	12名
令和6年7月6日	税務編	県立ふくし交流プラザ	10名
令和6年7月23日	法務編	県立ふくし交流プラザ	12名
内 容	○会計初級編（簿記の基礎知識、取引から会計処理の方法） ○税務編（法人税、源泉徴収等の基礎知識） 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏 ○法務編（登記手続き等） 講師：司法書士／行政書士 吉田 進 氏		

(5) NPOパワーアップ研修の開催

NPOが社会的課題を解決し活動を継続していくために必要な基盤強化の方法について学び合う研修を3回シリーズで開催した。

期 日	①令和7年1月17日 ②令和7年2月13日 ③令和7年3月5日
会 場	①②県立ふくし交流プラザ ③日高村社会福祉センター
受講者数	①8団体9名 ②9団体10名 ③8団体8名
内 容	テーマ「信頼される組織を目指す！持続可能な組織運営を考える」 ①分析シートを活用した団体分析及び今後の自組織の運営について ②自団体に合った資金の種類及び資金調達の方法について 講師：office musubime 代表 河合 将生 氏 ③組織運営における人材マネジメントについて 講師：特定非営利活動法人日高わのわ会 理事長 安岡 千春 氏

(6) NPOのデジタル化の支援

①デジタル化推進セミナー（LINE公式アカウント活用セミナー）の開催

コロナ禍で急速に進んだオンラインツール(SNS)を活用した情報発信の方法を学ぶ講座を開催した。

期 日	令和6年10月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	ボランティア・NPO関係者、子ども食堂運営者、県及び市町村社協職員
受講者数	50名
内 容	講義「LINE公式アカウント活用セミナー」 講師：LINEヤフー株式会社 岡本 直樹 氏 実践発表 認定特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター 葦田 恵美子 氏 特定非営利活動法人こうち食支援ネット 武市 亜由美 氏 講義・演習「LINE公式アカウントの新規作成」

②専門家の派遣（専門家派遣事業・デジタル化、経営見直し等）

依頼内容に応じた専門家をNPOに派遣し、インターネットを活用した情報発信、会計処理の見直し、事業設計等の助言を行った。

派遣先	所在地	支援内容	回数
NPO法人 四万川龍神の里	梶原町	団体活動や活動地域の魅力発信に向けたSNS（Instagram）の開設及びホームページの作成を行い、広報力強化を行った。	2回
NPO法人 GIFT	高知市	法人運営における年間スケジュール及び事業実施計画の見直し支援、資金面に関する課題解決に向けたサポートを行った。	2回
NPO法人 はらから	黒潮町	会計ソフト（会計王）の本格導入に向けた勉強会の実施及び法人の会計処理に合わせた会計ソフトの設定・使用方法の支援を行った。	2回
NPO法人 すてきなまち・赤岡プロジェクト	香南市	会計ソフト（会計王）の活用に向けた勉強会の実施及び、「建物の減価償却」や「貯蔵品の処理」などの会計上の計上方法についての相談支援を行った。	2回

（7）ボランティアガイダンスの開催

ボランティアを募集したいNPOとボランティア活動を希望する県民とのマッチングのためのガイダンスを開催した。

期 日	令和6年11月16日
会 場	高知市文化プラザかるぼーと
出展団体数	12団体
参加者数	37名
内 容	講義「ボランティアはじめの一步講座」講師：高知県ボランティア・NPOセンター NPO・ボランティア団体の活動紹介、団体ブースごとの個別相談

（8）NPOのファンドレイジングの支援

①助成金・クラウドファンディング説明会の開催

NPOの資金調達を支援するとともに、県内で募集が行われている助成金やクラウドファンディングの活用促進を図ることを目的に開催した。

期 日	令和7年3月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	8団体9名
内 容	クラウドファンディング・助成金説明 ①高知県地域活性化支援事業費補助金 ②高知県共同募金会 ③高知県競馬組合地域福祉振興基金 ④個別相談

②助成金情報の収集及び提供

NPOを対象とした助成金制度の情報を収集し、NPOへの情報提供を行った。また、高知放送エヌ・ピー・オー高齢者支援基金の助成支援団体の募集及び受付等の協力を行った。

2 NPOと関係団体との連携

（1）NPOと他セクターとの連携

①企業・NPO資源循環システムの運用

企業・団体の物品等の資源をNPOにつなげる仕組みとしての「企業・NPO資源循環システム」を運用し、NPOの活動に必要な事務用品などの物品を受け渡した。

提供団体	(株) 大塚商会、県社協、梶原町社協、NPO法人暮らすさき、高知県国際交流協会
提供物品点数	498 点
提供先団体数	延べ 56 団体

②広報リーフレットの作成

行政や企業とNPOの連携を支援することを目的に、中間支援組織として高知県ボランティア・NPOセンターの役割を記載したリーフレットを5,000部作成した。

(2) NPOと大学、学生等の交流に係る事業の実施

①高知大学えんむすび隊の学生1日ボランティア体験への協力

学生ボランティアの受け入れNPO（3団体）の開拓や調整を行い、ボランティア体験を4回実施した。

3 県民意識の向上

(1) ナツボラ 2024（夏のボランティア体験キャンペーン）の実施

夏期に高校生・大学生等の若者をメインターゲットとして、集中的にボランティア活動への参加を促すキャンペーンを展開し、キャンペーンを通じてボランティア、市町村社協ボランティアセンター、ボランティア受入団体等の連携と活性化を支援した。

開催期日	令和6年7月20日～8月31日
受入団体数	99 団体（うち受入中止4 団体）
プログラム数	109 件（うち受入中止4 件）
体験人数	延べ2,092 名（実人数1,465 名）
体験件数	414 件（保育園でのこども支援、子ども食堂運営補助、ゴミ拾い等）

(2) 高知県社会福祉協議会広報誌でのNPOの情報発信

広報誌「プラットふくしこうち」に「ボランティア・NPO情報てをつなGO」のページを設け、NPOの活動を紹介した。

発行回数：3回

発行部数：1回当たり6,000部

4 NPO法人設立等の支援

(1) NPO法人設立及び運営に関する相談支援

NPO法人の設立に係る相談から法人設立申請にあたっての提出書類や設立後の運営及び実務に対する総合的な相談対応、並びに認定NPO法人の設立運営相談を行った。

相談延件数	756 件（認証に関する相談：649 件 認定に関する相談：107 件）
-------	--------------------------------------

【参考】

		令和5年度	令和4年度	令和3年度
相談延件数		769 件	752 件	812 件
内訳	認証	656 件	690 件	749 件
	認定	113 件	62 件	63 件

(2) NPO法人事業報告書セミナー及び会計ソフト相談会の開催

NPO法人の事務担当者等を対象に、NPO法に定められる事業報告書の作成等に関するセミナー及び交

流会を開催した。

	① 対面開催	② オンライン開催
期 日	令和7年3月8日	令和7年3月13日
会 場	四万十市総合文化センター	
受講者数	3法人8名	2法人3名
内 容	・年度末処理の概要と事業報告書の作成 ・参加法人交流会	・年度末処理の概要と事業報告書の作成

5 ボランティア・NPOの活動活性化に向けた協議

(1) 高知県ボランティア・NPOセンター運営委員会の開催

NPOやNPO支援組織、大学関係者等によりボランティア・NPOセンターが実施する事業の方向性を協議した。

全体会	第1回 令和6年10月22日 県立ふくし交流プラザ
	第2回 令和7年3月12日 県立ふくし交流プラザ
幹事会	第1回 令和7年1月24日 県立ふくし交流プラザ

(2) NPOサポートチーム定例会の開催

県内におけるNPOの中間支援組織（4団体）で構成する「NPOサポートチーム」の定例会を開催し、支援事業の連携を図った。

第1回 令和6年4月26日 高知市市民活動サポートセンター

第2回 令和7年1月14日 高知市市民活動サポートセンター

(3) 認定NPO法人ネットワーク定例ミーティングの開催

認定NPO法人が集まり、取組状況の共有や意見交換を行う場を設けた。

期 日	令和6年11月21日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	5法人6名

事業名	子どもの居場所づくり推進事業		
決算額	サービス区分：子どもの居場所づくり推進事業	9,007,092円	一般会計：P 73

■事業趣旨

地域における子どもたちの見守りの場や子どもや保護者等の居場所づくりを支援するために、子ども食堂等の開設及び運営に関する研修や交流会を開催し、県内の子どもの居場所づくりを推進する。

■重点目標

子ども食堂の役割の周知と関係機関との連携促進

1 子ども食堂の開設・運営の相談支援

子ども食堂の開設及び運営に関する相談対応等の支援を行うとともに、県民への普及を行った。

①電話、来所、メール等による開設準備・運営に関する相談支援

②市町村・市町村社協への子ども食堂関係の会議周知、運営支援の呼びかけ、問合せ対応

2 子ども食堂に関する研修等の開催

(1) 子ども食堂シンポジウムの開催

子ども食堂の目指す姿や期待される役割を再確認するとともに、災害時にも活かせる日頃の取組を学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和6年10月30日
会 場	高知市文化プラザかるぽーと
対 象	子ども食堂関係者、子ども支援関係者、市町村社協職員、行政職員等
受講者数	51名
内 容	・シンポジウム「日頃の取組が災害時にも活きる！」 シンポジスト 認定特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 森谷 哲 氏 特定非営利活動法人U. grandma. Japan 松島 陽子 氏 すさき市民食堂うみやまごはん 柿谷 望 氏 コーディネーター 高知県ボランティア・NPOセンター 子ども食堂防災研修「【もしも】につながる【いつも】のつながり」 講師 認定特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 森谷 哲 氏 (むすびえこども食堂防災拠点化プロジェクト)

(2) 子ども食堂スタッフ研修&ネットワーク会議の開催

県内4ブロックで子ども食堂のスタッフ研修とネットワーク会議を合同で開催した。

ブロック	期 日	会 場	参加者
高知市	令和6年7月4日	県立ふくし交流プラザ	23名
幡多	令和6年7月12日	大方あかつき館	10名
安芸・中央東	令和6年7月18日	安芸市総合社会福祉センター	12名
高幡・中央西	令和6年7月26日	土佐市複合文化施設「つないで」	12名
計			57名

(3) 子ども食堂が効果的に寄付を集めるためのセミナー（子ども食堂テーマ別研修）の開催

子ども食堂の運営に必要な資金・食材確保に向けた寄付集めのノウハウを学ぶためのセミナーを開催した。

期 日	令和7年3月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	6名
内 容	講義「効果的に寄付を集めるためのポイント」 演習「これからの寄付集めを考える」 講師：ファン度レイジング・マーケティング 代表 東森 歩 氏

3 SNS等を通じた子ども食堂の広報啓発

子ども食堂の広報を行うため、開催情報や活動状況等をSNS（Instagram）等で情報発信を行った。

SNSによる一般県民への広報・周知回数 32回

4 食材提供の仕組みの運用

企業や個人からの食材提供に対しては、提供条件などを確認し、条件に合致した食堂を紹介するなどし、

個別マッチングを行った。また、全県的な食材提供品については、SNSやメール等で受け取り希望の有無・量・日程などを確認するとともに、食材の受け渡しを県社協事務所又は最寄りの市町村社協事務所で受け取りが可能となるよう調整した。

企業・個人からの提供回数 76 物品、延べ 843 食堂に提供

事業名	高知県競馬組合地域福祉振興基金助成事業		
決算額	サービス区分：高知県競馬組合地域福祉振興基金助成事業	46,667,893 円	一般会計：P 38

■事業趣旨

高知県競馬組合からの寄付金を活用し、地域福祉を推進する社会福祉協議会及びNPO法人等への活動支援や組織基盤強化に係る助成事業等を実施する。

1 助成事業

高知県競馬組合からの寄付金を活用して基金を創設しており、NPO法人等による持続可能な地域づくり事業、市町村社協のデジタル化、車両整備事業への助成を決定した。

事業種別	1団体助成上限額	対 象	助成団体数	助成額（円）
持続可能な地域づくり推進事業	40 万円	NPO法人等	5	1,497,437
デジタル化推進事業	50 万円	市町村社協	3	1,499,400
車両整備事業	300 万円	市町村社協	6	15,524,347
計			14	18,521,184

2 防災支援事業

高知県競馬組合からの寄付金を活用して、災害発生時に正しい知識に基づき的確な判断のできる「防災士」を養成し、県内の市町村社協及び社会福祉法人・施設等の職員が、地域の防災、減災活動において主体的な役割を果たすことを目的に開催した。

期 日	①令和6年9月30日 ②令和6年10月15日 ③令和6年11月19日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	88名（うち防災士試験合格者数84名）（内訳：男性42名・女性42名）

総合人材センター

事業名	福祉人材センター事業		
決算額	サービス区分：福祉人材センター事業	79,590,654 円	一般会計：P 69

■事業趣旨

県民の福祉の仕事への関心を高め、求職者と福祉職場との適切なマッチングを図るとともに、福祉職場における福祉人材の確保及び定着化等を支援し、福祉サービスの安定的な供給及び質の向上を進める。

■重点目標

- 1 多様な人材の確保及びマッチングの強化
- 2 働きやすい福祉職場づくりの支援
- 3 福祉職への理解の促進

1 無料職業紹介事業の実施

求職者及び求人の開拓に取り組むとともに、マッチングを行い、福祉人材センター・バンクの事業を通じた就職者数は250名で前年度比22名増となった。

項目	計	県センター	安芸バンク	幡多バンク
有効求職者数 (A)	5,027 人	4,570 人	54 人	403 人
求職登録者数	1,612 人	1,427 人	24 人	161 人
うち新規求職者数	570 人	479 人	24 人	67 人
有効求人数 (B)	10,841 人	9,447 人	112 人	1,282 人
うち新規求人数	3,798 人	3,225 人	107 人	466 人
有効求人倍率 (B/A)	2.16	2.07	2.07	3.18
紹介件数	83 件	69 件	0 件	14 人
就職者数	250 人	228 人	2 人	20 人

※就職者数には、各事業を通じて求職登録者を求人事業者が直接雇用した人数などを含む。

※安芸福祉人材バンクは安芸市社会福祉協議会へ、幡多福祉人材バンクは四万十市社会福祉協議会へ委託。

【参考】

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
求職登録者数	1,508 人	1,471 人	1,449 人
うち新規求職者数	489 人	499 人	445 人
新規求人数	3,961 人	4,108 人	4,513 人
紹介件数	102 件	113 件	151 件
就職者数	228 人	187 人	275 人

2 就職説明会及び就職相談会の開催

福祉職場への就職及び転職を希望する人等を対象に、法人・事業所等との面談の場を設けるとともに、福祉の仕事、資格取得等に関する相談や情報提供を行うふくし就職フェアを対面・WEB併用で開催した。

また、福祉人材の不足が特に深刻な中山間地域において、就職相談会及びバスツアーを実施した。

(1) ふくし就職フェアの開催

	第1回ふくし就職フェア	第2回ふくし就職フェア
開催形式	対面・WEB併用	対面・WEB併用
面談開催日	(対 面) 令和6年8月24日 (WEB) 令和6年8月29～31日	(対 面) 令和7年2月16日 (WEB) 令和7年2月20～22日
対面会場	高知市文化プラザ・かるぽーと	高知市文化プラザ・かるぽーと
主な内容	就職相談会、福祉職場のプレゼンテーション・動画配信等	同左
参加登録者 (うちWEB面談者数)	100名(1名) (内訳) 一般 53名 学生 47名(1名)	94名(1名) (内訳) 一般 65名(1名) 学生 29名
出展法人数	65法人	64法人

【参考】

		参加登録者数	(内訳)	出展法人数
R5	令和6年 3月	64名	一般 43名 学生 21名	67法人
	令和5年 7月	91名	一般 62名 学生 29名	67法人
R4	令和5年 3月	21名	一般 18名 学生 3名	39法人
	令和4年 11月	60名	一般 54名 学生 6名	44法人
	令和4年 7月	73名	一般 47名 学生 26名	57法人
R3	令和4年 3月	68名	一般 34名 学生 34名	57法人
	令和3年 12月	18名	一般 1名 学生 17名	54法人
	令和3年 7月	174名	一般 102名 学生 72名	68法人

(2) 中山間地域等における福祉事業所バスツアー等の開催

①バスツアーの開催

地域	開催日	訪問市町村	事業所数	参加者数
高幡	令和6年7月13日	中土佐町、四万十町	4	8名
いの	令和6年7月20日	いの町	5	15名
嶺北	令和6年9月7日	本山町、土佐町	6	14名
香美	令和6年10月5日	香美市	5	12名
四万十	令和6年11月30日	四万十市	2	1名
5コース 計			22	50名

②地域における就職相談会の開催

地域	開催日	会場	事業所数	参加者数
安芸	令和6年7月4日	ハローワーク安芸	2	6名
	令和6年10月9日	ハローワーク安芸	2	5名
	令和6年11月13日	安芸市健康ふれあいセンター「元気館」	8	2名
	令和7年1月22日	ハローワーク安芸	2	6名
計			14	19名

3 法人・事業所への支援

法人・事業所等への訪問相談を実施し、人材確保及び定着に係る相談や求人開拓を実施するとともに、福祉人材確保支援に役立つセミナーの開催や情報発信を行った。

(1) 介護助手の導入支援

中高年層及び子育て世代等の多様な層を対象に介護現場の補助的業務を担う介護助手の導入を促進するため、法人・事業所に考え方とノウハウを伝えとともに、情報共有の場づくり、助成支援等を行った。

①介護助手スタートアップセミナーの開催

期 日	令和6年7月12日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
参加者数	18 法人 33 名
内 容	講義「介護助手の概要と意義について」 講師：高知県立大学社会福祉学部 講師 田中 眞希 氏 事例報告 医療法人厚愛会 高知城東病院 事務部長 小林 慶太 氏 社会福祉法人土佐香美福祉会 特別養護老人ホームウエルプラザ洋寿荘 施設長 有澤 喜康 氏

②介護助手導入サポート事業の実施

介護助手の導入を検討している法人・事業所を募集し、導入から人材のマッチングまでを伴走的に支援するとともに、法人間の情報共有の場づくりを行い、導入に係る取組内容及び課題等について、情報交換を行った。

【介護助手導入サポート事業参加法人・事業所数】6 法人 8 事業所

ア 情報共有会の開催

	期日	会場	内容	参加者数
第1回	令和6年9月25日	県立ふくし交流プラザ	導入に係る取組内容と課題	5 法人 6 名
第2回	令和6年11月27日	県立ふくし交流プラザ	導入に係る取組内容と課題	4 法人 4 名
第3回	令和7年1月15日	県立ふくし交流プラザ	導入に係る取組内容と課題	3 法人 3 名

アドバイザー：高知県立大学社会福祉学部 講師 田中 眞希 氏
医療法人厚愛会 高知城東病院 事務部長 小林 慶太 氏
社会福祉法人土佐香美福祉会
特別養護老人ホームウエルプラザ洋寿荘 施設長 有澤 喜康 氏

③介護助手導入支援助成事業の実施

介護助手の導入に係る研修等を支援するための助成事業を実施した。

	助成内容	助成金額	助成先法人
導入準備助成	介護助手導入を進めるための広報、説明会等の準備費用	10 万円以内	なし
OJT研修助成	新たに介護助手を雇用し、必要なOJT研修を3か月実施するための費用	介護助手1名あたり 8 万円以内	2 法人

④広報活動の実施

- チラシの作成及び関係機関への配布（4,000 部）
- 高知新聞への広告掲載（令和6年12月）

■本事業による当該年度の就職者数

介護助手導入サポート事業参加法人・事業所数	6 法人 8 事業所
上記法人への就職者数	4 名

【参考】

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
参加法人・事業所数	3法人3事業所	3法人5事業所	3法人3事業所
上記法人への就職者数	9名	1名	2名

(2) 福祉人材確保に係るセミナーの開催

①外国人介護人材受入れセミナー

期 日	令和6年9月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
参加者数	28 法人 52 名
内 容	講義「外国人介護人材受入れの取組と新制度」 社会福祉法人晋栄福祉会 理事長 濱田 和則 氏（大阪府） 事例紹介 社会福祉法人むろと会 特別養護老人ホーム丸山長寿園 施設長 久保 耕一 氏 社会福祉法人秋桜会 理事 永野 浩正 氏

②福祉人材確保支援セミナーの開催

期 日	令和7年1月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
参加者数	23 法人 39 名
内 容	講義「採用における魅力の伝え方と採用のポイント」 (株) マイナビ メディカル事業本部 福祉介護メディア推進部 部長 川上 順也 氏 課長 菅野 亮 氏

(3) 福祉人材ニュースレターの発行（年2回）

福祉人材の確保、定着への取組事例等を紹介し、法人・事業所に配布するとともに、福祉人材センターホームページで情報発信した。

第7号（令和6年9月）：福祉施設・事業所と地域のつながりを通じた福祉人材の確保

第8号（令和7年3月）：採用活動の工夫

(4) 法人・事業所訪問相談の実施

県センター：延べ154事業所、安芸バンク：延べ11事業所、幡多バンク：延べ66事業所

合計 延べ231事業所

4 福祉職への理解促進

(1) ふくしフェア2024の開催

将来的な福祉人材の確保に向けて、子どもから大人まで気軽に福祉及び福祉の仕事に触れることができる福祉体験型イベントをショッピングモールで開催した。

期 日	令和6年10月19日
会 場	イオンモール高知（1階セントラルコート、南コート、2階イオンホール）
参加者数	約1,900名
内 容	ステージプログラム 介護の日コンテスト表彰、保育園児による踊り（愛育会保育園）、ケアワーカーコレクション、福祉のお仕事トークセッション、キッズダンス（アビリティキッズ）、ふくしウルトラクイズ

	福祉体験 福祉機器・ノーリフティング体験、自助具体験、パラスポーツ体験、手話体験、認知症VR体験、ペットロボット体験、保育士とおもちやづくり体験 相談 福祉総合相談、就職・資格取得相談、健康・栄養相談、子育て相談 その他 KAIGOPRIDEポर्टレート展、福祉のメッセージ展示、啓発パネル展示 体験スタンプラリー（816名実施）
--	---

(2) 子どもの福祉職への理解を促進する福祉教育の体制構築及び講師派遣

学校における家庭科等の授業に福祉専門職を派遣する仕組みの構築を行い、福祉教育の充実と子どもの福祉職への理解を促進した。

①子どもの福祉職への理解促進3者会議の開催

高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会、高知県社会福祉協議会の3者会議を定期的に開催し、福祉機関と教育機関が連携した仕組みづくり等の協議を進めた。

第1回 令和6年4月24日 高知県庁西庁舎

第2回 令和6年7月16日 高知県庁西庁舎

第3回 令和6年10月21日 高知県庁西庁舎

第4回 令和7年2月5日 高知県庁西庁舎

②子どもの福祉職理解促進ワーキング会の開催

福祉機関及び教育機関とともにワーキング会を設置し、子どもの福祉職理解を促進するための福祉専門職派遣の仕組み及び方法等を協議した。

第1回：令和6年8月1日 県立ふくし交流プラザ

第2回：令和7年2月14日 県立ふくし交流プラザ

【構成団体】

高知県社会福祉法人経営者協議会、高知県老人福祉施設協議会、高知県身体障害者（児）施設協会、高知県介護福祉士会、高知県ホームヘルパー連絡協議会、ナチュラルハートフルケアネットワーク、高知福祉専門学校、平成福祉専門学校、高知県立大学社会福祉学部、高等学校校長会、高知県、高知県教育委員会、高知県社会福祉協議会

③福祉関係機関合同福祉教育研修会の開催

子どもの福祉職理解促進ワーキング会構成団体から推薦された講師登録者等を対象とし、学校における福祉教育の効果的な進め方を学ぶ研修会を開催した。

期 日	令和6年10月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	15名
内 容	説明「子どもの福祉職理解促進事業について」 高知県社会福祉協議会 「高等学校における家庭科系列の仕組みと動向」 高知県教育センター 指導主事 森田 裕子 氏 講義「福祉教育の基本と推進方法について」 高知県社会福祉協議会 演習「福祉職の理解促進に向けて」

④学校授業への福祉専門職の派遣

高等学校の家庭科等の授業への福祉専門職の派遣を行った。

なお、上半期は本会職員を中心に講師派遣を行い、9月から福祉関係機関の推薦による福祉専門職の講師登録を始めたことにより、下半期は登録講師の派遣を行っている。

【講師登録者数】9団体25名

ア 学校授業への派遣状況

授業内容		派遣した学校	
1	福祉理解	基本・福祉の考え方	3校 太平洋学園高校（5回）、丸の内高校、城山高校
		地域共生社会	4校 高知東高校（6回）、嶺北高校、窪川高校、清水高校
		災害福祉支援	1校 高知東高校（2回）
		人権	1校 高知学芸高校
2	仕事説明会	介護・保育	6校 土佐女子高校、室戸高校、安芸高校、山田高校、佐川高校、須崎総合高校
		介護	1校 高知北高校
		保育	3校 窪川高校、幡多農業高校、宿毛工業高校
3	仕事体験	ノーリフティングケア	1校 高知東高校（3回）
		保育士・手作りおもちゃ	3校 高知東高校（2回）、春野高校（2回）、窪川高校
4	介護技術	歩行介助・食事介助	1校 高知東高校（3回）
5	保育実践	心構え・表現活動	1校 丸の内高校
19校41回 参加生徒数872名			

(3) 福祉・介護の仕事ガイドブックの配布

県内高校2年生全員等に配布 6,000部作成

(4) 福祉職場体験事業の実施

	合計	高校生	大学生	一般
体験者数	8名	0名	0名	8名
体験日数	15日			
就職者数	2名			
進学者数	0名			

【参考】

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
体験者数	20名	6名	5名
体験日数	46日	18日	9日
就職者数	3名	1名	2名
進学者数	0名	0名	0名

(5) その他

- ①インターネット等を活用した情報発信
 - 福祉人材センターホームページ内の専用ページ
 - LINE、Facebook、YouTube
- ②イオンモール高知でのカタログラックの利用
- ③ほっとこうち（月刊誌・WEBページ）への情報掲載

5 求職者の確保に向けた取組

(1) 資格取得講座に出向いてのアプローチ（10回／登録者108名）

高知介護福祉アカデミー、介護労働安定センター等が実施する実務者研修、初任者研修及び入門的研修に出向いて実施した。

(2) 県外福祉系大学等の本県出身者へのアプローチ

①ガイダンス開催

美作短期大学（1回開催、参加者19名）

②県外福祉系学校訪問（17校23回）

桃山学院大学、関西福祉科学大学（以上、大阪）、関西福祉大学、神戸学院大学（以上、兵庫）、美作大学、川崎医療福祉大学、新見公立大学、就実短期大学（以上、岡山）、広島県立大学、福山平成大学、広島国際大学（以上、広島）、徳島文理大学（以上、徳島）、四国学院大学、香川短期大学、四国医療福祉専門学校（以上、香川）、聖カタリナ大学、河原医療福祉専門学校（以上、愛媛）

③県外大学の学生の本県での就職活動をする際の旅費支援

関西福祉大学 1名利用（県内就職1名）

(3) 移住希望者へのアプローチ

高知県U・Iターンサポートセンター

「高知暮らしフェア」相談ブース設置（4回12名登録）

(4) ハローワークと連携した取組の実施

①ハローワーク高知における出張相談会の開催（月2回・24回21名登録）

②ハローワークにおける介護・福祉職業セミナーの開催

受講者数425名

（高知259名、香美30名、いの18名、須崎32名、安芸15名、四万十71名）

③求職者の同意に基づくハローワーク高知との相互登録

④関係団体と連携したPR

（株）高知放送

「すこやかWinter」啓発及び相談ブース設置

⑤量販店等における出張相談会の実施（4回／4名登録）

サンシャイン三里、フジグラン高知、サニーマート中万々店、サニーマート薊野店

上記のほか安芸福祉バンク2回、幡多福祉バンク12回実施

6 人材確保及び定着の推進に向けての研究協議

(1) 福祉人材センター運営委員会の開催（福祉研修センター運営委員会と合同で実施）

福祉関係機関、学識経験者、行政で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保、育成及び定着のあり方や取組について協議した。

第1回 令和6年8月6日 県立ふくし交流プラザ

第2回 令和7年3月17日 県立ふくし交流プラザ

(2) その他

高知県福祉・介護人材確保推進協議会、高知県介護労働懇談会等に参加

事業名	保育士人材確保受託事業		
決算額	サービス区分：保育士人材確保受託事業	16,104,877 円	一般会計：P 73

■事業趣旨

保育人材を確保するために、潜在保育士の掘り起しや就職支援などを行う保育士再就職支援コーディネーターを配置するとともに、関係団体と連携して保育職場の管理者等への研修を行うほか、保育の仕事に関する広報啓発を実施する。

■重点目標

- 1 求職者の開拓とニーズに合った保育の仕事のマッチングの強化
- 2 研修を通じた保育職場の業務改善支援
- 3 保育士養成校と連携した学生と保育職場の交流促進
- 4 保育の仕事の情報発信

1 求職者の開拓とニーズに合った保育の仕事のマッチング

求職者を開拓し、福祉人材センターへの登録を促進するとともに、保育園及び幼稚園からの求人を開拓して、就職を斡旋した。

就職人数	合計	内 訳		
	24 名	保育園	幼稚園・ 認定こども園	その他
		16 名	0 名	8 名

【参考】

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
就職人数	33 名	30 名	31 名

2 保育職場への支援

保育職場の業務改善に関する研修会を開催するとともに、保育園及び幼稚園等を訪問し、採用募集状況の把握等を行った。

(1) 保育職場の業務改善研修会の開催

期 日	令和6年12月6日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
参加者数	50 名
内 容	講演「人口減少時代における保育の多機能化と働き方改革」 講師：社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子 氏（東京） I C T導入に関する事例発表 発表者：社会福祉法人大塚福祉協会、本部事務局 尾立 洋一 氏 保育士 清遠 みずき 氏

(2) 訪問相談の実施

63 回（保育園 45 回、幼稚園・認定こども園 11 回、その他市町村等 7 回）

3 保育士養成校等と連携した学生との保育職場の交流促進

(1) 保育のお仕事フェア（就職相談会）の開催

保育職場の人材確保及び定着を促進するため、保育のお仕事フェアを開催した。

開催に当たっては、学生が自分に合った保育職場を選択するための場となるため、特に保育士養成校と連携し、学生の参加を促進した。

開催日	令和6年9月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ
主な内容	就職相談会、保育職場のプレゼンテーション等
参加登録者	133名 (内訳) 一般 8名 学生 125名
出展法人数	30法人

(2) 現役保育士と養成校施設学生と交流会の開催

保育士養成校と連携し、学生が現役保育士から働きがいや具体的な働き方等を聞き、意見交換を行う交流会を開催した。

期 日	令和7年3月18日
会 場	高知福祉専門学校
参加者数	32名
内 容	講演 塚ノ原保育園 立仙 繭 氏 杉の子せと幼稚園 尾崎 風花 氏 児童養護施設さくら園 福留 華凛 氏 放課後等デイサービスママズクラブ 牧本 真心 氏 質疑応答

(3) 保育施設バスツアーの開催

高校生が複数の保育施設及び保育士養成校を見学できるバスツアーを開催した。

開催日	訪問施設	施設数	参加者数
令和6年8月1日	高知幼稚園、高知学園短期大学	2	11名
令和6年8月2日	岡豊保育園、高知福祉専門学校、龍馬看護ふくし専門学校	3	9名
2コース 計		5	20名

4 広報啓発

(1) 保育の仕事の情報発信

- ①福祉人材センターホームページ内の専用ページ
- ②Instagram

(2) 福祉人材センター事業と連携した広報

- ①ふくしフェアの開催
- ②県外保育系大学等の本県出身者へのアプローチ
- ③移住希望者へのアプローチ（高知暮らしフェアへの出展4回）
- ④ハローワークにおける出張相談会の開催（12回）
- ⑤量販店における出張相談会の開催（4回）
- ⑥高校生を対象とした保育の仕事セミナーの開催（13校・15回／生徒201名）
- ⑦イオンモール高知でのカタログラックの利用
- ⑧ほっとこうち（月刊誌・WEBページ）への情報掲載

5 保育者等人材確保事業連絡会の開催

高知県保育所経営管理協議会、高知県保育士会、高知県私立幼稚園連合会、高知県認定こども園共励会、高知学園短期大学、高知県教育委員会幼保支援課との連絡会を開催し、保育士人材確保等について意見交換を行った。

- 第1回 令和6年5月10日 県立ふくし交流プラザ
第2回 令和7年1月15日 県立ふくし交流プラザ

事業名	介護支援専門員実務研修試験事業		
決算額	サービス区分：介護支援専門員実務研修試験事業	6,487,930円	一般会計：P 35

■事業趣旨

介護支援専門員の業務に関する演習等を主体とする実務的な研修を行うに際し、事前に介護保険制度、要介護認定等、在宅サービス計画等に関する必要な専門知識等を有していることを確認するための試験を実施する。

1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員の資格を取得するための介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

期 日	令和6年10月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ、土佐塾予備校
受験者数	449名
合格者数	109名
合格率	24.3%

【参考】

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
受験者数	512名	530名	535名
合格者数	82名	77名	105名
合格率	16.0%	14.5%	19.6%

事業名	介護等体験事業
-----	---------

■事業趣旨

教育職員免許法の特例に基づき、小学校及び中学校の教諭の普通免許状を取得しようとする者に義務付けられた社会福祉施設等での「介護等の体験」に関し、対象となる社会福祉施設等への円滑な受け入れを推進する。

教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図るために行う介護等体験について、体験をあっせんした。

あっせん数	41名／7校（うち県内31名／2校）
	受入施設37か所（高齢者21、障害者1、児童15）

事業名	社会福祉施設等経営支援事業		
決算額	サービス区分：社会福祉施設等経営支援事業	6,741,000 円	一般会計：P 58

■事業趣旨

福祉施設・事業所の安定的な経営とサービスの質向上を推進するため、各法人・施設等における経営実務等の支援を行う。

■重点目標

福祉施設・事業所が適切な財務・税務・労務管理を行うための研修等を通じた支援

1 経営相談の実施

(1) 相談件数

年度	入所処遇	経営一般	職員待遇	会計・税務	安全・防災	施設整備	人材確保	労務問題	その他	合計
令和6年度	0	3	3	0	0	0	0	0	0	6

【参考】

令和5年度	0	3	0	1	0	0	0	0	1	5
令和4年度	0	3	0	1	0	0	1	0	1	6
令和3年度	0	5	0	3	1	0	0	0	1	10

2 経営実務研修の実施

(1) 社会福祉会計簿記講座

①入門講座

期 日	令和6年7月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	41名
内容・講師	内容：貸借対照表、事業活動計算書及び資金収支計算書の見方等 講師：菊池公認会計士事務所 所長・公認会計士 菊池 博俊 氏

②3級講座

期 日	令和6年8月20・21日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	33名
内容・講師	内容：簿記及び会計の基礎、財務三表の見方等 講師：山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏

③2級講座

期 日	令和6年9月18・19日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	25名
内容・講師	内容：社会福祉法人の財務諸表、支払資金と流動負債の会計処理等 講師：山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏

④1級講座

期 日	令和6年10月16・17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	12名
内容・講師	内容：資産の評価・減価償却、施設整備等に係る会計処理、寄付金、引当金等 講師：鶴籠貴之税理士事務所 公認会計士 鶴籠 貴之 氏

⑤経営管理

期 日	令和6年11月12・13日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	14名
内容・講師	内容：社会福祉法人制度、法令、定款、経理規程、給与の基本、経営計画、財務分析等 講師：菊池公認会計士事務所 所長・公認会計士 菊池 博俊 氏 山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏

(2) 社会福祉法人決算実務研修会

期 日	令和7年2月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	18名
内容・講師	内容：決算実務上の留意点、次年度予算作成のポイント等 講師：菊池公認会計士事務所 公認会計士 井上 泰之 氏

(3) 納税事務研修会

期 日	令和6年7月22日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	10名
内容・講師	内容：法人税、所得税、消費税、印紙税等 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏

(4) 労務管理基礎研修会

期 日	令和6年11月5日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	28名
内容・講師	内容：労働関係法令改正への理解と対応等 講師：社会保険労務士法人あすえる 社会保険労務士 高橋 卓弥 氏

(5) 法令遵守研修会

期 日	令和6年12月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	22名
内 容	内容：法令遵守と財務規律のチェックポイント、社会福祉充実残額の計算方法等 講師：菊池公認会計士事務所 所長・公認会計士 菊池 博俊 氏

3 高知県社会福祉法人経営者協議会と連携した取組

- (1) 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の推進
- (2) 災害福祉支援ネットワークの体制強化

事業名	社会福祉法人・公益的取組推進事業		
決算額	サービス区分：社会福祉法人・公益的取組推進事業	207,429 円	一般会計：P 38

■事業趣旨

市町村単位で、福祉施設経営法人が連携して公益的な取組を行うことができるように、市町村社協と協働し、社会福祉法人が連携するためのプラットフォーム等の設置を進める。

■重点目標

市町村単位での社会福祉法人のプラットフォームを通じた公益的な取組の実践を伴走的に支援するとともに、新たな市町村単位でのプラットフォームの設置の支援を行う。

1 市町村単位等による社会福祉法人のプラットフォームづくりの伴走的支援

局内連携会議を設置し、市町村単位での社会福祉法人のプラットフォームづくりの伴走的な支援を行った。
 本会職員は、取組の企画段階から市町村社会福祉協議会職員等と協議を行うとともに、連絡会等に参加して取組の意義及び県内の動向等を説明するほか、法人連携が具体化するよう支援した。

(1) 社会福祉法人・公益的な取組推進に係る局内連携会議の開催

会議メンバー：事務局長、人材支援グループ長、地域支援グループ長、総合人材センター、地域・生活支援課、権利擁護センター、ボランティア・NPOセンター

開催日 令和6年5月22日、9月5日、令和7年1月28日、3月19日 以上4回開催

*会場はいずれも県立ふくし交流プラザ

(2) 各市町村における具体的な取組状況

市町村	取組内容
高知市	「高知市社会福祉法人連絡協議会」において、相談窓口、災害対策、地域公益活動の3部会を設置し、各種事業を実施。
安芸市	「安芸市社会福祉法人連絡会」を設立し、新たな取組内容について検討。
香南市	「香南市地域貢献連絡協議会」において、各学校から依頼のあった福祉教育を連携して実施しているほか、各施設の取組を共有するため施設見学会を実施。
香美市	「香美市社会福祉法人連絡会」を設立し、取組内容について検討しているほか、各施設の取組を共有するため施設見学会を実施。
南国市	「南国市社会福祉法人による公益的な取り組み連絡会」において、地域食堂「きぼうのれん」を開催しているほか、災害部会を設置し災害発生後の連絡体制づくりを推進。
須崎市	「須崎市社会福祉法人連絡会」において、各法人が連携したフードドライブ活動を実施。
四万十市	「四万十市社会福祉法人連絡会」において、フードドライブ活動、おもいやり市（良心市）の運営及び買い物支援を実施。
宿毛市	「宿毛市社会福祉法人連絡会」から取組が始まったフードドライブ活動が民間企業との連携に繋がったほか、新たな取組内容について検討。
土佐清水市	「土佐清水市社会福祉法人連絡会」において、法人連携による地域住民との防災訓練を実施。
いの町	「いの町社会福祉法人つながるかい」において、各法人が連携したフードドライブ活動を実施しているほか、各学校から依頼のあった福祉教育を連携して実施。
四万十町	四万十町内の社会福祉法人等で地域貢献活動に関する意見交換を実施。

2 社会福祉法人・公益的な取組推進フォーラムの開催

高知県社会福祉法人経営者協議会、高知縣市町村社会福祉協議会連絡会と共催して、フォーラムを開催し、公益的な取組の意義及び県内外の先行事例等を発信した。

期 日	令和7年3月10日
会 場	高知会館（オンライン併用）
受講者数	76名
内 容	基調説明「高知県における社会福祉法人の公益的な取組の推進に向けて」 講師：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 基調講演「持続可能な地域づくりに向けた社会福祉法人の役割」 講師：社会福祉法人桃林会 副理事長 園田 裕紹 氏（大阪） トークセッション 実践報告 社会福祉法人合歓木の会 理事長 西村 真紅 氏 社会福祉法人土佐七郷会 事務次長 山中 伸也 氏 アドバイザー 社会福祉法人桃林会 副理事長 園田 裕紹 氏（大阪） 進行役：高知県社会福祉協議会

3 公益的な取組に関する広報の実施

市町村単位の子社会福祉法人連絡会等の取組の支援を通じ、県民への啓発を行った。

事業名	災害福祉支援ネットワーク運営事業		
決算額	サービス区分：災害福祉支援ネットワーク運営事業	7,525,000円	一般会計：P 75

■事業趣旨

県内外で大規模災害が発生した際に、一般避難所等に避難する高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応して適切に支援できるよう、高知県における災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、一般避難所等に派遣する高知県災害派遣福祉チーム（高知県DWAT）の人材養成等を進める。

■重点目標

高知県災害派遣福祉チームの人材養成研修の体系強化

1 高知県災害福祉支援ネットワーク会議の開催

施設協議会、職能団体、高知市、高知県、高知県社会福祉協議会等が参画する高知県災害福祉支援ネットワーク会議を開催し、災害派遣福祉チームの派遣の仕組み等を協議した。

第1回：令和6年8月7日 高知会館

第2回：令和7年2月17日 高知会館

【構成団体】

高知県老人福祉施設協議会、高知県介護老人保健施設協議会、高知県地域密着型サービス協議会、高知県身体障害者（児）施設協会、高知県知的障害者福祉協会、高知県児童養護施設協議会、高知県通所サービス事業所連絡協議会、高知県保育所経営管理協議会、高知県社会福祉法人経営者協議会、一般社団法人高知県社会福祉士会、高知県介護福祉士会、高知県精神保健福祉士協会、高知県介護支援専門員連絡協議会、高知県相談支援専門員協会、高知県医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会、高知県保育士会、高知市、高知県、高知県社会福祉協議会

○研修部会の開催

第1回 令和6年4月25日 県立ふくし交流プラザ

第2回 令和7年3月14日 県立ふくし交流プラザ

2 高知県災害派遣福祉チーム（高知県DWA T）の人材養成

（1）養成研修

期 日	令和6年9月12日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	40名
内 容	行政説明「災害派遣福祉チームについての基本事項」 高知県子ども・福祉政策部 地域福祉政策課 演習「避難所における福祉ニーズを考える」 事務局説明「災害派遣福祉チームの活動」 高知県社会福祉協議会（災害福祉支援ネットワーク会議事務局） 演習「一般避難所での災害派遣福祉チームの活動」 高知県社会福祉法人経営者協議会 災害福祉支援委員会

（2）スキルアップ研修

期 日	①令和6年10月7日 ②令和6年10月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	105名
内 容	講義「災害派遣の実際と他職種連携による支援」 ○「日本赤十字社における国内災害救護活動について」 日本赤十字社高知県支部 事業推進係長 中野 大智氏 ○「被災者支援制度について」 高知県子ども・福祉政策部 地域福祉政策課 講義「災害派遣福祉チームの活動の実際（大分県DWA T）」 大分県社会福祉協議会 大分県災害ボランティア・福祉支援センター 副センター長 森 美菜子氏 演習「高知県DWA Tの活動について事例から考える」

（3）リーダー研修

期 日	令和6年11月25・26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	11名
内 容	講義・演習「令和6年能登半島地震におけるDWA T活動について」 「DWA Tリーダーに求められる役割について」 「他チームとの連携及び他県DWA Tとの情報共有、引き継ぎ等について」 「フェーズに応じたDWA T活動の変遷について」 「DWA T活動の見立てと避難所アセスメントについて」 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援センター長 鈴木 伸明氏

（4）実地研修

期 日	令和6年12月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	14名

内 容	講義「災害時のアセスメント及び被災者との関わりの留意事項」 高知赤十字病院 第二検査部長 山崎 浩史 氏 演習「被災者へのアセスメントと被災市町村との連絡調整」 高知県災害派遣福祉チーム事務局
-----	---

(5) ブロック別研修

期 日	【西部B】令和6年7月18日、【東部B】7月19日、【中央B】8月5日
会 場	【西部B】しまんと町役場、【東部B】高知県立青少年センター、 【中央B】県立ふくし交流プラザ
受講者数	【西部B】9名、【東部B】21名、【中央B】34名
内 容	報告「令和6年能登半島地震における高知県DWATの活動について」 高知県災害派遣福祉チーム事務局、高知県災害派遣福祉チーム員 演習「能登半島地震における活動から高知県DWATの支援活動を考える」 高知県災害派遣福祉チーム研修部会委員

(6) 県外派遣研修

期 日	令和7年1月20日～22日
会 場	群馬県社会福祉総合センター、群馬県J Aビル
受講者数	8名
内 容	講義「福祉避難所運営及び福祉避難所におけるDWAT活動について」 訓練「DWAT派遣シミュレーション」 講義・演習「DWATの活動特性と他職種連携」 群馬県災害派遣福祉チーム事務局、群馬県災害派遣福祉チーム員

3 その他

- (1) 災害派遣福祉チームの活動に必要な資機材の備蓄
- (2) 災害福祉支援ネットワーク中央センターとの連携及び県外先駆的事例の情報収集

事 業 名	福祉サービス第三者評価事業		
決 算 額	サービス区分：福祉サービス第三者評価事業	1,578,331 円	一般会計：P 35

■事業趣旨

社会福祉施設等が提供する福祉サービスの質を、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価し、個々の事業者が事業運営における問題点を把握し、サービスの質向上を推進する。また、評価結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資する。

■重点目標

- 1 評価の適切な運営と実施
- 2 評価の質を担保するための評価調査者の確保・育成

1 社会的養護関係施設第三者評価事業（3年に1回以上受審（義務））

5施設からの受審申込みがあり、評価を実施した。

児童養護施設	高知聖園天使園（社会福祉法人みその児童福祉会）
	子供の家（社会福祉法人高知県福祉事業財団）
	博愛園（社会福祉法人高知県慈善協会）

母子生活支援施設	安芸和光寮（社会福祉法人安芸二葉慈愛協会）
児童心理治療施設	さくらの森学園（社会福祉法人同朋会）

2 福祉サービス第三者評価事業（任意受審）

1 施設からの受審申込みがあり、評価を実施した。

保育所	安芸市立安芸おひさま保育所
-----	---------------

3 評価調査者の養成

新たに1名の評価調査者を養成し、体制強化を図った。

福祉研修センター

事業名	1 福祉研修センター事業		
	2 介護支援専門員実務研修事業		
	3 介護支援専門員更新研修事業		
	4 認知症高齢者介護研修事業		
	5 相談支援従事者研修事業		
	6 地域子育て支援センター職員研修事業		
決算額	サービス区分		
	福祉研修センター事業	34,394,000 円	一般会計：P 58
	介護支援専門員実務研修事業	9,502,000 円	一般会計：P 32
	介護支援専門員更新研修事業	14,775,000 円	一般会計：P 35
	認知症高齢者介護研修事業	7,424,840 円	一般会計：P 71
	相談支援従事者研修事業	8,097,170 円	一般会計：P 73
	地域子育て支援センター職員研修事業	1,747,382 円	一般会計：P 71

■事業趣旨

「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させるため、福祉の仕事に従事している職員の資質向上と定着を図るよう、福祉職場における意図的、計画的な人材育成を推進する。

■重点目標

- 1 階層別研修の整備
- 2 よりベーシックな内容の研修の充実
- 3 県内福祉研修実施団体等との情報共有及び福祉職員の研修体系の構築

1 体系的な研修の実施

福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るための研修を体系的かつ計画的に実施した。

研修体系	令和6年度		令和5年度	
	延べ研修回数	受講者数	延べ研修回数	受講者数
職位階層別研修	10 回	175 名	10 回	179 名
コミュニケーション能力向上研修	8 回	212 名	6 回	166 名
ケア研修	46 回	1,153 名	47 回	1,131 名
ソーシャルワーク研修	3 回	21 名	3 回	29 名
組織強化・労働環境整備に係る研修	19 回	314 名	18 回	215 名
その他の研修	23 回	138 名	23 回	137 名
法定研修・制度研修	43 回	1,318 名	41 回	1,449 名
計	152 回	3,331 名	148 回	3,306 名

(1) 組織性の向上に係る研修

ア 職位階層別研修

①初任者研修（福祉職員キャリアパス対応型生涯研修課程）

期 日	第1回：令和6年8月28・29日 →台風延期12月3日・4日 第2回：令和6年10月16・17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以内の職員
受講者数	第1回：12名 第2回：35名 【計47名】

内 容	内容：サービス提供者・チームの一員としての基本、福祉職員としてのキャリアアップ、アクションプラン作成 など 講師：高知福祉専門学校 社会福祉学科・こども福祉学科 学科長 久野 貴裕 氏 デイサービスセンターサイタ 管理者 本山 将也 氏 高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課長
-----	---

②新任ステップアップ研修

期 日	令和7年3月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	福祉職場経験年数概ね1年未満の職員
受講者数	12名
内 容	内容：実践の振り返りと今後のステップアップに向けて など 講師：高知県立大学社会福祉学部 教授 西梅 幸治 氏 話題提供：特別養護老人ホームあざみの里 福家 茜 氏 一般社団法人 Uプロジェクト 大西 智美 氏 高知聖園天使園 富野 咲良 氏

③先輩職員研修

期 日	令和6年7月29日 ⇒講師都合による延期10月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね1～2年程度の職員
受講者数	9名
内 容	内容：先輩としての働き方、後輩への関わり方の基本姿勢 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 教授 西梅 幸治 氏 オフィス熱気球 伊藤 英子 氏

④中堅職員研修（福祉職員キャリアパス対応型生涯研修課程）

期 日	第1回：令和6年7月10・11日 第2回：令和6年9月19・20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年から5年の職員
受講者数	第1回：13名 第2回：36名 【計49名】
内 容	内容：中堅職員の役割、後輩指導、職場における問題解決、アクションプラン作成 など 講師：土佐香美福祉会 副理事長 嶋村 貴博 氏 福井保育園 園長 渡辺 秀一 氏

⑤中堅職員ステップアップ研修

期 日	令和6年11月14日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね5年以上で、主任・係長等の役職にない指導的立場の職員
受講者数	23名
内 容	内容：中堅職員の役割、後輩指導・育成における課題と自己分析 など 講師：アビリティセンター（株） 総務人事部・働く幸せ研究所 藤原 勉 氏

⑥チームリーダー研修（福祉職員キャリアパス対応型生涯研修課程）

期 日	令和6年11月20・21日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	主任・係長等の職員、近い将来チームリーダーの役割を担うことが想定される中堅職員
受講者数	22名
内 容	内容：チームリーダーの基本的役割、リーダーシップの醸成、OJTの効果的推進、チームでの問題解決、キャリアデザインアクションプラン作成 など 講師：ライフサポート「かがみの」・ライフサポート「山田」 管理者 田中 正哉 氏 うららか保育園 園長 福井 華世 氏

⑦管理職員研修

期 日	令和6年12月19日・20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	小規模事業管理者や部門管理者等に就いている職員、近い将来管理者の役割を担うことが想定される指導的立場の職員
受講者数	6名
内 容	内容：管理職としてのキャリアデザインと環境整備、組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成、業務改善・問題解決の仕組みづくり、キャリアデザインアクションプラン作成など 講師：ライフサポート「かがみの」・ライフサポート「山田」 管理者 田中 正哉 氏 高知県社会福祉協議会 事務局次長兼人材支援グループ長

⑧福祉人材育成推進セミナー

期 日	令和7年3月14日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	管理職、人事・研修担当者
受講者数	7名
内 容	内容：職員育成・定着のために事業所に今何が求められているか 講師：(株)エイデル研究所 人材育成支援部 川崎 理代 氏 情報提供：高知県子ども・福祉政策部 長寿社会課

(2) 福祉サービスの質の向上に係る研修

ア 組織強化・労働環境整備に係る研修

①メンタルヘルス基礎研修

期 日	令和6年10月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	管理職、指導的職員、人事・労務管理担当者
受講者数	11名
内 容	内容：メンタルヘルスの基礎・安全配慮義務・職場復帰支援 など 講師：公認心理師 シニア産業カウンセラー 入交 洋彦 氏

②メンタルヘルス応用研修

期 日	令和6年12月11日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	管理職、指導的職員、人事・労務管理担当者
受講者数	7名
内 容	内容：傾聴スキル・アサーション・パワーハラスメント など 講師：公認心理師 シニア産業カウンセラー 入交 洋彦 氏

③メンタルヘルス セルフケア研修

期 日	令和7年1月31日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	福祉・介護現場に従事する方
受講者数	6名
内 容	内容：生活リズム、本人の考え・意識、リラクゼーション方法 など 講師：医療法人南江会 一陽病院 くらしサポート室 兼 外来看護師長 橋本 憲明 氏

④業務の標準化研修

期 日	令和6年10月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	管理職、指導的職員、マニュアル作成の担当者

受講者数	22名
内 容	内容：業務を標準化することの意味・効果、手順書の整備の仕方 など 講師：(株) エイデル研究所 人材育成支援部 川崎 理代 氏

⑤タイムマネジメント研修

期 日	令和7年2月4日
会 場	オンライン
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上の方
受講者数	12名
内 容	内容：仕事の整理、見える化、業務の改善及び段取り力の向上 など 講師：(株) 日本マネジメント協会 (中部) 石川 将平 氏

⑥ICT利活用研修

期 日	令和7年2月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ (オンライン併用)
対 象	福祉施設、事業所の役職員
受講者数	10名
内 容	内容：業務改善、生産性向上に向けたICTの導入、活用の考え方 など 講師：(株) ヤマグチ 代表取締役 山口 純 氏 事例発表者：障害者支援施設わかふじ寮 生活支援員 黒岩 義彦 氏

⑦SNSの活用研修

期 日	令和6年10月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ (オンライン併用)
対 象	福祉施設、事業所の役職員
受講者数	12名
内 容	内容：Instagram とは、SNSと福祉業界の課題、Google ビジネスプロフィールとは 講師：BAKERU DESIGN 宮田 文乃 氏

⑧福祉職場の働き方改革セミナー

期 日	①令和7年3月3日 ②【動画配信：3月17日～23日】
会 場	県立ふくし交流プラザ (オンライン併用)
対 象	福祉施設、事業所の役職員
受講者数	①6名 ②【1名】(【 】内は動画配信の視聴者数)
内 容	内容：働き方改革の概要、現状における問題点・課題、推進していくためのポイント、課題解決のためのプロセス、情報交換 など 講師：浜田社会保険労務士事務所 社会保険労務士 浜田 久美子 氏

⑨人材育成担当者養成研修 (名称変更：R5 まで「職場研修担当者養成研修」)

期 日	令和7年2月25・26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	職場研修担当者
受講者数	12名
内 容	内容：職場研修の考え方や推進方法、具体的な研修計画の策定方法 など 講師：帝京平成大学人文社会学部人間文化学科 教授 後藤 真一郎 氏

⑩Z世代の育て方研修

期 日	令和6年6月21日
会 場	オンライン
対 象	福祉施設、事業所で職員育成の役割を担っている指導的職員
受講者数	22名
内 容	内容：Z世代の特徴を知る、育成方法、求められる指導者のあり方 など 講師：(株)インソース 田中 雅之 氏

⑪ティーチング研修

期 日	令和6年8月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所で職員育成の役割を担っている指導的職員
受講者数	23名
内 容	内容：指導育成の原理原則、ティーチング理解、ティーチングスキル など 講師：(株)きづくネットワーク 代表取締役 武田 義昭 氏 氏

⑫スーパービジョン研修

期 日	令和6年10月2日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所で職員育成の役割を担っている指導的職員
受講者数	16名
内 容	内容：スーパービジョンの基本知識、質問力向上をはじめとしたコミュニケーションなど 講師：(株)エイデル研究所 人材育成支援部 チーフコーディネーター 増田 直哉 氏

⑬コーチング研修

期 日	令和6年10月23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所で職員育成の役割を担っている指導的職員
受講者数	29名
内 容	内容：コーチング基礎、コーチングの基本スキル、指導者の心構え など 講師：コーチ社労士事務所 特定社会保険労務士 池澤 まゆみ 氏

⑭仕事の任せ方研修

期 日	令和7年2月7日
会 場	オンライン
対 象	中堅～管理職
受講者数	22名
内 容	内容：上司として部下に仕事を任せるとは など 講師：(株)インソース 田中 雅之 氏

⑮記録の書き方

期 日	第1回：令和6年7月19日 第2回：令和6年9月30日
会 場	オンライン
対 象	福祉施設、事業所で職員育成の役割を担っている指導的職員
受講者数	第1回：18名 第2回：28名 【計46名】
内 容	内容：記録の役割・留意点、リスクマネジメントの視点 など 講師：(株)エイデル研究所 人材育成支援部 川崎 理代 氏

⑯分かりやすい説明のしかた研修

期 日	令和6年6月12日
会 場	オンライン
対 象	福祉施設、事業所の職員
受講者数	32名
内 容	内容：伝えるポイント、話の構造、話の展開 など 講師：(株)インソース 太田垣 命子 氏

⑰問題発見力を高める研修

期 日	令和7年1月29日
会 場	オンライン
対 象	福祉施設、事業所の中堅職員等
受講者数	25名

内 容	内容：問題に気づく、視点を変える、当事者意識 など 講師：(株)インソース 上垣 重浩 氏
-----	--

イ コミュニケーション能力向上研修

①コミュニケーション基礎研修

期 日	第1回：令和6年7月2日 第2回：令和6年8月14日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設・事業所の職員
受講者数	第1回：17名 第2回：31名 【計48名】
内 容	内容：利用者理解と関係づくり、利用者の尊厳と自己決定の尊重、コミュニケーションの実際 など 講師：高知県医療ソーシャルワーカー協会 高橋 紀子 氏

②アサーティブコミュニケーション研修

期 日	令和7年1月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上の方
受講者数	27名
内 容	内容：相手の意図をくみ取り、自分の伝えたいことを適切な方法で伝える手法 など 講師：Office C Career 代表 平野 智佐 氏

③ファシリテーション研修会

期 日	令和6年9月3日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上の方
受講者数	17名
内 容	内容：ファシリテーションの知識や具体的なスキルの習得 など 講師：(株)インソース 研修講師 河岡 はずみ 氏

④アンガーマネジメント研修

期 日	第1回：令和6年7月24日 第2回：令和6年11月19日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	福祉施設、事業所等の職員
受講者数	第1回：32名 第2回：48名 【計80名】
内 容	内容：アンガーマネジメントの導入と怒りを上手に伝える表現方法 など 講師：Office C Career 代表 平野 智佐 氏

⑤アンガーマネジメント研修トレーニング編

期 日	令和7年2月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	福祉施設、事業所等の職員
受講者数	17名
内 容	内容：怒りのタイプを知る、突然の怒りに対処する技術 など 講師：Office C Career 代表 平野 智佐 氏

⑥対人関係能力スキルアップ研修

期 日	令和6年7月30日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所で後輩・部下及び上司のいずれもがにいる職員
受講者数	23名
内 容	内容：自分の特性を知る、コミュニケーションの基本理解、効果的なコミュニケーション、円滑な報告・連絡・相談 など

	講師：(株)エイデル研究所 人材育成支援部 川崎 理代 氏
--	-------------------------------

ウ ケア研修

①ケアテーマ別研修

(ア) 権利擁護

期日・会場	①令和6年 6月18日 オンライン ②令和6年 9月25日 県立ふくし交流プラザ ③令和6年10月30日 県立ふくし交流プラザ ④令和6年12月10日 県立ふくし交流プラザ ⑤令和7年 2月17日 オンライン
受講者数	①32名 ②26名 ③21名 ④29名 ⑤22名 【計130名】
内 容	内容：尊厳の保持と自立支援、不適切ケア及び虐待の防止 など 講師：高知県介護福祉士会

(イ) 医療職との連携

期日・会場	①令和6年6月26日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年9月4日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和6年11月6日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①5名 ②17名 ③16名 【計38名】
内 容	内容：医療知識の基礎、高齢者に多い疾患、医療職との連携 など 講師：看護師 刈谷 博幸 氏

(ウ) 介護技術

期日・会場	【講義】 ①令和6年7月26日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年10月9日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） 【実技】 ①令和6年7月17日 県立ふくし交流プラザ ②令和6年8月9日 県立ふくし交流プラザ ③令和6年10月16日 県立ふくし交流プラザ ④令和6年12月17日 県立ふくし交流プラザ ⑤令和7年1月21日 県立ふくし交流プラザ
受講者数	【講義】①28名 ②22名 【計50名】 【実技】①19名 ②12名 ③12名 ④15名 ⑤9名 【計67名】 【計117名】
内 容	内容：高齢者や障害者介護の基本・原則 など 講師：高知県介護福祉士会

(エ) アセスメント

期日・会場	①令和6年7月12日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年8月16日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和6年9月12日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①17名 ②19名 ③23名 【計59名】
内 容	内容：アセスメントの基本的な考え方と支援のあり方 など 講師：一般社団法人ナチュラルハートフルネットワーク 福島 寿道 氏

(オ) 感染予防基礎

期日・会場	①令和6年6月24日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年8月26日 県立ふくし交流プラザ ③令和6年11月27日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①40名 ②29名 ③65名 【計134名】
内 容	内容：感染予防の基礎 など

	講師：高知県介護福祉士会
--	--------------

(カ) リスクマネジメント

期日・会場	①令和6年8月 7日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年11月25日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和6年12月12日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①42名 ②47名 ③21名 【計110名】
内 容	内容：リスクマネジメントの基本、事故後の適切な対応 など 講師：合同会社ぐっどりばあー 吉川 和壽 氏

(キ) 苦情の理解と対応

期日・会場	①令和6年8月7日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年11月25日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和6年12月12日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①29名 ②36名 ③24名 【計89名】
内 容	内容：苦情発生の要因、苦情対応の基本 など 講師：合同会社ぐっどりばあー 吉川 和壽 氏

(ク) 介護者が受けるハラスメント

期日・会場	①令和6年9月2日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年10月21日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和6年11月18日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①47名 ②27名 ③26名 【計100名】
内 容	内容：利用者や家族等によるハラスメントの実態、取り組むべき対策 など 講師：(株) アンビション 山中 由美子 氏

(ケ) 接遇

期日・会場	①令和6年9月2日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年10月21日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和6年11月18日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①27名 ②23名 ③11名 【計61名】
内 容	内容：接遇マナー、介護従事者としての心構え など 講師：(株) アンビション 山中 由美子 氏

(コ) メンバーシップ

期日・会場	【基礎】 ①令和6年11月11日 県立ふくし交流プラザ ②令和7年1月15日 オンライン 【リーダー】 令和7年2月13日 オンライン
受講者数	【基礎】①12名 ②15名 【計27名】 【リーダー】22名 【計22名】 【計49名】
内 容	内容：メンバーシップの考え方、後輩職員及び上司との人間関係スキル など 講師：(福) 高知県知的障害者育成会 支援部長 兼 ライフサポート「かがみの」「山田」 管理者 田中 正哉 氏

(サ) レクリエーション

期日・会場	①令和6年7月8日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年8月19日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和6年10月22日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①24名 ②13名 ③28名 【計65名】
内 容	内容：レクリエーションの意義及び利用者への効果、具体的な技法 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 講師 辻 真美 氏

(シ) 視覚障害の理解と対応

期日・会場	①令和6年9月17日 安芸市総合社会福祉センター ②令和6年10月25日 四万十市社会福祉センター ③令和6年12月6日 県立ふくし交流プラザ
受講者数	①4名 ②3名 ③14名 【計21名】
内 容	内容：視覚障害を正しく理解し、ケアの質の向上を目指す 講師：高知県身体障害者連合会ルミエールサロン 視覚障害生活訓練指導員

(ス) 急変への気づきと対応

期日・会場	①令和6年6月5日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年10月4日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ③令和7年3月6日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①35名 ②50名 ③46名 【計131名】
内 容	内容：ご利用者の体調の変化や、急変時の観察の仕方、急変対応マネジメントなど 講師：看護師 大麻 康之 氏

(セ) 服薬管理

期日・会場	令和6年8月30日 ⇒台風延期1月27日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	49名
内 容	内容：薬の基礎知識、介護職と薬の安全 など 講師：高知県薬剤師会 ひつざん薬局 伊藤 悠人 氏

エ ソーシャルワーク研修

①相談援助技術研修

(ア) 相談援助（ソーシャルワーク）基礎研修

期日・会場	①令和6年11月7日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用） ②令和6年12月18日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	①6名 ②6名 【計12名】
内 容	内容：ソーシャルワーク実践のための基礎的な専門性の向上 講師：高知県立大学 社会福祉学部 講師 加藤 由衣 氏

(イ) 相談援助（ソーシャルワーク）応用研修

期日・会場	令和7年2月21日 県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
受講者数	9名
内 容	内容：ソーシャルワーク実践のための専門性の向上 講師：高知県立大学 社会福祉学部 教授 西梅 幸治 氏

オ その他の研修

①福祉職員基礎講座

期 日	①令和7年1月28日 オンライン 【2月10～16日、3月3～9日】 ②令和6年10月29日 オンライン 【1月27日～2月2日、2月17～23日】 ③令和6年11月13日 オンライン併用 【2月3日～9日、2月24日～3月2日】 ④令和6年12月4日 オンライン併用 【2月10～16日、3月3日～9日】 ⑤令和6年11月27日 オンライン併用 【2月3～9日、2月24～3月2日】 ⑥令和6年10月16日 オンライン併用 【1月27～2月2日、2月17～23日】 ※【 】内は、後日行った、収録内容の動画配信実施日。
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所等の職員
受講者数	①4名【2名】 ②10名【8名】 ③11名【3名】 ④7名【3名】 ⑤15名【3名】 ⑥4名【3名】 ※【 】内は動画配信の視聴者数 【合計73名】
内 容	①介護保険サービス ・高知県立大学 社会福祉学部 助教 山本 大輔 氏

②障害福祉サービス	・高知県立大学 社会福祉学部 准教授 遠山 真世 氏
③心理の基礎知識	・高知県立大学 社会福祉学部 助教 玉利 麻紀 氏
④依存の理解と対応	・土佐病院 相談支援室 主任 石坂 直資 氏
⑤発達障害の基礎知識	・高知県発達障害者支援センター 所長 川村 郁子 氏
⑥高齢者の心と体	・看護師 山本 満壽子 氏

②初めての ZOOM 研修

(ア) 基本編

期 日	①令和6年9月20日 ②令和6年12月3日 ③令和7年3月4日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	福祉施設、事業所等の職員
受講者数	①2名 ②1名 ③0名 【計3名】
内 容	内容：ZOOMの基礎的な使い方 など 講師：高知県福祉研修センター

(イ) ホスト編

期 日	令和6年12月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用）
対 象	福祉施設、事業所等の職員
受講者数	4名
内 容	内容：ZOOMを主催者として使用する際の基礎的な使い方 など 講師：認定NPO法人 NPO高知市民会議 尾崎 昭仁 氏

③児童養護施設等職員研修

(ア) テーマ別研修会

期日・会場	令和6年12月9日
受講者数	58名
内 容	内容：南海地震から子どもたちの命を守るために施設職員に何が必要か 講師：スマートサプライビジョン特別講師 佐藤 敏郎 氏

(3) 法定研修・制度研修

ア 介護支援専門員研修

①介護支援専門員実務研修

期 日	（前期）令和6年12月21・22日、令和7年1月10・11・17～20日、 （後期）3月14～16日、21～23日 【座学14日間、前期と後期の間に実習あり】
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン対応：9日間）
修了者数	111名
内 容	対象：受講試験合格者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学看護学部 特任教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 廣内 一樹 氏 ほか

②介護支援専門員更新研修

(ア) 専門研修課程Ⅰ（専門研修と同時開催）

期 日	令和6年6月7・8・14・15日、7月6・7・12・13日 【8日間】
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン対応：7日間）
修了者数	65名（更新研修27名、専門研修38名）
内 容	対象：専門員証の有効期間中に実務経験があり、専門員証の期限が概ね1年以内の者 （専門研修）実務経験6ヶ月以上で、現在実務に従事している者 内容：国が定めるカリキュラム

	講師：高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 廣内 一樹 氏 ほか
--	---

(イ) 専門研修課程Ⅱ（専門研修と同時開催）

期 日	1班：令和6年7月19・20・26・27・28日 2班：令和6年8月4・5・23・24・25日 3班：令和6年8月16・17・18・30・31日⇒台風延期2月2日・5日 【5日間×3回】
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン対応：各回1日間）
修了者数	211名（更新研修183名、専門研修28）
内 容	対象：専門員証の有効期間中に実務経験があり、専門員証の期限が概ね1年以内の者 （専門研修）実務経験3年以上で、現在実務に従事している者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県介護支援専門員連絡協議会 山本 千草 氏 ほか

(ウ) 実務未経験者（再研修①と同時開催）

期 日	令和6年10月4・5日、11月1・2・17・18日、12月1・2日 【8日間】
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン対応：7日間）
修了者数	86名（更新研修52名、再研修34名）
内 容	対象：専門員証の有効期間中に実務経験がなく、専門員証の期限が概ね1年以内の者 （再研修）専門員証が失効している者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学看護学部 特任教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 山本 千草 氏 ほか

(エ) 再研修②（実務研修と同時開催）

期 日	（前期）令和6年12月21・22日、令和7年1月10・11日 （後期）3月14～16日、21～23日 【10日間】
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン対応：9日間）
修了者数	8名（再研修6名、更新研修2名）
内 容	対象：専門員証が失効している者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学看護学部 特任教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 山本 千草 氏 ほか

イ 認知症高齢者介護研修

①認知症介護実践者研修

期 日	第1回：令和6年6月25日～8月29日 ⇒台風延期9月17, 20, 25日に分けて実施。 第2回：令和6年9月4日～11月7日 第3回：令和6年10月22日～12月20日 第4回：令和7年1月14日～3月13日 ※うち座学研修（4日間）、自施設実習（4週間）、実習報告会（半日間）
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	201名
内 容	内容：国が定めるカリキュラム 講師：認知症介護指導者

②認知症対応型サービス事業管理者研修

期 日	第1回：令和6年10月1・2日 第2回：令和7年1月21・22日 第3回：令和7年3月18・19日
会 場	県立ふくし交流プラザ

修了者数	32名
内 容	内容：国が定めるカリキュラム 講師：浜田社会保険労務士事務所 社会保険労務士 浜田 久美子 氏 認知症介護指導者、高知県長寿社会課

③認知症対応型サービス事業開設者研修

期 日	第1回：令和6年10月1日 第2回：令和7年1月21日 第3回：令和7年3月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	2名
内 容	内容：国が定めるカリキュラム 講師：認知症介護指導者、高知県長寿社会課

④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

期 日	第1回：令和6年10月1・2日 第2回：令和7年1月21・22日 第3回：令和7年3月18・19日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	12名
内 容	内容：国が定めるカリキュラム 講師：小規模多機能型居宅介護事業所あるて 管理者 山本 星 氏 認知症介護指導者、高知県長寿社会課

⑤認知症介護実践リーダー研修

期 日	令和6年8月21日～令和7年2月6日 うち座学（5日間）、自施設実習①（18日間）、中間指導①（1日間）、自施設実習②（3ヶ月間）、中間指導②（半日間）、報告会（半日）
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	45名
内 容	内容：国が定めるカリキュラム 講師：一陽病院 院長 諸隈 陽子 氏、認知症介護指導者

⑥認知症介護実践リーダー研修フォローアップ研修

期 日	令和7年3月7日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	認知症介護指導者7名 リーダー研修修了者4名 一般20名
内 容	内容：キャラバン・メイト養成 講師：医師 堀川俊一 氏、一般社団法人セカンド・ストーリー代表理事 山中しのぶ 氏 認知症介護指導者、高知県長寿社会課

ウ 相談支援従事者研修

①相談支援従事者初任者研修

期 日	講義のみ：令和6年9月12～19日 講義・演習：令和6年9月24・25日、10月2・3日、11月15日、12月12・13日
会 場	県立ふくし交流プラザ（講義のみ、一部動画視聴）
受講者数	講義のみ：80名 講義・演習：47名 【修了者数】47名
内 容	内 容：国が定めるカリキュラム 講義講師：インターネット視聴 演習指導：土佐希望の家医療福祉センター 林 恵 氏 ほか

②相談支援従事者現任研修

期 日	講義：令和6年6月13日
-----	--------------

	演習：令和6年7月17日、8月20日、9月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	39名 【修了者数】 39名
内 容	内 容：国が定めるカリキュラム 講 師：土佐希望の家医療福祉センター 土門 義和 氏 ほか 演習指導：地域活動支援センターあけぼの 笹岡 孝士 氏 ほか

③サービス管理責任者等基礎研修

期 日	全体講義：1回目：令和6年5月27日～6月3日、2回目：令和6年9月24～10月1日 演 習：グループ1：令和6年6月19・20日 グループ2：令和6年10月8・9日 グループ3：令和6年10月30・31日
会 場	県立ふくし交流プラザ（全体講義：インターネット視聴）
受講者数	グループ1：35名 グループ2：19名 グループ2：20名 【修了者数】 74名
内 容	内 容：国が定めるカリキュラム 講 師：和洋女子大学家政学部家政福祉学科 准教授 高木 憲司 氏 演習指導：多機能型児童発達支援事業所アルカラ 吉本 文香 氏 ほか

④サービス管理責任者等実践研修

期 日	グループ1：令和6年11月11・12日 グループ2：令和6年12月25・26日 グループ3：令和7年1月23・24日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	グループ1：28名 グループ2：22名 グループ3：27名 【修了者数】 77名
内 容	内容：国が定めるカリキュラム 演習指導：Clover Kids 石丸 辰也 氏 ほか

⑤サービス管理責任者等更新研修

期 日	講義・演習：グループ1：令和7年2月19・20日 グループ2：令和7年2月26・27日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	グループ1：51名、グループ2：23名 【修了者数】 74名
内 容	内 容：国が定めるカリキュラム 講 師：高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 西梅 幸治 氏 演習指導：就労サポートセンターかみまち 澁谷 文香 氏 ほか

エ 地域子育て支援センタースタッフ研修

①子育て支援員専門研修（地域子育て支援拠点事業）

期 日	第1回：令和6年9月1日 ⇒ 台風延期 12月21日 第2回：令和6年9月14日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	第1回：9名 第2回：33名 【計42名】
内 容	内容：地域子育て支援拠点事業の全体像の理解、利用者の理解 など 講師：第1回 NPO法人アンジュ・ママン 施設長 小川 由美 氏 第2回 認定NPO法人わははネット 理事長 中橋 恵美子 氏

②子育て支援員フォローアップ研修及び現任研修（地域子育て支援拠点事業）

期 日	第1回：令和6年7月22日 第2回：令和6年8月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	第1回：16名 第2回：14名 【計30名】
内 容	内容：第1回：地域子育て支援拠点に求められる役割について 第2回：共育での推進について 講師：第1回：NPO法人アンジュ・ママン 施設長 小川 由美 氏

	第2回：NPO法人新座子育てネットワーク 代表理事 坂本 純子 氏
--	-----------------------------------

③地域子育て支援センター施設長研修

期 日	令和6年7月25日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	10名
内 容	内容：共育での推進について 講師：NPO法人新座子育てネットワーク 代表理事 坂本 純子 氏

④子育て支援員専門研修（ファミリー・サポート・センター事業）

期 日	令和6年11月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	12名
内 容	内容：ファミリー・サポート・センターの概要、援助内容、援助活動の実際 など 講師：認定NPO法人わははネット 理事長 中橋 恵美子 氏 たかまつファミリー・サポート・センター 東 利 氏

⑤アドバイザー研修（ファミリー・サポート・センター事業）

期 日	令和7年2月25日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	25名
内 容	内容：ファミリー・サポート・センター事業における運営の課題と取り組み 講師：一般財団法人女性労働協会 第一事業部 部長 小林 恭子 氏

2 研修情報の収集及び提供

(1) 2025 年度研修便覧の発行 (3,000 部)

(2) ホームページ、メールマガジン、郵送による研修情報の提供 (随時)

※ホームページをリニューアルし、インターネットによる研修受付システムを新たに導入した。

3 福祉研修センター運営委員会の開催（福祉人材センター運営委員会と合同で実施）〔再掲〕

福祉関係機関、学識経験者、行政機関で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保・育成及び定着のあり方や福祉研修センターの方向性などを協議した。

(第1回：令和6年8月6日、第2回：令和7年3月17日)

4 他の福祉研修実施機関との連携

本県における福祉人材の効果的・効率的な育成を目的に、県内の福祉研修を実施する団体が相互に連携を強化し、県内実施研修の可視化や類似研修の再編を行う福祉研修実施機関のネットワーク会議を高知県との共催で開催した。また、作業部会を開催して高齢者分野における職員キャリア体系や職員ステージごとに求められる能力及びその能力を身につけるための研修を検討した。

【本体会議】

開催期日：第1回：令和6年8月15日、第2回：令和7年3月3日（いずれも県立ふくし交流プラザ）

出席団体：高知県社会福祉法人経営者協議会、高知県老人福祉施設協議会、高知県介護老人保健施設協議会、高知県身体障害者(児)施設協会、高知県児童養護施設協議会、高知県介護福祉士会、高知県精神保健福祉士協会、高知県介護支援専門員連絡協議会、介護労働安定センター高知支部、ナチュラルハートフルケアネットワーク

【作業部会】

開催期日：令和6年9月25日、11月1日、12月24日、令和7年1月14日（県立ふくし交流プラザ）

出席団体：老人福祉施設協議会、介護福祉士会、介護労働安定センター高知支部、ナチュラルハートフルケアネットワーク

5 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の指導者養成及び養成及び段階的導入

全国社会福祉協議会中央福祉学院が開催する指導者養成研修にて2名を追加養成した。また、各県で実施可能な4課程については、令和4年度からチームリーダー研修を、令和6年度から初任者研修及び中堅職員研修を導入し、令和6年度は、残る管理職員研修を導入してキャリアパス研修の整備をさらに進めた。

6 地域及び職場における研修の推進

研修を通じて職場内指導者及び地域講師の育成に取り組むとともに、職場での人材育成・研修に関する相談に対応した。

いきいきライフ推進課

事業名	県民介護講座事業	指定管理事業
決算額	サービス区分：ふくし交流プラザ指定管理事業 (内部管理／県民介護講座事業)	100,057,465 円 一般会計：P140

■事業趣旨

広く県民に高齢期の特徴や障害等についての知識や理解を深めるための学びの場を提供し、誰もが安心して心豊かに暮らせる地域づくりを推進する。

■重点目標

1. 市町村関係団体（市町村社協、地域包括支援センター等）との連携による地域での開催
2. 高齢期知っとく講座について5ヵ年計画に基づき中央東地区を中心に実施
3. 高齢者疑似体験インストラクターのスキルアップ

1 県民いきいき講座の開催

高齢者及び障害者への理解、介護者への支援、高齢期の知識の習得など、講義や演習等を通じて広く県民に福祉への啓発を図った。また、福祉用具の普及啓発と認知症の理解を促す目的としてVR認知症疑似体験等を行った。

(1) - 1 体験入門講座（プラザ開催分）

() 内は前年度実績

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	3 回 (2 回)	44 名 (20 名)
車いす体験	0 回 (4 回)	0 名 (22 名)
福祉用具見学	5 回 (8 回)	41 名 (93 名)
VR認知症疑似体験	31 回 (53 回)	73 名 (162 名)
合計	39 回 (67 回)	158 名 (297 名)

(1) - 2 体験入門講座（出前講座）

() 内は前年度実績

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	0 回 (2 回)	0 名 (24 名)
車いす体験	1 回 (1 回)	15 名 (17 名)
VR認知症疑似体験	3 回 (5 回)	185 名 (261 名)
合計	4 回 (8 回)	200 名 (302 名)

(2) 家庭介護基礎講座

講座テーマ	開催回数	受講者数
こころとからだの健康づくり	高知市 2 回	98 名
認知症の症状と認知症患者の対応について	仁淀川町 1 回	
～VR体験を通じて～	須崎市 1 回	
アイフレイル	馬路村 1 回	

(3) 高齢期知っとく講座

講座テーマ	開催回数	受講者数
笑いヨガ ～「こころ」と「からだ」を健康に～	高知市 10 回	482 名
太極拳体験教室	大川村 1 回	

フレイル予防 ～高齢期を健康に過ごすために～	香南市	2回	
自宅のバリアフリー化	香美市	2回	
高齢者のための整理収納術 ～困らないために今すべきこと～	南国市	5回	
高齢期の食事と健康			
遺言と相続について			
加齢に伴う目の現象について			
日頃からできる災害対策 ～身近な物を使った防災グッズの紹介～			
介護保険施設の利用			

(4) 高齢者疑似体験インストラクタースキルアップ研修

期 日	令和7年3月11日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	5名
内容・講師	高齢者疑似体験セットの付け方及び解説、高齢者疑似体験、事例発表 講師：しまんと町社協職員、担当課職員

(5) VR認知症体験（再掲）

プラザ展示コーナーで実施した体験入門講座で73名、出前で185名の計258名がVRによる体験を行った。

事業名	福祉用具展示事業 指定管理事業
決算額	サービス区分：ふくし交流プラザ指定管理事業（再掲） 100,057,465円 (内部管理／福祉用具展示事業)
	一般会計：P140

■事業趣旨

高齢者や障害者の生活の幅を広げる福祉用具の活用を促進し、誰もが安心して心豊かに暮らせる地域づくりを推進する。

■重点目標

介護予防における事故防止と身体的負担を軽減するための「ノーリフティングケア」に関連する機器やICT関連機器の展示など、時流に即した福祉用具の展示・案内を行う。

1 福祉機器の情報提供及び相談

介護・福祉機器相談及び福祉機器展示・試用貸出しにおいては、本会の相談員が常駐し、高齢者・障害者相談を利用者のニーズに合わせた援助を行った。また、リフトやスライディングシートを展示し「ノーリフティングケア」の推進に努めるとともに、ベッドに敷くことで心拍等を遠隔管理できるICT関連機器の展示などを行った。

(1) 福祉機器の普及啓発

① 相談実績

() 内は前年度実績

ア 方法別

	件 数
来 所	684件 (582件)
電 話	113件 (60件)
メール	0件 (1件)
合 計	797件 (643件)

イ 相談内容別

	件 数
動作・介助	66 件 (55 件)
福祉用具	578 件 (532 件)
制 度	22 件 (36 件)
住宅改修	18 件 (5 件)
その他(試用貸出相談含む)	113 件 (15 件)
合 計	797 件 (643 件)

ウ 相談者別

	件 数
本 人	168 件 (105 件)
家族・知人	256 件 (233 件)
支援機関	336 件 (288 件)
不明・その他	37 件 (17 件)
合 計	797 件 (643 件)

エ 対象者居所別

	件 数
在 宅	592 件 (511 件)
入院中	51 件 (47 件)
入所・入居中	95 件 (49 件)
不明・その他	59 件 (36 件)
合 計	797 件 (643 件)

2 福祉用具の試用貸出 [展示品数：890 点 (令和 7 年 3 月 31 日現在)]

①貸出実績 () 内は前年度実績

	件 数
褥瘡・姿勢管理	127 件(77 件)
移動・移乗	339 件(210 件)
排泄	19 件(11 件)
清潔・入浴	113 件(107 件)
食事・口腔ケア	198 件(114 件)
コミュニケーション	22 件(24 件)
更衣・衣類	51 件(27 件)
その他	71 件(8 件)
合 計	940 件(578 件)

3 その他普及啓発に関する事業

(1) 高齢者疑似体験セットの貸出

	うらしまセット	つくし君	合 計
貸出件数	52 件 (376 セット)	25 件 (220 セット)	77 件 (596 セット)
対象人員	951 名	613 名	1,564 名

(2) 学習用DVDの貸出 () 内は前年度実績

貸出人数	13 名 (11 名)
貸出本数	33 本 (28 本)

事業名	ふくし機器展事業	指定管理事業	
決算額	サービス区分：ふくし交流プラザ指定管理事業（再掲） 100,057,465 円 （内部管理／ふくし機器展事業）		一般会計：P140

■事業趣旨

福祉機器の必要性や福祉のイメージアップを図るため、福祉機器の総合的な展示会を開催する。

■重点目標

「高知ふくし機器展」を通じて、最新の福祉機器にふれる機会を設け、福祉機器の必要性や福祉イメージアップを図る。

1 高知ふくし機器展の開催

国内外の福祉機器等を約 1,000 点展示し、実際に見て・触れて・試せる場として、スタッフ・学生ボランティア（合計約 210 人）と、出展メーカー 95 社（約 150 人）の協力を得て、高知ふくし機器展を開催した。専門職や福祉機器出展メーカーが連携して利用者の個々に合った機器を紹介し、生活をより高めるための相談・援助を行った。

期 日	令和 6 年 11 月 29、30 日
会 場	県立ふくし交流プラザ
来場者数	609 名

【参考】

年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
会 場	県立ふくし交流プラザ	高知ぢばさんセンター	—
参加者	553 名	748 名	アクセス数 904 名

事業名	地域・いきがい推進支援事業		
決算額	サービス区分：地域・いきがい推進支援事業	3,821,540 円	一般会計：P 32

■事業趣旨

シニア世代の生きがい・健康づくりを推進している団体を支援するとともに、全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会に加盟し、全国との連携を図る。

■重点目標

シニア世代の社会参加の活性化を図る事業に対して助成を行い、これまで申請のない市町村の団体発掘に努める。

1 高齢者生きがい・健康づくり支援事業の実施

県内のシニア層の社会参加の活性化を図る地域での交流活動やボランティア活動等の事業に対し、活動費を助成した。新規市町村からの申請はなかったものの 77 団体中 43 団体が新規助成団体だった。

助成金総額	77 団体 2,952,193 円
-------	-------------------

【参考】

令和 5 年度	71 団体 2,986,000 円
令和 4 年度	71 団体 2,729,000 円

2 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携

ねんりんピックやシニア団体の状況や各都道府県の取組について、本県に反映できることを情報収集、課内協議を行った。

また、WEBで開催された全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会中四国ブロック会議において、中国・四国各県の明るい長寿社会づくり推進機構との情報収集・交換を行った。

【令和7年1月27日】各県から提出された課題について各県の状況を協議

3 介護予防普及啓発事業

事業名	ヨット体験教室
期 日	令和6年9月4日
会 場	香南市マリンスポーツセンター
参加者数	12名
内 容	外出機会をつくること及び生きがいづくりを目的にYASU海の駅クラブにおけるヨット体験教室を実施した。

事業名	生きがい健康づくり推進事業		
決算額	サービス区分：生きがい健康づくり推進事業	39,185,054円	一般会計：P 57

■事業趣旨

高齢になっても自らの望む地域でいきいきと暮らし続けるためには、自身の健康づくり、介護予防が重要であり、地域住民の主体的な取組みが一層求められている。

平均寿命、健康寿命の伸長で示されるとおり、現在の高齢者は健康度や活動度から、かつての高齢者像が当てはまらなくなっており、新たなシニア世代が、これまで培ってきた知識や能力を活かし、幅広く地域活動、社会活動に参画できるとともに、生きがいを持って健康に暮らせる取組を推進する。

■重点目標

1. 生きがい活動の推進
2. 活動顕彰

1 シニアスポーツを通じた生きがい活動の振興

(1) こうちシニアスポーツ交流大会 2024

令和6年4月13日から6月1日まで開催され、20競技1,029名の参加があった。

(2) ねんりんピックへの選手派遣

令和6年10月19日から10月22日まで開催され、本県から25種目146名を派遣した。

2 第53回高知県オールドパワー文化展の開催

作品出展及び展覧を通じ、生きがいづくりの取組を広め、高めるとともに、高齢者福祉に関する県民の理解と関心を深めた。

期 間	令和7年3月13～18日
会 場	県立美術館
参加者数等	出展者延べ379名／来場者延べ2,659名
内 容	日本画・洋画・書道・工芸・写真・彫刻（6部門）

3 情報拠点の整備

インターネットを通じて高齢者を中心としたサークルの情報や生きがいづくり・仲間づくりに関わる

教室、講座情報などを提供した。※「高知いきがいネット」登録シニアサークル・団体数：160 団体
また、「WEB版タマテバコ」を9月と3月に作成し、本会ホームページ及び高知いきがいネットに掲載することにより、県内の生きがい・健康づくり等に関する情報発信や活発に活動するシニア団体の周知・啓発を図った。

4 生きがい・健康づくり推進協議会の開催

令和7年2月3日に開催、令和6年度の実績報告後、高知県の人口動態や高齢化率の動きを説明のうえ、生きがい・健康づくりにおける今後の取組について協議を実施した。

5 活動顕彰事業

第11回高知の輝くシニア大賞によりスポーツ、文化、地域活動等で活躍するシニアの方々を表彰するとともに、そのいきいきとした活動を広く紹介することを通して、生きがい健康づくりへの取組について啓発した。また、プロモーション企画として「シニア川柳」を募集し、優秀作品の表彰も併せて行った。

募集期間	令和6年8月30日まで 【表彰式：令和7年1月20日開催】	
大賞応募件数	8件	
受賞者数 (8名)	大賞	杉村 京子 氏 (土佐清水市)
	特別賞	
	地域貢献部門	堀見 昇出 氏 (佐川町)
	スーパーシニア部門	山本 健治 氏 (室戸市)
	いごっそう賞	村田 啓一 氏 (高知市)
	はちきん賞	谷岡 壽満子 氏 (室戸市)
	キラリ賞	多田 明美 氏 (室戸市)
		三谷 松太郎 氏 (高知市)
		谷口 哲朗 氏 (高知市)
川柳応募件数	208 句 (75 名)	
川柳受賞者数	18 名	

事業名	プラザ自主提案事業	指定管理事業
決算額	サービス区分：ふくし交流プラザ指定管理事業（再掲） 100,057,465 円 (内部管理／プラザ自主提案事業)	
	一般会計：P140	

■事業趣旨

高齢者が創作・生産した手工芸品や地域特産品などを広く県民に紹介し、販売することにより、創作活動を振興し、生きがいづくりを推進するため、高知県シルバー創作団体協議会と共催してシルバー手づくり展を開催する。

また、障害のある子どもと家族の可能性を広げるため、関係機関が連携して相談支援を行うとともに、福祉用具の展示紹介等を行う。

■重点目標

1. 高知県シルバー創作団体協議会と共催し、高齢者の創作活動を推進、生きがいづくりを推進する。
2. 幅広い関係者の参画を得て、障害種別を超えて幅広く子供や家族に情報提供できるよう企画を実施し、障害のある子どもに関する相談に応じるとともに、関係者・団体のつながりを強化する。

1 シルバー手づくり展

共催団体の高知県シルバー創作団体協議会から、従来の年間3回（6月・10月・2月）実施を年2回実施に変更する提案があったことを受け、年2回実施とした。

開催日	令和6年10月26、27日	令和7年2月15、16日
会場	ふくし交流プラザ	ふくし交流プラザ
出品団体	52団体	48団体
出品数	4,998品	4,673品
販売実績	点数	1,557品
	金額	1,846,670円
		1,715,840円

2 キッズ☆バリアフリーフェスティバル

障害のある子どもと家族等を対象に、相談支援や制度・最新の福祉機器の情報提供、パラスポーツ体験等の遊びも含めた交流の場の提供等を行う場として、スタッフ約160名、学生ボランティア約80名、出展49社の協力を得てキッズ☆バリアフリーフェスティバルを開催した。

期 日	令和6年6月29、30日
会 場	県立ふくし交流プラザ（セミナーはオンライン併用開催）
内 容	障害児支援等に関する福祉機器展示、セミナー、総合相談、交流遊びのコーナー等
来場者数	578名
相談者数	6件17名
セミナー	4講座

事業名	ふくし交流プラザ管理運営事業 指定管理事業
決算額	サービス区分：ふくし交流プラザ指定管理事業（再掲）100,057,465円 （内部管理／ふくし交流プラザ管理運営事業、ふれあいショップ運営事業） 一般会計：P140

■事業趣旨

高知県立ふくし交流プラザを適切に管理し、貸室等の業務を運営するとともに、本会の持つ機能やネットワークを生かし、情報発信、交流、体験、連携、相談、研修、調査・研究を総合的に取り組む拠点として整備する。 【指定管理期間：令和3年4月～令和8年3月】

■重点目標

- 1 建物・設備の老朽化に対応するための計画的な修繕・更新等
- 2 県民が安心、安全に利用しやすい環境整備や空間づくり

1 基本事項

- (1) 設置目的 県民の明るく豊かで活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するための総合的な施設
- (2) 建 物 地上6階、地下1階
- (3) 休 館 日 毎月第2日曜日、国民の祝日、12月29日～1月3日
- (4) 開館時間 9:00～17:00（貸室は21:00まで）
- (5) 開館日数 328日（年間）
- (6) 貸 室 数 10室

2 貸室利用実績（開館日数 令和6年度：328日、令和5年度：334日、令和4年度：333日）

	利用日数（利用回数）			利用人数		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
多目的ホール	215 (249)	226 (254)	218 (254)	17,976	16,875	14,193
研修室A	236 (267)	239 (270)	242 (276)	12,340	11,085	9,534

研修室B	252 (289)	235 (281)	237 (292)	4, 533	3, 285	3, 267
研修室C	272 (377)	259 (335)	264 (359)	4, 137	3, 944	3, 563
研修室D	196 (213)	199 (231)	217 (264)	4, 460	4, 579	4, 419
多目的和室	79 (85)	86 (93)	61 (63)	1, 012	1, 178	719
介護研修室	16 (16)	24 (24)	10 (10)	299	166	45
調理実習室	25 (26)	24 (25)	14 (14)	518	316	276
高齢者能力 開発室	224 (265)	249 (298)	234 (287)	7, 217	7, 252	6, 859
スポーツ室	213 (301)	221 (332)	211 (318)	3, 990	3, 805	3, 770
合計	1, 728 (2, 088)	1, 762 (2, 143)	1, 708 (2, 137)	56, 482	52, 458	46, 645

3 設備等改善・修繕実績（主なもの）

建物・設備関係	高圧受電設備の入替（県費）、エレベーターの改修（県費） 空調オーバーホール（県費） 重量防火シャッター修繕、浄化槽調整ポンプ修繕 4階男子トイレ小便器取替、3階女子トイレ便器取替
その他管理修繕関係	駐輪所雨どいの修繕・照明器具取付、消火器取替

4 ふれあいショップの運営

		4～7月 (高齢者 / 障害者)	8～11月 (高齢者 / 障害者)	12～3月 (高齢者 / 障害者)
出品団体		36 団体 / 8 団体	36 団体 / 8 団体	33 団体 / 8 団体
出品数		947 点 / 317 点	1, 016 点 / 329 点	984 点 / 267 点
販売実績	点数	201 点 / 75 点	228 点 / 56 点	295 点 / 45 点
	金額	192, 320 円 / 22, 900 円	183, 350 円 / 26, 181 円	195, 450 円 / 27, 530 円

こうち若者サポートステーション

なんこく若者サポートステーション

事業名	地域若者サポートステーション事業 こうち若者サポートステーション管理運営事業		
決算額	サービス区分：		
	地域若者サポートステーション事業	44,205,523 円	一般会計：P 69
	こうち若者サポートステーション管理運営事業	52,395,000 円	一般会計：P 69

■事業趣旨

複合的な課題を抱える若者の社会的自立に向けて、社会人としての基礎的能力や就職活動に必要な基礎的な知識・ノウハウの習得を促進する。また、実際の就労の体験機会を提供するとともに、医療・保健・福祉・教育をはじめとする関係機関と連携協働のもと、就労・修学を支援する。就労後は、フォローアップを通じて職場への定着やステップアップに向けた支援を行う。

■重点目標

- 1 学校等への広報活動、アウトリーチの推進と若者に対する支援の充実
- 2 40歳代（就職氷河期世代）への広報活動、支援の充実及び地域連携の強化
- 3 オンラインを活用した支援の充実

■事業実績の概要

新規登録者及び進路決定者ともに、関係機関等との連携やセミナー、体験活動などの充実を図りながら推進した。

厚生労働省による「若者サポートステーション利用者に対する利用者満足度調査」においては、100%の利用者から“満足である”との回答が得られた。（下欄参照）

令和6年度地域若者サポートステーション利用者満足度調査（厚生労働省）

「こうち若者サポートステーション」の調査対象者の回答結果

①大いに満足	59.3%	②満足	27.8%	③まあ満足	13.0%
④不満	0.0%	⑤大いに不満	0.0%	⑥未回答	0.0%

【総合評価：満足である ①+②+③=100.0%（全国平均 98.3%）】

1 相談支援

（1）登録・進路決定等

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
期首人数 A	181 名	170 名	157 名	165 名
新規登録人数 B	243 名	243 名	234 名	252 名
進路決定人数 C	186 名	189 名	178 名	201 名
進路決定率 C / (A + B)	43.9%	45.8%	45.5%	48.2%
他機関紹介人数	7 名	2 名	0 名	6 名
その他終結者	65 名	29 名	43 名	53 名

(2) 相談支援の人数・件数

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
来所延べ人数	4,843名	4,868名	4,793名	5,184名
相談延べ件数	5,208件	※ 5,751件	7,530件	8,085件
アウトリーチ延べ件数	707件	682件	796件	882件
セミナー参加延べ人数	1,186名	1,160名	1,341名	1,094名

※ 令和5年度から簡易相談の計上を取りやめたことによる減

(3) 個別・専門相談の実績

相 談	5,208件（個別面談・個別学習・保護者面談・ケース会等） うち専門相談（キャリア面談：195件、心理面談：183件）
訪 問	アウトリーチ 延べ707回

(4) 出張進路相談会

会 場	回数	延べ相談者数
ハローワーク相談会	6回	9名
オーテピア高知図書館	12回	28名
イオンモール高知	2回	5名

2 セミナー事業

実施回数	こうち：125回 なんこく：64回
参加者数	延べ 1,186名
内 容 等	①ビジネスセミナー ②コミュニケーションセミナー ③将来セミナー ④学習支援 ⑤パソコンOffice基礎セミナー（職員講師） ⑥ボランティア体験（清掃、切手整理） ⑦自然体験・農業体験 ⑧スポーツ ⑨資格取得支援（サーティファイ Excell 3級 合格者1名）ほか

3 就労支援（国・県事業）

		目標値	実績	達成率
国	新規登録者数	180名	118名	65.6%
	進路決定者数	108名	110名	101.9%
県 (修学含む)	新規登録者数	121名	125名	103.3%
	進路決定者数	49名	76名	155.1%

4 就職氷河期世代支援（国・県事業）

これまでの無業状態や不安定な就労状況に至る要因が複雑かつ多様な状況があり、ジョブ体験の活用は少ないが、利用者に寄り添った伴走支援を行った。

	目標値	実績	達成率
登 録	42名	25名	59.5%
進路決定	23名	27名	117.4%
ジョブ体験 (氷河期限定職場体験)	9回	4回	44.4%

・協力事業所登録数：19事業所（新規）、164事業所（総数）

5 修学支援（県事業）

高校、専門学校、大学等の受験を支援した。

高卒認定試験受験者数：31名、全科目合格者：8名、一部科目合格者：14名

6 定着・ステップアッププログラム（国事業）

働く上での悩みや課題の解決、中長期的なキャリア形成に向けて個別の相談支援やセミナー等を通じて、職場定着・ステップアップを促進した。

就労6カ月後：定着率84.0%、うちステップアッププログラム開始者（就労中）22名

7 職場体験プログラム（国事業）及びジョブ体験（県事業）

職場体験プログラムは活用条件が厳しく、利用者が少なかった。

ジョブトレーニングは職場体験プログラムの前段階として、就労に対する具体的イメージの醸成などを目的に実施し、多数の利用があり国の進路決定（達成率101.9%）にも繋がった。

	目標値	実績	達成率
職場体験プログラム（国）	10名	1名	10.0%
ジョブトレーニング（国）	50名	254名	508.0%
ジョブ体験（県）	9名	4名	44.4%

8 オンラインによる相談支援

セミナーのハイブリット開催や来所困難者への活用なども含め86回の支援を行った。

	目標値	実績	達成率
オンライン支援	150名	86名	57.3%

9 その他

（1）学校連携

相談会では、教員と異なる立場で相談ができることから、進路のみならず学校生活の一助となっている。また、学校との信頼関係やサポステの認知度が高まり、学校からの相談により中退者などの切れ目のない支援につながるケースが増えてきた。

連携種別	出張相談会	出張セミナー	情報交換会	その他の支援
実施回数合計	27回	12回	9回	3件

○連携校：室戸（全）、中芸（昼・夜）、山田（定）、東工業（定）、高知北（昼・夜・通）

追手前吾北（全）、太平洋学園、四万十高校（全）

（2）若者はばたけネットによる情報提供（県教育委員会）

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
被情報提供者数	21名	23名	29名	73名
登録者数	2名	3名	7名	12名
進路決定者数	4名	4名	5名	11名

令和4年度の情報提供者数の減少は、令和3年度と比べて対象者となる中退者の減（転学による進路変更者の増）が考えられる。また、令和5年度以降は対象者からの同意書提供が義務付けられたことにより情報提供者数が減少した。

(3) 広報・啓発活動

県教委主催の「若者の学びなおしと自立支援事業」地区別連絡会（6回）に参加し、高校担当者等教育関係者、行政担当者、社協関係者等に活動を報告し周知を図った。また、心の教育センター主催の「教育相談関係機関連絡協議会」や「教育支援センター連絡協議会」、高知市社協主催の運営委員会や相談支援会等への参加に加え、「教育支援センターブロック別研修会」や民生委員・児童委員の各種研修会に参加し、情報交換や連携強化に努めるとともに、高知市や県の広報誌へ記事掲載を行った。

ホームページでは、セミナーの告知や4拠点の月間スケジュールなどの情報を提供した。

また、就職氷河期世代対応として、Web広告やチラシを作成、テロップCMを作成し、TV・CM放映などに加え、各種情報誌など多様なメディアを活用し広報活動に努めた。

(4) 関係機関との連携

- 県精神保健福祉センター及びひきこもり地域支援センターとの事例検討会（ケースカンファレンス）の実施（年5回）
- 高知市社協（高知市生活支援相談センター）、県中央児童相談所、県精神保健福祉センター等と連携した支援の実施

障害者スポーツセンター

事業名	障害者スポーツセンター管理運営事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：障害者スポーツセンター指定管理事業 (内部管理／障害者スポーツセンター管理運営事業)	67,266,222 円	一般会計：P140

■事業趣旨

障害者スポーツを通じ、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりQOLの向上を図るとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進し、ノーマライゼーションの理念の浸透を進める。

また、総合型地域スポーツクラブへの支援を通じた地域の拠点づくりやまちづくりなど、障害者スポーツを通じて地域福祉を推進する。

【指定期間：令和3年4月～令和8年3月】

■重点目標

- 1 建物・設備の老朽化に対応するため、計画的な修繕・更新等を実施する。
- 2 県民が利用しやすい環境整備や空間づくりに取り組む。

1 基本事項

- (1) 開館時間 9:00～21:00 (日曜・祝日は17:00まで)
- (2) 休館日 月曜、祝日の翌日、年末年始
- (3) 開館日数 295 日
- (4) 利用者数 年間計 31,033 名 (内訳は下表のとおり)

利用者 分類 利用 施設	使用料免除利用者										一般利用者			合計
		障害者								介助 ボラ	18歳 以上	18歳 未満		
		肢 体 不自由	聴 覚 障 害	視 覚 障 害	内 部 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	発 達 障 害						
体 育 館	14,794	8,573	1,575	67	109	8	2,224	1,731	2,859	6,221	860	353	507	15,654
テニスコート	235	127	11	1	0	1	28	62	24	108	1,997	1,926	71	2,232
アーチェリー場	439	224	125	0	0	0	87	7	5	215	88	84	4	527
グラウンド・直走廊	3,641	2,314	353	100	45	2	934	283	597	1,327	422	393	29	4,063
卓 球 室	716	423	76	47	1	0	74	178	47	293	1,606	1,543	63	2,322
盲人卓球室	865	443	19	1	293	0	84	10	36	422	5	2	3	870
プレイルーム	1,625	1,263	557	36	244	0	190	227	9	362	39	35	4	1,664
研 修 室	2,334	1,214	226	39	70	0	435	76	368	1,120	64	52	12	2,398
プ ー ル	1,163	773	18	4	6	0	350	7	388	390	140	55	85	1,303
合 計	25,812	15,354	2,960	295	768	11	4,406	2,581	4,333	10,458	5,221	4,443	778	31,033

【参考：過去3年の利用者数】

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
利用者数	33,099 名	33,123 名	37,021 名
うち障害者	16,676 名	16,485 名	18,591 名

事業名	障害者スポーツ教室・大会等開催事業 指定管理事業	
決算額	サービス区分：障害者スポーツセンター指定管理事業（再掲）67,266,222 円 （内部管理／スポーツ教室・大会等開催事業）	一般会計：P140

■事業趣旨

障害者スポーツの普及促進を通じ、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進するとともに、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりＱＯＬの向上を図る。

■重点目標

県西部地域のスポーツ振興について、コーディネーターを軸に重点的に展開する。

また、体験教室等を通じて特に肢体不自由児がスポーツに親しめるよう環境づくりを推進する。

1 障害者が参加しやすい環境づくり

（１）第 26 回高知県障害者スポーツ大会の開催

障害のある方のスポーツを通じた体力の維持増進及び自立と社会参加の促進、県民の障害者に対する理解啓発を目的に開催した。

期 日	令和 6 年 5 月 18、26、30 日、6 月 2 日、10 月 6 日
会 場	春野総合運動公園ほか
参加者数	延べ 958 名

（２）障害者スポーツ体験教室の開催

県内全域への障害者スポーツの普及、また福祉教育の観点からの障害者理解を目的に、小・中・高等学校、に出向きスポーツ教室を開催した。

会 場	開催回数	参加者数
小・中・高校	16 回	延べ 897 名

（３）脳血管障害者教室の開催

（４）知的障害者教室の開催

（５）視覚障害者教室の開催

各障害別に、有酸素運動やストレッチ等により運動不足解消並びに運動の継続につなげるとともに、ＱＯＬ向上を目的に開催した。

教室内容	開催回数	参加者数
脳血管性障害のある人の体力づくり教室	24 回	延べ 193 名
知的障害者体力づくり教室	19 回	延べ 330 名
視覚障害者体力づくり教室	10 回	延べ 84 名

（６）社会福祉施設入所者等へのスポーツ指導

社会福祉施設入所者等の運動不足解消、身体機能の向上、入所者間の交流を目的に、施設職員と連携しスポーツ指導を実施した。

実施施設数	実施回数	参加者数
8 施設	11 回	延べ 157 名

（７）初心者入門教室の開催

スポーツの普及及び体力と技術の向上を目的に、利用者のニーズに合わせた教室を、各競技団体等と連携して開催した。

①水泳教室

対象者	身体・知的・精神障害者
開催回数	3回（天候不良により2回中止）
参加者数	延べ65名
講 師	高知県水泳連盟

②ダンス教室

対象者	障害者全般
開催回数	8回
参加者数	延べ88名
講 師	中山 真紀 氏

③フットサル教室

対象者	障害児全般
開催回数	9回
参加者数	延べ116名
講 師	高知県サッカー協会（助手：高知県パラスポーツ指導者協議会）

④けん玉教室

対象者	障害者全般
開催回数	5回
参加者数	延べ50名
講 師	イダ マックス タツ 氏

⑤ウォーキング教室

対象者	障害者全般
開催回数	12回（天候不良により1回中止）
参加者数	延べ125名
講 師	障害者スポーツセンター指導員

（8）バレーワンポイントスキルアップ教室の開催

全国障害者スポーツ大会中国四国ブロック予選会に出場する意思のある選手の技術の向上を目的に、強化練習会として開催した。

対象者	精神障害者
開催回数	8回
参加者数	延べ65名
講 師	笹岡 真 氏

（9）アウトドア体験型教室の開催

高知の自然の中で、非日常体験を通じてマリンスポーツの楽しさを知るとともに、様々なことに挑戦できる自分の可能性に気付くことを目的としてカヌー教室を開催した。

対象者	障害者全般
開催回数	4回（天候不良等のため1回中止）
参加者数	延べ95名
講 師	高知県カヌー協会、県立丸の内高校カヌー部

(10) 年間継続型教室

年間通して継続的な活動を行うことで、運動習慣を身に付けることや余暇を楽しむことを目的として開催した。

①卓球教室

対象者	障害者とその関係者等
開催回数	47回（台風接近により1回中止）
参加者数	延べ339名
講師	石川 紗知 氏、高杉 ちさ 氏

②トランポリンとクライミング教室

対象者	障害児・者
開催回数	10回
参加者数	延べ80名
講師	金 一国 氏

③運動の苦手な子のためのマット運動教室

対象者	障害児
開催回数	5回
参加者数	延べ36名
講師	神家 一成 氏

④水泳サークル

対象者	障害児・者
開催回数	11回
参加者数	延べ73名
講師	高知県水泳連盟

(11) 障害者スポーツコーディネーター活動支援事業

幡多地域での障害者スポーツの環境整備や個別指導、障害者スポーツセンター事業の広報や調整等を担う2名の障害者スポーツコーディネーター（四万十市、土佐清水市に1名ずつ）と、情報共有を図ることにより活動を支援した。

2 スポーツ情報を活用した事業の実施

(1) リモートを活用した会議

スポーツ大会等の運営に関する会議や福祉教育に関する教室打合せ等の会議に活用した。また、他県の障害者スポーツ団体等の会議、情報交換に活用した。

(2) 支援学校卒業生情報登録事業

特別支援学校を卒業する高校3年生133名に対して、卒業後のスポーツ情報の提供を希望するかアンケートを実施し、登録を希望した17名に対して令和7年度より情報発信を行うこととした。

(3) 広報誌の取組

障害者スポーツセンター広報誌「センターだより」を4回（6月、9月、12月、3月）発行した。
公式ホームページを運営し、各教室案内、広報誌等を随時掲載した。

公式インスタグラムを令和6年8月30日より開設。パリパラリンピック情報から始まり、事業の様子を写真、動画で発信した。

3 日頃の活動の成果を発表し、競技力向上に向けた事業の実施

(1) 第28回卓球大会の開催

卓球を通じて体力の維持増進を図るとともに、障害者同士の交流を深めることを目的に開催した。

期 日	令和7年2月11日
会 場	県立障害者スポーツセンター
参加者数	39名

(2) 第28回バドミントン大会の開催

障害者へのバドミントンの普及及び障害者と健常者のスポーツ交流を目的に開催した。

期 日	令和7年3月20日
会 場	高知市東部総合運動場体育館（くろしおアリーナ）
参加者数	96名

(3) 精神障害者スポーツ大会（フレンドCUP）の開催

精神障害のある方のスポーツ活動の普及を目的に開催した。

期 日	令和6年12月13日
会 場	高知市東部総合運動場体育館（くろしおアリーナ）
参加者数	ボッチャ51名、卓球14名

(4) 第9回幡多地区チャレンジ陸上記録会の開催

幡多地域に在住する障害者のスポーツ参加機会の拡充、幡多地域の関係者との連携、スポーツにニーズを持つ障害者の発掘を目的に開催した。

期 日	令和7年3月8日
会 場	宿毛市総合運動公園陸上競技場
参加者数	68名

(5) NF（国内競技総括団体）登録コーディネート事業

よりレベルの高い競技活動を継続するために、NFへの登録を支援した。

NF（国内競技総括団体）	人数
日本パラ陸上競技連盟	8名
日本身体障害者野球連盟	1名

4 地域の方々との交流を目的とした事業の実施

(1) 秋祭りの開催

高知ハビリテールリングセンター、高知チャレンジドクラブと共催し、スポーツセンターの周知と地域住民との交流を目的に開催した。

期 日	令和6年11月3日
会 場	県立障害者スポーツセンター駐車場
参加者数	560名

(2) リレーマラソン大会の開催

障害者の冬場の体力づくりの目標として、また健常者との交流を目的に開催した。

期 日	令和7年1月26日
会 場	県立障害者スポーツセンター周辺
参加者数	31チーム 166名

(3) 市町村社協啓発連携事業

障害者スポーツの地域振興の一つとして、市町村社会福祉協議会や市町村障害者連盟等と連携し、障害者スポーツ体験教室を実施した。

期 日	実施市町村	参加人数
令和6年11月18日	芸西村	20人
令和7年1月28日	日高村	15人

5 その他

(1) 救命講習会への参加

プール開放前に救命講習会に参加した。

参加者	スポーツセンター職員 5名
期 日	令和6年6月3日
会 場	高知県民体育館

(2) 医事相談の開催

バドミントン大会において実施し、前腕部のケガ予防やテーピング等の相談を実施した。

対象者	バドミントン大会参加者等
期 日	令和7年3月20日
相談者数	1名 ※右前腕部のケア対策相談及びテーピング

(3) 障害者スポーツセンター運営委員会の開催

障害者スポーツセンターの円滑かつ効果的な運営を図ることを目的に開催し、委員であるスポーツセンター利用者をはじめ、学識経験者や関係機関の代表者との協議を実施した。

期 日	令和7年2月19日
出席委員	10名

(4) 総合型スポーツクラブ事業の支援

障害の有無に関わらず、スポーツを通じ交流することを目的に、総合型スポーツクラブ「高知チャレンジドクラブ」の事業を支援し、サークル活動等の運営にあたった。

	事業名	回数	実人数	開催場所
サークル事業	バドミントン	49回	28名	県立障害者スポーツセンター
	クライミング	11回	4名	
	ビームライフル	12回	3名	
	水泳 ※後期よりスポーツセンター事業へ移行	9回	9名	高知市営プール
教室事業	ストレッチ	38回	16名	県立障害者スポーツセンター
大会事業	卓球	1回	38名	
	バドミントン	1回	44名	

(5) 高知県パラスポーツ指導者協議会事務局運営の受託

高知県パラスポーツ指導者協議会事務局を受託し、日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導員の資質向上を図ることを目的として、研修、部会活動の運営を行った。

事業名	障害者スポーツ推進事業		
決算額	サービス区分：障害者スポーツ推進事業	19,708,787円	一般会計：P 69

■事業趣旨

全国障害者スポーツ大会への参加を通じて県内外の様々な人々と交流し、豊かな人間形成を促進するとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進する。

■重点目標

大会への参加メンバーを固定化することなく、より多くの障害者が全国大会を経験し、その経験を県内の障害者スポーツ振興に還元できるようよう取り組む。

1 全国障害者スポーツ大会派遣事業

期 日	令和6年10月26～28日 ※選手団派遣は24日～29日
開催地	佐賀県
参加者数	選手21名、監督・コーチ・介助19名の総勢40名

2 障害者スポーツ大会に係る強化費の助成

障害者スポーツの競技力向上を目指して活動する団体又は個人に対し強化費を支援した。

期 間	交付決定日～令和7年3月20日
内 容	団体7チーム、個人25名に助成

3 障害者スポーツ大会に係る特別強化費の助成

国際大会での活躍を目指して活動するアスリート選手に対し強化費を支援した。

期 間	令和6年4月1日～令和7年3月24日
内 容	個人12名に助成

事業名	パラスポーツ指導員養成事業		
決算額	サービス区分：パラスポーツ指導員養成事業	1,398,142円	一般会計：P 75

■事業趣旨

パラスポーツ指導員を養成し、県内指導人材の充実を図る。

1 初級パラスポーツ指導員養成講習会の開催

地域に在住する障害のある方とスポーツを楽しみ、支援することのできる指導者の養成を目的として開催した。

期 日	令和6年11月30日、12月1日、令和7年1月11、12日
会 場	須崎市立市民文化会館、よこなみアリーナ
参加者数	10名

2 中級パラスポーツ指導員養成講習会への派遣

高知県パラスポーツ指導者協議会からの推薦を受け1名を派遣した。

期 日	令和6年7月13～17日、令和7年1月11～15日
場 所	宮崎県
受講者数	1名

事業名	障害者スポーツ普及啓発事業		
決算額	サービス区分：障害者スポーツ普及啓発事業	4,053,048 円	一般会計：P 32

■事業趣旨

広く県民が障害及び障害者スポーツへの理解を深めるとともに、障害の有無に関わらず身近な地域でスポーツ活動ができる環境醸成とノーマライゼーションの理念の浸透を目指し、障害のある人を含め活動者養成を図る。

■重点目標

外部の各種団体と連携しながら事業推進をしていく。特にユニバーサルスポーツ大会ではセンター利用者を中心とした実行委員会形式で利用者主体の大会を実施する。

1 各種教室・大会の開催

(1) ユニバーサルスポーツ大会（土佐市長杯争奪ボッチャ大会）の開催

センター利用者を中心とした実行委員会形式で大会を実施する予定であったが、会場となる総合型地域スポーツクラブと行政からの協力があつたため、土佐市長杯争奪ボッチャ大会に変更して実施し、利用者主体で運営を行った。

期 日	令和6年11月4日
会 場	土佐市民体育館
内 容	土佐市長杯争奪ボッチャ大会
協力内容	障害者スポーツセンター職員の派遣協力、プログラム作成協力等

(2) アウトドア交流事業の開催

①ダイビング教室

期 日	令和6年9月25、26日
場 所	土佐清水市
内 容	(25日) 大月町まで移動、オリエンテーション (26日) 体験ダイビング
参加者数	3名

2 種まく大人たち勉強会

県内の小中学校で開催される障害者スポーツ体験教室の講師を担うことができる障害当事者を養成することを目的に勉強会を開催した。

期 日	令和6年6月14日、7月12日、8月23日、9月20日、11月15日 令和7年1月17日
場 所	障害者スポーツセンター 研修室
内 容	6月14日：福祉教育の目指すべき姿 ・福祉教育の意義 ・子供たちの障害者に対する先入観をなくす必要性について 7月12日：他障害の理解（1） 肢体障害 ・肢体障害の歴史的背景や経緯、実態について 8月23日：他障害の理解（2） 聴覚障害、視覚障害 ・聴覚障害の歴史的背景や経緯、実態について

	・視覚障害の歴史的背景や経緯、実態について 9月20日：他障害の理解（3） 精神障害 ・精神障害の駅詩的背景や経緯、実態について 11月15日：先輩委員から学ぶ実技や講話のアドバイス ・実際に経験豊富な先輩たちの経験談とアドバイス 1月17日：R6年度の振り返り、R7年度に向けて ・次世代講師に引き継ぐための事業展開の検討
参加者数	延べ85名

3 障害者スポーツを通じた福祉教育の推進（体験教室等講師派遣）

障害当事者が継続的に学校に出向き、部活動を通じて交流を行った。

期 日	令和6年8月17日、9月7日、10月19日、11月30日、12月14日、 令和7年1月8日、2月1、8、11日
会 場	南国市立鷹ヶ池中学校
協力者	加志崎 雅也 氏（聴覚障害）、前野 耕一郎 氏（肢体障害）

4 その他の普及啓発事業

（1）パラスポーツ指導員養成参加助成事業

総合型地域スポーツクラブ、社会福祉協議会等の関係者が受講する場合の参加費を助成することを目的とし、5名に対して助成を行った。

（2）自主活動団体立上げ支援事業

視覚障害者の自主活動団体でゴールボール競技を中心とした活動のスタートとして、ゴールボール競技用品の貸し出しや練習環境の整備を支援した。

（3）他団体協働促進事業

①水泳大会運営協力

期 日	令和7年3月23日
会 場	高知市東部総合運動場 屋内プール
内 容	スペシャルオリンピックス日本・高知地区競泳競技会への運営協力
参加者数	49名

②サントリー・チャレンジド・スポーツ アスリート奨励金事業

サントリーホールディングス株式会社より、未来を担うアスリートに対して50万円を上限とする支援の申し出があり、県内アスリートを公募、選考委員会を経て肢体障害のボッチャ選手1名を推薦した。

事業名	太陽号等運行事業		
決算額	サービス区分：太陽号等運行事業	477,330円	一般会計：P 32

■事業趣旨

車イスで乗れるバス「太陽号」を運行することにより、障害者が安全で気軽に社会参加できるよう支援する。

車イスで乗れるバス「太陽号」の安全な運行に努め、障害者の社会参加の支援を行った。

利用実績

利用団体数	利用者数	利用日数
9団体	232名	36日

【参考：過去3年の利用実績】

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
利用日数	21日	20日	3日

事業名	障害者スポーツ実施環境の構築支援事業		
決算額	サービス区分：日本パラスポーツ協会受託事業	5,399,550円	一般会計：P 77

■事業趣旨

日本パラスポーツ協会の受託事業として競技備品を購入し、当センターでの利用だけでなく貸出を積極的に行うことで、スポーツに取り組む環境を整備する。

■重点目標

人気の高いフレームランナーの追加や団体競技で使用する高額備品の更なる導入への支援の確保

1 用具活用イベントの開催

(1) パラスポーツ用具の整備

ボッチャ競技の競技用ランプ、フレームランナー、ゴールボール用ゴール、ソフトボール用ピッチングマット等を購入し、利用者が気軽に使用できるようにするとともに、関係団体への貸出にも対応できるようパラスポーツ用具を整備した。

(2) フレームランナー体験会の開催

学校等と連携しフレームランナーの体験会を開催した。

期 日	令和7年2月22日、3月23日
会 場	高知県立障害者スポーツセンター
参加者数	延べ27名

事業名	障害者スポーツセンター機能強化事業		
決算額	サービス区分：パラスポーツセンター機能強化事業	1,382,632円	一般会計：P 77

■事業趣旨

障害者スポーツ統括コーディネーターを配置し、センターを中心に県内に広く障害者がスポーツに親しめる機会を創出するとともに、県域を越えた広域での取組により障害者のスポーツ活動を支援する体制を整備し、障害者のスポーツ参加の拡大や競技力向上を図る。

■重点目標

地域の関係者や他県の関係者と連携し、地域で障害者スポーツを推進する人材や団体を掘り起こすことで、障害者のスポーツ参加や競技力向上を推進する体制を構築し、身近な場所でスポーツに親しみ、将来にわたってスポーツを続けることができる環境づくりを目指す。

1 実施事業

(1) 障害者スポーツ統括コーディネーターの配置

パラアスリート及びパラスポーツ指導者を統括コーディネーターとして配置することによって、それぞれの特徴を生かし、下記(2)～(4)の事業を実施した。

(2) 四国4県のパラスポーツセンターの連携

四国3県のパラスポーツセンター及びパラスポーツ協会と連携し、車いすラグビーの体験会を開催した。

①愛媛県

期 日	令和7年2月1日
会 場	愛媛県身体障害者福祉センター体育館
参加者数	18名

②香川県

期 日	令和7年2月8日
会 場	かがわ総合リハビリテーション福祉センター体育館
参加者数	降雪により中止

③徳島県

期 日	令和7年2月22日
会 場	徳島県立障がい者交流プラザ体育館
参加者数	40名

(3) 地域で活動する障害者スポーツ団体の立ち上げ支援

障害者スポーツコーディネーターが行うスポーツ環境づくりを支援し、障害当事者とパラスポーツ指導員が活動する場を設けた。

実施内容	期 日	参加者数
幡多地域フライングディスク練習会	令和6年9月23日	49名
中村特別支援学校フライングディスク練習会	令和6年9月24日	48名
幡多地域障害者施設運動会周知	令和6年10月19日	指導員2名
障害者スポーツコーディネーター打合せ	令和6年12月23日	コーディネーター1名

(4) デフ用スターター使用研修の実施

聴覚障害者用スターターを競技会等において有効に使用するための研修会を開催した。

期 日	令和7年3月8日
会 場	宿毛市総合運動公園陸上競技場
対 象	幡多陸上競技協会
参加者数	7名

運営適正化委員会事務局

事業名	運営適正化委員会事業		
決算額	サービス区分：運営適正化委員会事業	7,912,000 円	一般会計：P 58

■事業趣旨

「運営監視部会」、「苦情解決部会」の2つの部会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

「運営監視部会」では、日常生活自立支援事業の実施状況について定期的に報告を受けるとともに、現地調査を実施するなどして、事業の適正な運営に資する。

「苦情解決部会」では、委員会に申し出のあった苦情や相談の適切な解決を図るとともに、施設・事業所を対象に巡回訪問や苦情解決セミナー、第三者委員研修を実施するなど、施設・事業所における適切な苦情解決の取組を推進する。

■重点目標

- 1 苦情解決セミナーや第三者委員ブロック別研修会の開催などを通じて、利用者等からの苦情の受付とその解決が利用者本位に提供されるよう啓発に努める。
- 2 苦情解決の広報ポスターを各施設・事業所へ配布し、事業活動の更なる啓発に努める。
- 3 日常生活自立支援事業が県市町村社協で適切に実施されるよう、県社協からの定期的な事業報告を受けるとともに、市町村社協への調査を行う。また、令和5年度の調査により指摘した事項について、市町村社協から改善状況等の報告を受ける。

1 苦情解決機能充実のための取組や適切な苦情解決の推進

(1) 苦情解決部会（福祉サービス困りごと解決委員会）の開催

福祉サービスに関する利用者等からの苦情や相談を受け付け、助言等を行い、その適切な解決に努めた。

開催回数	6回
協議事項	苦情への対応、アンケート調査や苦情解決セミナー等事業の実施についての協議

【実績】

苦 情	苦情受理件数	13 件（高齢者 7、障害者 5、その他 1）
	調査実施件数	0 件
	対応結果	相談助言 13 件
相 談	件数	11 件
問い合わせ	件数	3 件

【参考：過去3年の実績】

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
苦情受理件数	23 件	5 件	2 件
相談件数	1 件	3 件	3 件
問い合わせ件数	5 件	0 件	0 件

(2) 施設・事業所の苦情解決の支援

①施設・事業所における要望や苦情の把握、その改善への取組みについての実態調査の実施

各施設・事業所における苦情解決体制の整備状況や苦情解決の状況等についてアンケート調査を実施し、実態の把握及び啓発に努めた。

令和6年度は、苦情解決ポスター及び前年のアンケート調査結果が掲載されている「事業計画及び事業報告書」を調査の際に同封し、回答数が898件、回答率が61.3%であった。

○アンケート調査結果の抜粋

【回答状況】

	高齢者 (施設)	高齢者 (居宅)	障害者	児 童	社 協	合・計
回答数/ 発送数	191/279	369/660	139/170	164/320	35/ 35	898/1,464
回答率	68.5 %	55.9 %	81.8 %	51.3 %	100.0 %	61.3 %

【苦情解決のための体制整備状況】

	高齢者 (施設)	高齢者 (居宅)	障害者	児 童	社 協	合 計
苦情解決 責任者	184/191 96.3 %	347/369 94.0 %	139/139 100.0 %	164/164 100.0 %	35/ 35 100.0 %	869/898 96.8 %
苦情受付 担当者	189/191 99.0 %	362/369 98.1 %	137/139 98.6 %	163/164 99.4 %	34/ 35 97.1 %	885/898 98.6 %
第三者 委 員	105/191 55.0 %	86/369 23.3 %	121/139 87.1 %	146/164 89.0 %	34/ 35 97.1 %	492/898 54.8 %

②福祉サービス苦情解決セミナーの開催

苦情解決への適切な取組を理解し、利用者本位の福祉サービスの提供と質の向上、苦情の本質の見極めと解決の進め方などについての理解を深めることを目的に、高知県国民健康保険団体連合会及び事務局による苦情受付やその対応状況などについての実績報告に合わせて2施設から苦情解決への取組事例を発表してもらうとともに、苦情解決のための相談方法と実際についての講演を内容としたセミナーを開催した。

期 日	令和6年9月13日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	201名
内容・講師	事業報告：高知県国民健康保険団体連合会 介護保険課長 山形 大吾 氏 高知県運営適正化委員会 活動発表：特別養護老人ホーム八流荘 業務課長兼生活相談員 藤田 諭 氏 土佐希望の家医療福祉センター 看護生活支援部副部長 濱田 美和 氏 講 演：高知県立大学社会福祉学部 教授 西内 章 氏 「苦情の相談と共有 ― 個別化と標準化の支援 ―」

③第三者委員活動の活性化と組織化のための研修会の開催

本会が作成した「第三者委員活動の手引き」をもとに、苦情解決における第三者委員の役割と活動について理解を深めるとともに講義を行った。

第三者委員ブロック別研修会（東ブロック）

期 日	令和7年2月21日
会 場	香南市中央公民館
受講者数	44名
内容・講師	基調説明：事務局 講 義：高知県立大学 社会福祉学部 教授 西内 章 氏 「事故やトラブルを防ぐ相談対応とコミュニケーション・スキル」

④施設等への巡回訪問の実施（6施設・事業所）

申し込みのあった施設等に対して委員会による巡回訪問を実施し、利用者等からの苦情等の申し出状況や対応方法についての情報交換を行った。併せて、事業者や第三者委員への助言を行った。

⑤高知県福祉関係課及び高知県国民健康保険団体連合会との連絡会議の実施

運営適正化委員会事業への理解を促進するとともに、苦情解決における相互の連携強化を図るため、行政機関との情報交換を行った。

期 日	令和6年10月10日
会 場	高知会館
出席者	高知県福祉関係課 地域福祉政策課、長寿社会課、障害福祉課、子ども家庭課、福祉指導課、幼保支援課 高知県国民健康保険団体連合会

2 利用者等への苦情解決事業の広報

（1）広報・啓発活動

- ・苦情解決体制整備状況に関するアンケート調査とともにポスターを送付し、事業の周知に努めた。
- ・市町村や市町村社協発行の広報紙に事業紹介記事を掲載してもらい、啓発に努めた。

3 日常生活自立支援事業の適正な運営の確保

（1）運営監視部会の開催

第三者機関として、高知県社協が実施する日常生活自立支援事業の実施状況について、定期的に報告を受け、事業の適正な運営を監視した。

開催回数	4回
協議事項	（1）事業実施状況（契約実績、サービス提供の状況、契約ケース、成年後見制度への移行等）の把握 （2）実施機関（市町村社協）への現地調査と調査結果の報告、指摘事項に対する改善状況の確認

（2）現地調査の実施

日常生活自立支援事業において、市町村社協での現地調査（17市町村社協）を実施し、適正な運営の確認や課題の把握に努め、助言を行った。

4 運営適正化委員会全体会の開催

期 日	令和7年3月21日
会 場	高知会館
内 容	各部会事業の報告、令和7年度事業計画の協議

令和6年能登半島地震被災地支援の状況（県内派遣職員一覧）

令和6年能登半島地震に伴う被災地支援として、全社協から四国ブロック各県社協に対して職員等の派遣要請があり、県社協及び市町村社協職員、災害派遣福祉チーム等を派遣した。

1. 珠洲市：生活福祉資金特例貸付の支援（四国ブロック対応）

	期 間	担当県	派遣職員（高知県）
—	R6. 2. 4（日）～ 10（土）	高知	高知県社協：2名

2. 志賀町：災害ボランティアセンターの運営支援（四国ブロック対応）

	期 間	担当県	派遣職員（高知県）
①第6クール	R6. 2. 13（火）～ 19（月）	四国ブロック	高知県社協：1名
②第7クール	R6. 2. 17（土）～ 23（金）	四国ブロック	高知県社協：1名
③第8クール	R6. 2. 21（水）～ 27（火）	徳島・高知	高知県社協：1名、南国市社協：1名
④第9クール	R6. 2. 25（日）～ 3. 2（土）	愛媛・香川	
⑤第10クール	R6. 2. 29（木）～ 3. 6（水）	徳島・高知	高知県社協：1名、高知市社協：1名
⑥第11クール	R6. 3. 4（月）～ 10（日）	愛媛・香川	
⑦第12クール	R6. 3. 8（金）～ 14（木）	徳島・高知	高知県社協：1名、黒潮町社協：1名
⑧第13クール	R6. 3. 12（火）～ 19（月）	愛媛・香川	
⑨第14クール	R6. 3. 16（土）～ 22（金）	徳島・高知	高知県社協：1名、四万十市社協：1名
⑩第15クール	R6. 3. 20（水）～ 26（火）	愛媛・香川	
⑪第16クール	R6. 3. 24（日）～ 30（土）	徳島・高知	高知県社協：2名
⑫第17クール	R6. 3. 28（木）～ 4. 3（水）	愛媛・香川	
⑬第18クール	R6. 4. 1（月）～ 7（日）	徳島・高知	高知県社協：2名
⑭第19クール	R6. 4. 5（金）～ 11（木）	愛媛・香川	
⑮第20クール	R6. 4. 9（火）～ 15（月）	徳島・高知	高知県社協：1名、香美市社協：1名
⑯第21クール	R6. 4. 13（土）～ 19（金）	愛媛・香川	
⑰第22クール	R6. 4. 17（水）～ 23（火）	徳島・高知	高知県社協：1名、室戸市社協：1名
⑱第23クール	R6. 4. 21（日）～ 27（土）	愛媛・香川	
⑲第24クール	R6. 4. 25（木）～ 5. 1（水）	徳島・高知	高知県社協：1名、須崎市社協：1名
⑳第25クール	R6. 4. 29（月）～ 5. 5（日）	愛媛・香川	
㉑第26クール	R6. 5. 3（金）～ 9（木）	徳島・高知	高知県社協：2名

3. 珠洲市：災害ボランティアセンターの運営支援（四国ブロック対応）

	期 間	担当県	派遣職員（高知県）
①第22クール	R6. 5. 9（木）～ 15（水）	愛媛・香川	
②第23クール	R6. 5. 13（月）～ 19（日）	徳島・高知	高知県社協：1名、佐川町社協：1名
③第24クール	R6. 5. 17（金）～ 23（木）	愛媛・香川	
④第25クール	R6. 5. 21（火）～ 27（月）	徳島・高知	高知県社協：1名、いの町社協：1名
⑤第26クール	R6. 5. 25（土）～ 31（金）	愛媛・香川	
⑥第27クール	R6. 5. 29（水）～ 6. 4（火）	徳島・高知	高知県社協：1名、四万十市社協：1名
⑦第28クール	R6. 6. 2（日）～ 8（土）	愛媛・香川	
⑧第29クール	R6. 6. 6（木）～ 12（水）	徳島・高知	高知市社協：1名、佐川町社協：1名
⑨第30クール	R6. 6. 10（月）～ 16（日）	愛媛・香川	
⑩第31クール	R6. 6. 14（金）～ 20（木）	徳島・高知	土佐清水市社協：1名、越知町社協：1名
⑪第32クール	R6. 6. 18（火）～ 24（月）	愛媛・香川	

⑫第33クール	R6. 6. 22 (土) ～ 28 (金)	徳島・高知	南国市社協：1名、宿毛市社協：1名
⑬第34クール	R6. 6. 26 (水) ～ 7. 2 (火)	愛媛・香川	
⑭第35クール	R6. 6. 30 (日) ～ 7. 6 (土)	徳島・高知	高知県社協：1名、津野町社協：1名
⑮第36クール	R6. 7. 4 (木) ～ 10 (水)	愛媛・香川	
⑯第37クール	R6. 7. 8 (月) ～ 14 (日)	徳島・高知	高知県社協：1名、香南市社協：1名
⑰第38クール	R6. 7. 12 (金) ～ 18 (木)	愛媛・香川	
⑱第39クール	R6. 7. 16 (火) ～ 22 (月)	徳島・高知	四万十市社協：1名、黒潮町社協：1名
⑲第40クール	R6. 7. 20 (土) ～ 26 (金)	愛媛・香川	
⑳第41クール	R6. 7. 24 (水) ～ 30 (火)	徳島・高知	高知市社協：1名、南国市社協：1名
㉑第42クール	R6. 7. 28 (日) ～ 8. 3 (土)	愛媛・香川	
㉒第43クール	R6. 8. 1 (木) ～ 7 (水)	徳島・高知	高知市社協：1名、土佐市社協：1名
㉓第44クール	R6. 8. 5 (月) ～ 11 (日)	愛媛・香川	
㉔第45クール	R6. 8. 9 (金) ～ 15 (木)	徳島・高知	四万十市社協：1名、南国市社協：1名
㉕第46クール	R6. 8. 13 (火) ～ 19 (月)	愛媛・香川	
㉖第47クール	R6. 8. 17 (土) ～ 23 (金)	徳島・高知	高知県社協：1名、高知市社協：1名
㉗第48クール	R6. 8. 21 (水) ～ 27 (火)	愛媛・香川	
㉘第49クール	R6. 8. 25 (日) ～ 31 (土)	徳島・高知	高知県社協：1名、いの町社協：1名
㉙第50クール	R6. 9. 3 (火) ～ 9 (月)	愛媛・香川	
㊱第51クール	R6. 9. 11 (水) ～ 17 (火)	徳島・高知	高知県社協：3名
㊲第52クール	R6. 9. 19 (木) ～ 25 (水)	愛媛・香川	
㊳第53クール	R6. 9. 27 (金) ～ 10. 3 (木)	徳島・高知	高知県社協：2名

4. 石川県社協：災害ボランティアセンターの県域支援

	期 間	派遣職員（高知県）
—	R6. 2. 29 (木) ～ 3. 7 (木)	高知県社協：1名

5. 輪島市：災害派遣福祉チームによる避難所支援

	期 間	派遣職員（各チーム3名）
第1クール	R6. 2. 29 (木) ～ 3. 5 (火)	多機能事業所ウィッシュかがみの 特別養護老人ホームウエルプラザ高知 訪問看護ステーションあき
第2クール	R6. 3. 4 (月) ～ 9 (土)	共同生活援助事業所白ゆり 地域活動支援センターゆくり・相談支援事業所ゆくり ほか
第3クール	R6. 3. 8 (金) ～ 13 (水)	黒潮町地域包括支援センター 特別養護老人ホーム葉山荘 ほか
第4クール	R6. 3. 12 (火) ～ 17 (日)	特別養護老人ホームウエルプラザやまだ荘：2名 特別養護老人ホームウエルプラザ高知

6. 金沢市：介護職員による福祉避難所支援（経営協事務局）

	期 間	派遣職員
—	R6. 7. 28 (日) ～ 8. 2 (金)	社会福祉法人 土佐香美福祉会：2名 社会福祉法人 明成会 社会福祉法人 和香会

 ：令和6年度分